

令和7年度

羽咋市各会計決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

令 7 年 度 決 算 に 基 づ く 羽 咋 市
財政健全化判断比率等審査意見書

羽咋市監査委員

目 次

令和7年度羽咋市一般会計及び特別会計決算審査意見	1
令和7年度基金運用状況審査意見	46
令和7年度羽咋市公営企業会計決算審査意見	63
令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 ...	98

発羽監第24号
令和8年8月7日

羽咋市長 岸 博一 様

羽咋市監査委員 永 島 剛 太 郎

羽咋市監査委員 寺 井 哲 也

決算審査意見の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度羽咋市各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに令和7年度基金運用状況を示す書類を審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

目 次

令和 7 年度羽咋市一般会計及び特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
1	全 会 計	2
2	一 般 会 計	5
(1)	歳 入	5
(2)	歳 出	19
3	特 別 会 計	32
(1)	国民健康保険特別会計	33
(2)	後期高齢者医療特別会計	35
(3)	介護保険特別会計	37
(4)	千里浜財産区特別会計	39
4	財産に関する調書	41
5	むすび	43
令和 7 年度基金運用状況審査意見		45
(審査資料)		47

[凡 例]

- (1) 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- (2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下二位を四捨五入し、小数点以下一位まで表示する。従って、比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- (3) 文中に用いる伸び率とは、対前年度増減比率である。
- (4) 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (5) 各表中の符号の用い方は、次のとおりである。

単位未満	「0」千円及び「0.0」%
該当なし	「－」又は空欄

令和7年度羽咋市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 羽咋市一般会計
令和7年度 羽咋市国民健康保険特別会計
令和7年度 羽咋市後期高齢者医療特別会計
令和7年度 羽咋市介護保険特別会計
令和7年度 羽咋市千里浜財産区特別会計

第2 審査の期間

令和8年7月3日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、また、これらの書類の計数を関係諸帳簿等と照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合して正確であり、予算執行及び会計処理はおおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 全会計(一般会計及び4 特別会計)

(1) 決算の規模

一般会計・特別会計決算額

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	R7 年度	R6 年度	増減率	R7 年度	R6 年度	増減率
一般会計	22,464,511	18,090,708	24.2	22,192,042	17,631,636	25.9
特別会計	5,754,751	5,674,182	1.4	5,640,629	5,569,854	1.3
合 計	28,219,262	23,764,890	18.7	27,832,671	23,201,490	20.0

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額28,219,262千円、歳出総額27,832,671千円で、前年度と比べて歳入で4,454,372千円(18.7%)、歳出で4,631,181千円(20.0%)それぞれ増加している。

一般会計と特別会計との繰出・繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	R7 年度	R6 年度	増減額	増減率
一般会計から特別会計への繰出し	732,779	679,799	52,980	7.8
特別会計から一般会計へ繰入れ	4,047	3,785	262	6.9

一般会計から各特別会計への繰出金は、732,779千円(前年度比7.8%増)である。一方、特別会計から一般会計への繰入金は、千里浜財産区特別会計からの4,047千円(前年度比6.9%増)である。

一般会計・特別会計純計決算額

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	R7 年度	R6 年度	増減率	R7 年度	R6 年度	増減率
一般会計	22,460,464	18,086,923	24.2	21,459,263	16,951,837	26.6
特別会計	5,021,971	4,994,382	0.6	5,636,582	5,566,069	1.3
合 計	27,482,435	23,081,305	19.1	27,095,845	22,517,906	20.3

一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入27,482,435 千円、歳出 27,095,845 千円で、前年度と比べて歳入で 4,401,130 千円(19.1%)、歳出で 4,577,939 千円(20.3%)それぞれ増加している。

(2) 決算収支の状況

一般会計・特別会計形式収支・実質収支

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入決算額	A	22,464,511	5,754,751	28,219,262
歳出決算額	B	22,192,043	5,640,629	27,832,672
形式収支 (A－B)	C	272,468	114,122	386,590
翌年度へ繰越すべき財源	D	213,494	0	213,494
実質収支 (C－D)	E	58,974	114,122	173,096
前年度実質収支	F	43,901	104,328	148,229
単年度収支 (E－F)		15,073	9,794	24,867

一般会計及び4特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は、386,591千円で、前年度と比べて176,810千円(31.82%)減少している。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源213,494千円を控除した実質収支は、173,096千円(前年度比24,867千円、16.8%減)の黒字である。

なお、翌年度繰越額は、一般会計213,494千円で、前年度と比べて201,677千円(48.6%)減少している。不用額は201,636千円(一般会計135,365千円、特別会計66,271千円)で、前年度と比べて391,339千円(一般会計367,697千円、特別会計23,642千円)減少している。

(3) 財務分析

主な財政指標等の推移

区 分	R7 年度	R6 年度	R5 年度	R4 年度	R3 年度
財政力指数・3年平均	0.40	0.40	0.40	0.41	0.42
経常収支比率(%)	92.9	91.1	89.9	90.5	86.6
実質収支比率(%)	0.81	0.61	2.22	2.96	2.10

ア 財政力指数

財政力指数は、前年度と同数である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、前年度と比べて1.8ポイント悪化している。これは、広域圏事務組合衛生費分担金等の補助費及び自治体情報システムの標準化に伴う物件費の増加が主因である。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、前年度と比べて0.2ポイント増加している。

(4) 将来にわたる財政負担

ア 市 債

市債残高の状況(年度末現在高)

(単位：千円)

区 分	R7 年度	R6 年度	R5 年度	R4 年度	R3 年度
普 通 債	11,236,883	9,656,535	9,002,660	8,276,492	7,922,636
総 務	481,450	383,381	413,786	494,781	774,222
民 生	473,565	323,525	253,653	187,181	179,380
衛 生	2,253,209	1,112,001	992,290	872,635	922,457
労 働	32,833	31,445	16,456	11,267	4,600
農林水産	572,445	509,942	393,606	359,300	345,837
商 工	742,085	846,217	891,344	966,463	1,059,172
土 木	4,218,002	4,097,189	3,779,420	2,895,958	2,021,799
消 防	229,907	240,949	165,583	180,047	202,854
教 育	2,090,087	2,027,816	1,975,475	2,180,336	2,289,540
過疎地域持続的 発展特別事業債	143,300	84,070	121,047	128,524	122,775
災 害 復 旧	467,930	1,554,951	196,379	47,170	30,738
そ の 他	2,610,100	2,840,469	3,414,618	4,002,444	4,294,599
減税補填債	745	4,304	9,851	17,550	27,525
減収補てん債	22,449	23,938	25,427	25,427	25,427
臨時財政対策債	2,429,816	2,812,227	3,379,340	3,959,467	4,241,647
合 計	16,767,923	14,051,955	12,613,657	12,326,106	12,247,973

市債残高は16,767,923千円で、前年度と比べて2,715,968千円(19.3%)増加している。

イ 債務負担行為

債務負担行為残高の推移(年度末現在高)

(単位：千円)

区 分	R7 年度	R6 年度	R5 年度	R4 年度	R3 年度
債務負担行為残高	5,906,900	4,502,108	2,268,182	2,036,948	2,409,168

債務負担行為残高は4,502,108千円で、前年度と比べて1,404,792千円(31.2%)増加している。

一般会計のみであり、主に災害公営住宅整備事業についての債務負担行為である。

2 一般会計

一般会計決算状況

(単位：千円・%)

区 分		R7 年度	R6 年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額	A	25,658,017	24,662,161	995,856	4.0
歳 入 決 算 額	B	22,464,511	18,080,708	4,383,803	24.2
歳 出 決 算 額	C	22,192,042	17,631,636	4,560,406	25.9
形 式 収 支 (B－C)	D	272,468	459,072	△ 186,604	△ 40.6
翌年度繰越財源	E	213,494	415,171	△ 201,677	△ 48.6
実 質 収 支 (D－E)	F	58,974	43,901	15,073	34.3
前年度実質収支	G	43,901	154,699	△ 110,798	△ 71.6
単年度収支 (F－G)	H	15,073	△ 110,798	△ 125,871	△ 113.6
予算執行率	歳 入 B／A	87.6	73.4	14.2	19.3
	歳 出 C／A	86.5	71.5	15.0	21.0

予算現額25,658,017千円に対し、歳入決算額22,464,511千円(執行率87.6%)、歳出決算額22,192,042千円(執行率86.5%)で、差引形式収支は、272,468千円となり、翌年度繰越財源213,494千円を差し引いた実質収支は、58,974千円の黒字である。

実質収支から前年度実質収支43,901千円を差引いた単年度収支は15,073千円の黒字で、これに、歳出決算額による積立金84,623千円及び地方債繰上償還額291,957千円を加えた実質単年度収支は、391,653千円の黒字決算である。

(1) 歳 入

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R7 年度	R6 年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	25,658,017	24,662,161	995,856	4.0
調定額	24,324,540	22,568,029	1,756,511	7.8
収入済額	22,464,511	18,090,708	4,373,803	24.2
不納欠損額	6,681	8,838	△ 2,157	△ 24.4
収入未済額	1,853,348	4,468,483	△ 2,615,135	△ 58.5

予算現額は25,658,017千円で、前年度と比べて995,856千円(4.0%)増加している。

調定額は24,324,540千円で、前年度と比べて1,756,511千円(7.8%)増加している。

収入済額は22,464,511千円で、前年度と比べて4,373,803千円(24.2%)増加している。

不納欠損額は6,681千円で、前年度と比べて2,157千円(24.4%)減少している。

収入未済額は1,853,348千円で、前年度と比べて2,615,135千円(58.5%)減少している。

イ 歳入款別の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市税	2,769,950	2,844,539	2,781,443	6,681	56,416	100.4	97.8
2 地方譲与税	130,289	130,289	130,289	0	0	100.0	100.0
3 利子割交付金	4,244	4,244	4,244	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	16,771	16,771	16,771	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	28,843	28,843	28,843	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	61,041	61,041	61,041	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	578,003	578,003	578,003	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,849	13,849	13,849	0	0	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	16,983	16,983	16,983	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	11,054	11,054	11,054	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	4,913,972	4,913,972	4,913,972	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	1,831	1,831	1,831	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	85,963	84,706	84,321	0	385	98.1	99.5
14 使用料及び手数料	101,456	105,220	103,937	0	1,283	102.4	98.8
15 国庫支出金	6,598,115	6,212,720	4,545,691	0	1,667,029	68.9	73.2
16 県支出金	3,258,067	3,192,058	3,065,554	0	126,504	94.1	96.0
17 財産収入	50,964	51,085	51,085	0	0	100.2	100.0
18 寄附金	728,291	728,390	728,390	0	0	100.0	100.0
19 繰入金	514,460	514,348	514,348	0	0	100.0	100.0
20 繰越金	459,072	459,072	459,072	0	0	100.0	100.0
21 諸収入	224,599	270,122	268,391	0	1,732	119.5	99.4
22 市債	5,090,200	4,085,400	4,085,400	0	0	80.3	100.0
合 計	25,658,017	24,324,540	22,464,511	6,681	1,853,348	87.6	92.4

不納欠損額は、市税で6,681千円、前年度と比べて169千円（2.6%）増加している。

予算現額に対する収入済額の比率は、87.6%（前年度73.4%）、調定額に対する収入済額の比率は、92.4%（前年度80.2%）である。

収入未済額は1,853,348千円で、前年度と比べて2,615,135千円（41.5%）減少している。これは、国庫支出金、県支出金に係る事業の明許繰越が、大幅に減少したためである。主なものは、国庫支出金1,667,029千円、県支出金126,504千円である。

ウ 歳入款別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分		R7 年度		R6 年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	2,781,443	12.4	2,607,857	14.4	173,586	6.7
2	地方譲与税	130,289	0.6	128,617	0.7	1,672	1.3
3	利子割交付金	4,244	0.0	1,124	0.0	3,120	277.6
4	配当割交付金	16,771	0.1	15,726	0.1	1,045	6.6
5	株式等譲渡所得割交付金	28,843	0.1	23,848	0.1	4,995	20.9
6	法人事業税交付金	61,041	0.3	55,750	0.3	5,291	9.5
7	地方消費税交付金	578,003	2.6	535,232	3.0	42,771	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	13,849	0.1	14,796	0.1	△ 947	△ 6.4
9	環境性能割交付金	16,983	0.1	19,728	0.1	△ 2,745	△ 13.9
10	地方特例交付金	11,054	0.0	95,450	0.5	△ 84,396	△ 88.4
11	地方交付税	4,913,972	21.9	5,224,929	28.9	△ 310,957	△ 6.0
12	交通安全対策特別交付金	1,831	0.0	2,078	0.0	△ 247	△ 11.9
13	分担金及び負担金	84,321	0.4	8,782	0.0	75,539	860.2
14	使用料及び手数料	103,937	0.5	104,176	0.6	△ 239	△ 0.2
15	国庫支出金	4,545,691	20.2	2,651,490	14.7	1,894,201	71.4
16	県支出金	3,065,554	13.6	1,607,233	8.9	1,458,321	90.7
17	財産収入	51,085	0.2	182,632	1.0	△ 131,547	△ 72.0
18	寄附金	728,390	3.2	639,304	3.5	89,086	13.9
19	繰入金	514,348	2.3	519,571	2.9	△ 5,223	△ 1.0
20	繰越金	459,072	2.0	487,360	2.7	△ 28,288	△ 5.8
21	諸収入	268,391	1.2	397,824	2.2	△ 129,433	△ 32.5
22	市債	4,085,400	18.2	2,767,200	15.3	1,318,200	47.6
合 計		22,464,511	100.0	18,090,707	100.0	4,373,804	24.2

歳入決算額の款別の構成比では、地方交付税が全体の21.9%を占め、次いで国庫支出金20.2%、市債18.2%、県支出金13.6%、市税12.4%の順となっており、これら5科目で全体の86.3%を占めている。

前年度決算額と比べて増加した主なものは、分担金及び負担金 75,539 千円 (860.2%)、国庫支出金 1,894,201 千円 (71.4%)、県支出金 1,458,321 千円 (90.7%)、市税 173,586 千円 (6.7%)、市債 1,318,200 千円 (47.6%) で、減少した主なものは、地方交付税 310,957 千円 (6.0%)、財産収入 131,547 千円 (72.0%)、地方特例交付税 84,396 千円 (88.4%) である。

性質別決算状況

(単位：千円・％)

区 分	R7年度		R6年度		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
自 主 財 源	5,242,509	23.3	4,979,374	27.5	263,135
依 存 財 源	17,222,002	76.7	13,111,334	72.5	4,110,668
一 般 財 源	9,437,107	42.0	10,189,970	56.3	△752,863
特 定 財 源	13,027,404	58.0	7,900,738	43.7	5,126,666
経常的收入	9,229,034	41.1	8,910,474	49.3	318,560
臨時的収入	13,235,477	58.9	9,180,234	50.7	4,055,243
合 計	22,464,511	100.0	18,090,708	100.0	4,373,803

自主財源は、前年度と比べて263,135千円(5.2％)、依存財源は、前年度と比べて4,110,668千円(26.8％)増加している。歳入決算額に占める自主財源の構成比は、27.5％で、前年度と比べて3.8ポイント減少している。

一般財源は、前年度と比べて752,863千円(7.4％)減少し、特定財源は、前年度と比べて5,126,666千円(64.9％)増加している。歳入決算額に占める一般財源の構成比は、42.0％で、前年度と比べて14.3ポイント減少している。

経常的收入は、前年度と比べて318,560千円(3.6％)、臨時的収入は、前年度と比べて4,055,243千円(44.2％)増加している。歳入決算額に占める経常的收入の構成比は、41.1％で、前年度と比べて8.2ポイント減少している。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
2,769,950	2,844,539	2,781,443	6,681	56,416	100.4	97.8

目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分			R7年度		R6年度		対前年度比較	
			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比 率
普 通 税	市 民 税		1, 226, 319	44. 1	1, 039, 348	39. 90	186, 971	18. 0
	内 訳	個人	955, 314	34. 3	846, 331	32. 5	108, 983	12. 9
		法人	271, 005	9. 8	193, 017	7. 4	77, 988	40. 4
	固定資産税		1, 154, 142	41. 5	1, 168, 844	44. 8	△ 14, 702	△ 1. 3
	軽自動車税		77, 933	2. 8	74, 626	2. 9	3, 307	4. 4
	市たばこ税		161, 186	5. 8	160, 230	6. 1	956	0. 6
	目的 税	入 湯 税		7, 708	0. 3	7, 591	0. 3	117
都市計画税		154, 155	5. 5	157, 218	6. 0	△ 3, 063	△ 1. 9	
合 計			2, 781, 443	100. 0	2, 607, 857	100. 0	173, 586	6. 7

収入済額は2,781,443千円で、前年度と比べて173,586千円(6.7%)増加している。これは主に、個人市民税が108,983千円(12.9%)及び法人市民税が77,988千円(40.4%)増加したことによる。

市税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					R7 年度	R6 年度	R5 年度
現年課税分	2,793,130	2,771,224	0	21,906	99.22	99.13	98.94
滞納繰越分	51,409	10,218	6,681	34,510	19.88	40.19	21.39
合 計	2,844,539	2,781,443	6,681	56,416	97.78	97.67	97.36

市税の調定額に対する収納率は、97.78%で、前年度と比べて0.11ポイント上昇している。

不納欠損額は6,681千円(前年度比2,157千円減)で、その内訳は、市民税423千円、固定資産税5,364千円、軽自動車税279千円、都市計画税615千円である。

収入未済額は56,416千円(前年度比3,086千円減)で、その内訳は、市民税14,650千円、固定資産税24,375千円、軽自動車税1,743千円、都市計画税15,648千円である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額	執行率 (C)／(A)	収入率 (C)／(B)
130,289	130,289	130,289	0	100.0	100.0

地方譲与税は、国が徴収した国税から一定基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は130,289千円で、前年度と比べて1,672千円(1.3%)増加している。収入の内訳は、自動車重量譲与税89,603千円、地方揮発油譲与税29,279千円、森林環境譲与税9,735千円である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額	執行率 (C)／(A)	収入率 (C)／(B)
4,244	4,244	4,244	0	100.0	100.0

利子割交付金は、利子課税(20.315%)のうち5%分が県税として徴収され、その一部(59.4%)が個人県民税の収納額の割合で按分され、県から交付される。

収入済額は4,244千円で、前年度と比べて3,120千円(277.6%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額	執行率 (C)／(A)	収入率 (C)／(B)
16,771	16,771	16,771	0	100.0	100.0

配当割交付金は、配当所得課税(20.315%)のうち5%分が県税として徴収され、その一部(59.4%)が個人県民税の収納額の割合で按分され、県から交付される。

収入済額は16,771千円で、前年度と比べて1,045千円(6.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額	執行率 (C)／(A)	収入率 (C)／(B)
28,843	28,843	28,843	0	100.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得課税(20.315%)のうち5%分が県税として徴収され、その一部(59.4%)が個人県民税の収納額の割合で按分され、県から交付される。

収入済額は28,843千円で、前年度と比べて4,995千円(20.9%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
61,041	61,041	61,041	0	100.0	100.0

法人事業税交付金は、県が法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町に対し、従業者数の割合で交付される。

収入済額は61,041千円で、前年度と比べて5,291千円(9.5%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
578,003	578,003	578,003	0	100.0	100.0

地方消費税交付金は、地方消費税の県収入額の2分の1の額が、人口及び従業者数の割合で交付される。

収入済額は578,003千円で、前年度と比べて42,771千円(8.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
13,849	13,849	13,849	0	100.0	100.0

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在地に交付される。

収入済額は13,849千円で、前年度と比べて947千円(6.4%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
16,983	16,983	16,983	0	100.0	100.0

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割が、市道の延長及び面積によって交付される。

収入済額は16,983千円で、前年度と比べて2,745千円(13.9%)減少している。

第 10 款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
11,054	11,054	11,054	0	100.0	100.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される。

収入済額は11,054千円で、前年度と比べて84,396千円(88.4%)減少している。

第 11 款 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
4,913,972	4,913,972	4,913,972	0	100.0	100.0

地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税、酒税などの各税の一定割合が、人口等の基礎数値により交付される。

収入済額は4,913,972千円で、前年度と比べて310,957千円(6.0%)減少している。これは、令和6年能登半島地震に係る需要額の減等により、特別交付税が407,066千円減額したためである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
1,831	1,831	1,831	0	100.0	100.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める反則金を財源として、交通事故発生件数、人口集中地区人口、道路延長の割合により交通安全対策事業に充てるため国から交付される。

収入済額は1,831千円で、前年度と比べて247千円(11.9%)減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
85,963	84,706	84,321	0	385	98.1	99.5

目別収入状況

(単位：千円・％)

区 分	R7 年度		R6 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比 率
農林水産業費分担金	13,815	16.4	3,223	36.7	10,592	328.6
災害復旧費分担金	224	0.3	0	0.0	224	皆増
民生費負担金	4,885	5.8	4,363	49.7	522	12.0
衛生費負担金	6	0.0	145	1.6	△ 139	△ 95.9
土木費負担金	364	0.4	526	6.0	△ 162	△ 30.8
教育費負担金	506	0.6	525	6.0	△ 19	△ 3.6
農林水産業費負担金	64,521	76.5	0	0.0	64,521	皆増
合 計	84,321	100.0	8,782	100.0	75,539	860.2

分担金及び負担金の収入済額は、84,321千円で、前年度と比べて75,539千円(860.1%)増加している。これは主に農林水産業費負担金（宝達志水町分）の強い農業・担い手づくり総合支援交付金他市町負担金（明許繰越）64,521千円により増加したことによる。

収入未済額は、災害復旧費分担金の農地災害復旧費分担金385千円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
101,456	105,220	103,937	0	1,283	102.4	98.8

目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	R7 年度		R6 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比 率
総務使用料	3,459	3.3	3,479	6.6	△ 20	△ 0.6
衛生使用料	3,873	3.7	4,085	5.7	△ 212	△ 5.2
農林水産業使用料	33	0	552	1.0	△ 519	△ 94.0
土木使用料	49,300	47.4	46,239	40.8	3,061	6.6
教育使用料	4,430	4.3	4,292	3.9	138	3.2
商工使用料	1,196	1.2	2,173	1.1	△ 977	△ 45.0
使用料計	62,291	59.9	60,820	59.1	1,471	2.4
総務手数料	8,378	8.1	8,957	9.4	△ 579	△ 6.5
衛生手数料	33,268	32	34,399	31.6	△ 1,131	△ 3.3
手数料計	41,646	40.1	43,356	41.0	△ 1,710	△ 3.9
合 計	103,937	100.0	104,176	100.0	△ 239	△ 0.2

使用料及び手数料の収入済額は、103,937千円で、前年度と比べて239千円(0.2%)減少している。これは主に、衛生手数料が1,131千円減少したことによる。

使用料の主なものは、定住促進住宅使用料等31,320千円、道路占用料9,748千円、駐車場使用料(市有地)3,459千円である。

手数料の主なものは、一般廃棄物処理手数料32,556千円、戸籍住民基本台帳等手数料7,506千円である。

収入未済額1,283千円は、住宅使用料によるものであり(公営住宅使用料53千円、定住促進住宅使用料1,230千円)、前年度と比べて205千円(公営住宅使用料32千円、定住促進住宅使用料173千円)増加している。

第 15 款 国庫支出金

(単位：千円・％)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
6,598,115	6,212,720	4,545,691	1,667,029	68.9	73.2

目別収入状況

(単位：千円・％)

区 分	R7 年度		R6 年度		対前年度比較
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額
民生費国庫負担金	843,828	18.6	772,323	29.1	71,505
衛生費国庫負担金	20,539	0.5	18,206	0.7	2,333
災害復旧費国庫負担金	456,917	10.1	101,080	3.8	355,837
国庫負担金系	1,321,284	29.1	891,609	33.6	429,675
民生費国庫補助金	230,122	5.1	65,401	2.5	164,721
衛生費国庫補助金	1,765,992	38.8	855,483	32.3	910,509
土木費国庫補助金	476,946	10.5	330,460	12.5	146,486
教育費国庫補助金	42,029	0.9	1,438	0.1	40,591
総務費国庫補助金	540,048	11.9	433,344	16.3	106,704
防災費国庫補助金	35,660	0.8	0	0.0	35,660
災害復旧費国庫補助金	108,386	2.4	57,898	2.2	50,488
国庫補助金計	3,199,183	70.4	1,744,024	65.8	1,455,159
総務費委託金	21,827	0.5	11,020	0.4	10,807
民生費委託金	3,397	0.1	4,837	0.2	△ 1,440
委託金計	25,224	0.6	15,857	0.6	9,367
合 計	4,545,691	100.0	2,651,490	100.0	1,894,201

国庫支出金の収入済額は、4,545,691千円で、前年度と比べて1,894,201千円（71.4％）増加している。主なものは、衛生費国庫補助金910,509千円、災害復旧費国庫負担金355,837千円の増額である。

国庫負担金の主なものは、道路災害復旧事業費負担金318,922千円、障害者自立支援給付費負担金233,359千円、児童手当負担金237,219千円である。

国庫補助金の主なものは、災害等廃棄物処理事業費補助金（繰越含）1,724,743千円、デジタル基盤改革支援補助金251,523千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越含）194,746千円、公営住宅整備費等補助金（明許繰越）125,292千円、社会資本整備総合交付金（繰越含）102,652千円、就学前教育・保育施設整備交付金91,535千円である。

委託金の主なものは、参議院議員通常選挙費委託金10,605千円である。

第 16 款 県支出金

(単位：千円・％)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
3,258,067	3,192,058	3,065,554	126,504	94.1	96.0

目別収入状況

(単位：千円・％)

区 分	R7 年度		R6 年度		対前年度比較
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額
総務費県負担金	1,802	0.1	1,754	0.1	48
民生費県負担金	281,366	9.2	284,664	9.3	△ 3,298
衛生費県負担金	132,299	4.3	132,774	4.3	△ 475
消防費県負担金	0	0.0	2,600	0.1	△ 2,600
県負担金計	415,467	13.6	421,792	50.9	△ 6,325
総務費県補助金	875,200	28.5	310,740	10.1	564,460
民生費県補助金	97,773	3.2	87,947	2.9	9,826
衛生費県補助金	13,520	0.4	15,210	0.5	△ 1,690
農林水産業費県補助金	1,339,992	43.7	275,145	9.0	1,064,847
商工費県補助金	600	0.0	2,850	0.1	△ 2,250
土木費県補助金	6,825	0.2	2,986	0.1	3,839
教育費県補助金	7,132	0.2	6,885	0.2	247
公債費県補助金	0	0.0	640	0.0	△ 640
消防費県補助金	62,420	2.0	23,522	0.8	38,898
防災費県補助金	1,171	0.0	8,474	0.3	△ 7,303
県補助金計	2,404,633	78.4	734,399	42.3	1,670,234
総務費委託金	63,939	2.1	36,480	1.2	27,459
衛生費委託金	4,508	0.1	3,180	0.1	1,328
土木費委託金	3,950	0.1	10,063	0.3	△ 6,113
教育費委託金	300	0.0	3,515	0.1	△ 3,215
民生費委託金	169,657	5.5	395,054	12.9	△ 225,397
農林水産業費委託金	3,100	0.1	2,750	0.1	350
県委託金計	245,454	8.0	451,042	6.8	△ 205,588
合 計	3,065,554	100.0	1,607,233	100.0	1,458,321

県支出金の収入済額は、3,065,554千円で、前年度と比べて1,458,321千円(90.7%)増加している。増額の主なものは、令和6年能登半島地震による復興基金交付金（総務費県補助金）ほか農林水産業費県補助金が1,064,847千円(20.5%)増加したことによる。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金116,680千円、子どものための教育・

保育給付費負担金（過年度分含）87,241千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金73,371千円である。県補助金の主なものは、強い農業・担い手づくり総合支援交付金（明許繰越）788,605千円、令和6年能登半島地震復興基金交付金（枠配分含）695,074千円、経営体育成支援事業費補助金（繰越含）210,357千円、多面的機能支払制度事業補助金114,337千円である。

県委託金の主なものは、災害救助費委託金168,000千円、県民税徴収委託金34,146千円、国勢調査委託金12,330千円である。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
50,964	51,085	51,085	0	100.2	100.0

財産収入の収入済額は、51,085千円で、前年度と比べて131,547千円(72.0%)減少している。これは主に、分譲地売払代金120,970千円が減少したほか、出資金返還金11,117千円及び株式売払収入7,200千円が皆減したことによる。

収入済額の主なものは、分譲地売払代金3,783千円、土地売払代金（地域整備課分含）3,469千円、基金積立金利子30,840千円である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
728,291	728,390	728,390	0	100.0	100.0

寄付金の収入済額は728,390千円で、前年度と比べて89,086千円（13.9%）増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄附金702,311千円である。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
514,460	514,348	514,348	0	100.0	100.0

繰入金の収入済額は514,348千円で、前年度と比べて5,223千円(1.0%)減少している。

収入済額の主なものは、まちづくり基金繰入金331,716千円、教育振興基金繰入金59,600千円、子ども基金50,000千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
459,072	459,072	459,072	0	100.0	100.0

繰越金の収入済額は459,072千円で、前年度と比べて28,288千円(5.8%)減少している。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
224,599	270,122	268,391	1,732	119.5	99.4

目別収入状況

(単位：千円・%)

区 分	R7 年度		R6 年度		対前年度比較
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額
延滞金	1,826	0.7	5,281	2.0	△ 3,455
市預金利子	1,559	0.6	389	0.1	1,170
貸付金元利収入	1,600	0.6	71,000	26.5	△ 69,400
民生費受託事業収入	23,763	8.9	20,562	7.7	3,201
雑入	205,650	76.6	289,120	107.7	△ 83,470
弁償金	0	0.0	2	0.0	△ 2
過年度収入	33,993	12.7	11,470	4.3	22,523
合 計	268,391	100.0	397,824	100.0	△ 129,433

諸収入の収入済額は268,391千円で、前年度と比べて129,433千円(32.5%)減少している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療療養給付費返還金45,096千円、千里浜宿泊施設指定管理納入金24,166千円、体育施設災害復旧事業費補助金23,573千円である。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未 済 額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
5,090,200	4,085,400	4,085,400	0	80.3	100.0

市債の収入済額は4,085,400千円で、前年度と比べて1,318,200千円(47.6%)増加している。

収入済額の主なものは、災害対策債（繰越含）1,425,400千円、ごみ処理施設整備事業債904,800千円、市道改良舗装事業債（繰越含）250,500千円、保育所整備事業債（繰越含）146,400千円、農業生産基盤整備事業債（繰越含）93,100千円である。

市債の発行額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	R7 年度	R6 年度	R5 年度	R4 年度	R3 年度
市債発行額	4,085,400	2,767,200	1,812,557	1,639,407	1,660,950

(2) 歳 出

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R7 年度	R6 年度	比較増減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	25,658,017	24,662,161	995,856	4.0
支 出 済 額	22,192,042	17,631,636	4,560,406	25.9
翌年度繰越額	2,962,912	6,895,160	△ 3,932,247	△ 57.0
不 用 額	503,062	135,365	367,697	271.6

予算現額は25,658,017千円で、前年度と比べて995,856千円(4.0%)増加している。

支出済額は22,192,042千円で、前年度と比べて4,560,406千円(25.9%)増加している。

翌年度繰越額は2,962,912千円で、前年度と比べて3,932,247千円(57.0%)減少している。

イ 歳出款別の予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
1 議 会 費	133,041	131,962	0	1,079	99.2
2 総 務 費	3,781,092	3,269,223	458,542	53,328	86.5
3 民 生 費	3,634,292	3,487,943	125,971	20,378	96.0
4 衛 生 費	6,757,019	6,265,261	475,905	15,853	92.7
5 労 働 費	19,576	16,699	2,140	737	85.3
6 農林水産業費	2,170,988	1,935,030	163,921	72,037	89.1
7 商 工 費	410,615	363,416	44,000	3,199	88.5
8 土 木 費	2,367,166	1,917,116	247,794	202,256	81.0
9 消 防 費	942,782	935,503	2,459	4,820	99.2
10 教 育 費	1,448,012	1,298,551	131,907	17,554	89.7
11 災害復旧費	2,371,116	1,036,819	1,247,574	86,723	43.7
12 公 債 費	1,452,946	1,452,941	0	5	100.0
13 諸支出金	145,834	81,578	62,700	1,556	55.9
14 予 備 費	23,538	0	0	23,538	0.0
合 計	25,658,017	22,192,042	2,962,912	503,062	86.5

予算現額に対する執行率は86.5%で、前年度と比べて15ポイント増加している。

翌年度繰越額2,962,912千円の内、繰越明許費は2,448,221千円で、主なものは、2 款総務費の定住促進宅地造成事業289,075千円、4 款衛生費の公費解体事業390,197千円、1 1 款災害復旧費の能登半島地震公共道路災害復旧事業460,150千円である。

令和6年能登半島地震による事業遅延等の事故繰越は514,692千円で、主なものは、1 1 款

災害復旧費の能登半島地震公共道路災害復旧事業436,088千円、能登半島地震農林災害復旧事業68,047千円である。

ウ 歳出款別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	R7 年度		R6 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	131,962	0.6	136,234	0.8	△ 4,272	△ 3.1
2 総 務 費	3,269,223	14.7	3,042,966	17.3	226,257	7.4
3 民 生 費	3,487,943	15.7	3,408,172	19.3	79,771	2.3
4 衛 生 費	6,265,261	28.2	3,825,486	21.6	2,439,775	63.8
5 労 働 費	16,699	0.1	30,502	0.2	△ 13,803	△ 45.3
6 農林水産業費	1,935,030	8.7	544,263	3.1	1,390,767	255.5
7 商 工 費	363,416	1.5	451,681	2.5	△ 88,265	△ 19.5
8 土 木 費	1,917,116	8.6	2,021,627	11.5	△ 104,511	△ 5.2
9 消 防 費	935,503	4.2	846,497	4.8	89,006	10.5
10 教 育 費	1,298,551	6.0	1,216,262	6.9	82,289	6.8
11 災害復旧費	1,036,819	4.7	664,607	3.8	372,213	56.0
12 公 債 費	1,452,941	6.5	1,371,715	7.8	81,226	5.9
13 諸 支 出 金	81,578	0.4	71,625	0.4	9,954	13.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,192,042	100.0	17,631,636	100.0	4,560,406	25.9

款別での構成比率が高いものは、衛生費28.2%、次いで民生費15.7%、総務費14.6%、農林水産業費8.7%、土木費8.6%の順となっている。

前年度決算額と比べて増加した主なものは、衛生費が2,439,775千円(63.8%)、農林水産業費が1,390,767千円(255.5%)、災害復旧費が372,213千円(56.0%)、消防費が89,006千円(10.5%)、総務費が226,257千円(7.4%)で、減少した主なものは、労働費が13,803千円(45.3%)、商工費が88,265千円(19.5%)、土木費が104,511千円(5.2%)である。

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分		R7 年度		R6 年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費(小計)		5,268,587	23.8	5,285,679	30.0	△17,092	△0.3
内 訳	人件費	1,665,954	7.5	1,670,264	9.5	△4,310	△0.3
	うち職員給	920,969	4.1	899,632	5.1	21,337	2.4
	扶助費	2,148,670	9.7	2,245,772	12.7	△97,102	△4.3
	公債費	1,453,963	6.5	1,369,643	7.7	84,320	6.2
経常的経費(小計)		10,584,130	47.7	7,625,253	43.2	2,958,877	38.8
内 訳	物件費	5,635,058	25.4	3,850,340	21.8	1,784,718	46.4
	維持補修費	230,086	1.0	307,226	1.7	△77,140	△25.1
	補助費等	4,718,986	21.3	3,467,687	19.7	1,251,299	36.1
投資的経費(小計)		4,244,701	19.1	2,379,110	13.5	1,867,879	78.6
内 訳	普通建設事業費	3,087,486	13.9	1,756,657	10.0	1,330,829	75.8
	災害復旧事業費	1,157,215	5.2	622,453	3.5	537,050	86.6
その他経費(小計)		2,094,625	9.4	2,343,882	13.3	△249,257	△10.6
内 訳	積立金	957,410	4.3	1,287,304	7.3	△329,894	△25.6
	投資出資貸付金	40,100	0.2	5,300	0.0	34,800	656.6
	繰出金	1,097,115	4.9	1,051,278	6.0	45,837	4.4
合 計		22,192,043	100.0	17,631,636	100.0	4,560,902	25.9

歳出を性質別にみると、義務的経費は、前年度と比べて17,092千円(0.3%)減少、経常的経費は、2,958,877千円(38.8%)増加、投資的経費は、1,867,879千円(78.6%)増加している。

構成比率では、経常的経費が4.5ポイント、投資的経費が5.6ポイント増加、義務的経費が6.2ポイント、その他経費が3.9ポイント減少している。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
議会費	133,041	131,962	0	1,079	136,234	△ 4,272	△ 3.1

支出済額は131,962千円で、前年度と比べて4,272千円(3.1%)減少している。

支出の主なものは、議員報酬費98,738千円、職員人件費24,891千円、議会運営管理事業費2,871千円である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	3,419,610	2,916,439	453,146	50,025	2,722,494	193,944	7.1
徴税費	143,651	142,254	0	1,397	149,132	△ 6,878	△ 4.6
戸籍住民基本台帳費	114,375	108,102	5,396	877	123,757	△ 15,655	△ 12.6
選挙費	72,654	71,987	0	667	29,953	42,034	140.3
統計調査費	12,463	12,442	0	21	3,393	9,049	266.7
監査委員費	18,339	17,999	0	340	14,237	3,763	26.4
合計	3,781,092	3,269,223	458,542	53,328	3,042,966	226,257	7.4

支出済額は3,269,223千円で、前年度と比べて226,257千円(7.4%)増加している。

(ア) 総務管理費

支出済額は2,916,439千円で、前年度と比べて193,944千円(7.1%)増加している。これは主に、減債基金積立事業費、ふるさと納税推進事業費の増加による。

支出の主なものは、減債基金積立事業335,630千円、職員人件費374,674千円、ふるさと納税推進事業377,526千円である。なお、復興・物価高騰生活支援商品券給付事業164,071千円、定住促進宅地造成事業289,075千円を明許繰越している。

(イ) 徴税費

支出済額は142,254千円で、前年度と比べて6,878千円(4.6%)減少している。これは主に、市民税賦課事業費、軽自動車税賦課事業費の減少による。

支出の主なものは、職員人件費84,660千円、固定資産税賦課事業費26,011千円である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は108,102千円で、前年度と比べて15,655千円(12.6%)減少している。これは主に、戸籍住民基本台帳管理事業費の減少による。

支出の主なものは、職員人件費42,098千円、戸籍住民基本台帳管理事業費27,818千円である。なお、戸籍住民基本台帳管理事業費5,395千円を明許繰越している。

(エ) 選挙費

支出済額は71,987千円で、前年度と比べて42,034千円(140.3%)増加している。

支出の主なものは、市議会議員選挙執行事業22,489千円、参議院議員通常選挙執行事業11,787千円である。

(オ) 統計調査費

支出済額は12,442千円で、前年度と比べて9,049千円(266.7%)増加している。

支出の主なものは、国勢調査事業12,330千円である。

(カ) 監査委員費

支出済額は17,999千円で、前年度と比べて3,763千円(26.4%)増加している。

支出の主なものは、職員人件費17,054千円である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	1,258,927	1,252,564	0	6,364	1,391,659	△ 139,095	△ 10.0
児童福祉費	2,063,056	1,924,838	125,971	12,245	1,504,445	420,393	27.9
生活保護費	153,373	152,059	0	1,314	123,692	28,367	22.9
国民年金費	5,207	5,027	0	180	4,255	772	18.2
災害救助費	153,729	153,455	0	274	384,121	△ 230,666	△ 60.1
合 計	3,634,292	3,487,943	125,971	20,378	3,408,172	79,771	2.3

支出済額は3,487,943千円で、前年度と比べて79,771千円(2.3%)増加している。

(ア) 社会福祉費

支出済額は1,252,564千円で、前年度と比べて139,095千円(10.0%)減少している。これは主に、障害福祉計画推進事業費の減少による。

支出の主なものは、障害者自立支援給付事業465,176千円、介護保険特別会計繰出金424,894千円、定額減税補足給付金60,938千円である。

(イ) 児童福祉費

支出済額は1,924,838千円で、前年度と比べて420,393千円(27.9%)増加している。これは主に、こども家庭センター運営事業費、公設民営保育所運営事業費の増加による。

支出の主なものは、子ども家庭センター運営事業13,722千円、公設民営保育所運営事業277,773千円、児童手当支給事業費292,540千円である。

なお、公設公営保育所運営事業費100,200千円、公設民営保育所運営事業費25,771千円を明許繰越している。

(ウ) 生活保護費

支出済額は152,059千円で、前年度と比べて28,367千円(22.9%)増加している。

支出の主なものは、生活保護事業111,807千円である。

(エ) 国民年金費

支出済額は5,027千円で、前年度と比べて772千円(18.2%)増加している。

支出の主なものは、職員人件費4,677千円である。

(オ) 災害救助費

支出済額は153,455千円で、前年度と比べて230,666千円(60.1%)減少している。

支出の主なものは、住宅応急修理事業99,182千円、応急住宅供与事業54,146千円である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	1,423,710	1,416,058	1,876	5,776	1,161,452	254,606	21.9
環境安全費	5,327,441	4,843,505	474,029	9,907	2,658,507	2,184,998	82.2
自然保護費	5,868	5,699	0	169	5,527	172	3.1
合 計	6,757,019	6,265,261	475,905	15,853	3,825,486	2,439,776	63.8

支出済額は6,265,261千円で、前年度と比べて2,439,776千円(63.8%)増加している。

(ア) 保健衛生費

支出済額は1,416,058千円で、前年度と比べて254,606千円(21.9%)増加している。これは主に、公立羽咋病院事業負担金の増加による。

支出の主なものは、後期高齢者療養給付費負担事業380,621千円、公立羽咋病院事業負担金(繰越含)478,051千円、国民健康保険特別会計運営支援事業183,466千円、後期高齢者医療繰出金事業124,419千円である。

なお、健康づくり推進事業1,876千円を明許繰越している。

(イ) 環境安全費

支出済額は4,843,505千円で、前年度と比べて2,184,998千円(82.2%)増加している。これは主に、公費解体事業費、広域圏事務組合衛生費分担事業費の増加による。

支出の主なものは、公費解体事業(繰越含)3,150,800千円、広域圏事務組合衛生費分担事業1,419,095千円、一般廃棄物収集事業100,025千円である。

なお、公費解体事業390,197千円、交通安全施設整備事業3,700千円、地域防災緊急整備事業80,132千円を明許繰越している。

(ウ) 自然保護費

支出済額は5,699千円で、前年度と比べて172千円(3.1%)減少している。

支出の主なものは、広域圏事務組合商工費分担事業費5,382千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
労働諸費	19,576	16,699	2,140	737	30,502	△ 13,803	△ 45.3

支出済額は16,699千円で、前年度と比べて13,803千円(45.3%)減少している。これは主に勤労者総合福祉センター維持管理事業費が減少したことによる。

支出の主なものは、勤労者総合福祉センター維持管理事業6,393千円、シルバー人材センター活動運営支援事業9,295千円である。なお、勤労者総合福祉センター維持管理事業2,140千円を明許繰越している。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
農業費	2,126,523	1,894,917	160,544	71,062	502,015	1,392,902	277.5
林業費	28,810	28,242	0	568	32,801	△ 4,559	△ 13.9
水産業費	15,655	11,871	3,377	407	9,447	2,424	25.7
合 計	2,170,988	1,935,030	163,921	72,037	544,263	1,390,767	255.5

支出済額は1,935,030千円で、前年度と比べて1,390,767千円(255.5%)増加している。

(ア) 農業費

支出済額は1,894,917千円で、前年度と比べて1,392,902千円(277.5%)増加している。これは主に、耕地整備推進事務事業費、多面的機能支払事業費の増加による。

支出の主なものは、多面的機能支払事業152,572千円、産地パワーアップ事業（繰越含）104,980千円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（明許繰越）970,591千円である。なお、融資主体型補助事業12,747千円、農業機械再取得等支援事業141,187千円、農村地域防災減災事業5,510千円、土地改良施設維持管理事業1,100千円を明許繰越している。

(イ) 林業費

支出済額は28,242千円で、前年度と比べて4,559千円(13.9%)減少している。これは主に、林道維持管理事業費の減少による。

支出の主なものは、森林環境譲与税積立事業10,259千円、森林環境整備事業6,516千円である。

(ウ) 水産業費

支出済額は11,871千円で、前年度と比べて2,424千円(25.7%)増加している。これは主に、漁業振興基金事業費の増加による。

支出の主なものは、漁業振興基金事業10,971千円である。なお、漁港施設整備事業3,377千円を明許繰越している。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
商工費	410,615	363,416	44,000	3,199	451,681	△ 88,265	△ 19.5

支出済額は363,416千円で、前年度と比べて88,265千円(19.5%)減少している。これは主に、千里浜インター付近商用地開発事業（明許繰越）の終了、未来につなげる羽咋なりわい再建支援事業費の減少による。

支出の主なものは、企業立地推進事業費91,421千円、地域商品券等発行支援事業費81,669千円、未来につなげる羽咋なりわい再建支援事業費（繰越含）13,110千円である。

なお、観光施設維持管理事業44,000千円を明許繰越している。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	192,553	178,084	0	14,469	139,339	38,745	27.8
道路橋梁費	741,436	585,062	144,822	11,552	553,114	31,948	5.8
河川費	21,902	17,409	4,262	231	16,777	632	3.8
港湾海岸費	2,473	2,319	0	154	1,971	348	17.6
都市計画費	399,297	302,752	94,471	2,074	520,828	△ 218,076	△ 41.9
住宅費	428,205	250,258	4,239	173,708	206,993	43,265	20.9
下水道費	580,000	580,000	0	0	580,000	0	0.0
砂防費	1,300	1,232	0	68	2,605	△ 1,373	△ 52.7
合 計	2,367,166	1,917,116	247,794	202,256	2,021,627	△ 104,511	△ 5.2

支出済額は1,917,116千円で、前年度と比べて104,511千円(5.2%)減少している。

(ア) 土木管理費

支出済額は178,084千円で、前年度と比べて38,745千円(27.8%)増加している。

支出の主なものは、住まいづくり支援事業129,370千円である。

(イ) 道路橋梁費

支出済額は585,062千円で、前年度と比べて31,948千円(5.8%)増加している。これは主に、道路整備推進事業費、社会資本整備総合交付金事業費（繰越含）の増加による。

支出の主なものは、社会資本整備総合交付金事業（繰越含）143,272千円、道整備交付

金事業（繰越含）146,703千円である。

なお、道路改良舗装事業14,181千円、道路維持管理事業5,445千円、道路整備推進事業5,508千円、道整備交付金事業69,340千円、社会資本整備総合交付金事業34,371千円、道路メンテナンス事業15,976千円を明許繰越している。

（ウ）河川費

支出済額は17,409千円で、前年度と比べて632千円（3.8%）増加している。

支出の主なものは、河川維持管理事業14,219千円である。

なお、河川維持管理事業4,262千円を明許繰越している。

（エ）港湾海岸費

支出済額は2,319千円で、前年度と比べて348千円（17.6%）増加している。

支出の主なものは、海浜維持管理事業2,024千円である。

（オ）都市計画費

支出済額は302,752千円で、前年度と比べて218,076千円（41.9%）減少している。これは主に、都市づくり推進事業費（繰越含）の減少による。

支出の主なものは、都市づくり推進事業（繰越及び事故繰越含）109,598千円である。

なお、ラクナはくい運営事業500千円、公園施設補修事業42,718千円、都市再生整備計画事業26,000千円、都市計画道路整備事業15,576千円を明許繰越し、指定管理者との協議及び国土交通省への計画変更手続きに時間を要したため、ラクナはくい運営事業9,677千円が事故繰越となった。

（カ）住宅費

支出済額は250,258千円で、前年度と比べて43,265千円（20.9%）増加している。これは主に、定住促進住宅管理事業費の増加による。

支出の主なものは、定住促進宅地造成事業（繰越含）142,130千円である。

なお、公営住宅維持管理事業1,345千円、定住促進宅地造成事業2,894千円を明許繰越している。

（キ）下水道費

支出済額は580,000千円で、前年度と同額である。

支出は、下水道事業会計への繰出金であり、公共下水道事業負担金393,391千円、特定環境保全公共下水道事業負担金171,710千円、浄化槽事業負担金14,899千円である。

（ク）砂防費

支出済額は1,262千円で、前年度と比べて1,373千円（52.7%）減少している。

支出の主なものは、土砂災害ハザードマップ作成事業1,232千円である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
消防費	942,782	935,503	2,459	4,820	846,497	89,006	10.5

支出済額は935,503千円で、前年度と比べて89,006千円(10.5%)増加している。これは、災害対策費の増加による。

支出の主なものは、広域圏事務組合消防費分担事業377,949千円、被災者生活再建支援事業116,625千円、被災宅地等復旧支援事業318,982千円、消防施設管理整備事業（繰越含）12,170千円である。

なお、広域圏事務組合消防費分担事業2,459千円を明許繰越している。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	146,814	144,273	0	2,541	145,762	△ 1,488	△ 1.0
小学校費	226,837	202,863	21,107	2,868	182,584	20,280	11.1
中学校費	211,248	208,594	0	2,654	85,368	123,226	144.3
学校給食費	177,217	176,272	0	945	158,547	17,724	11.2
社会教育費	512,394	395,690	110,800	5,904	417,291	△ 21,601	△ 5.2
体育費	173,502	170,859	0	2,643	226,711	△ 55,852	△ 24.6
合 計	1,448,012	1,298,551	131,907	17,554	1,216,263	82,289	6.8

支出済額は1,298,551千円で、前年度と比べて82,289千円(6.8%)増加している。

(ア) 教育総務費

支出済額は144,273千円で、前年度と比べて1,488千円(1.0%)減少している。これは主に、教育振興基金積立事業費の減少による。

支出の主なものは、職員人件費40,658千円、教育振興基金積立事業34,566千円、外国語教育推進事業17,502千円である。

(イ) 小学校費

支出済額は202,863千円で、前年度と比べて20,280千円(11.1%)増加している。これは主に、小学校施設整備事業費の増加による。

支出の主なものは、小学校施設維持管理事業69,594千円、小学校就学援助事業45,717千円、小学校通学援助事業21,717千円、小学校施設整備事業（明許繰越）33,954千円である。なお、小学校施設整備事業21,107千円を明許繰越している。

(ウ) 中学校費

支出済額は208,594千円で、前年度と比べて123,226千円(144.3%)増加している。これは主に、中学校施設整備事業費の増加による。

支出の主なものは、中学校施設維持管理事業36,464千円、中学校通学援助事業9,105千円である。

(エ) 学校給食費

支出済額は176,272千円で、前年度と比べて17,724千円(11.2%)増加している。

支出の主なものは、学校給食管理事業90,274千円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は395,690千円で、前年度と比べて21,601千円(5.2%)減少している。これは主に、公民館運営事業費の減少による。

支出の主なものは、コスモアイル羽咋管理運営事業133,383千円、歴史民俗資料館施設運営事業9,278千円、余喜地域振興拠点整備事業6,706千円である。なお、公民館運営事業61,000千円、コスモアイル羽咋管理運営事業49,800千円を明許繰越している。

(カ) 体育費

支出済額は170,859千円で、前年度と比べて55,852千円(24.6%)減少している。これは主に、体育施設整備事業費、ユーフォリア千里浜管理運営事業費の減少による。

支出の主なものは、ユーフォリア千里浜管理運営事業62,986千円、体育施設維持管理事業(繰越含)41,183千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
雪害復旧対策費	103,997	89,496	14,025	476	124,501	△ 35,005	△28.1
農林水産業施設災害復旧費	321,138	148,127	95,710	77,301	144,653	3,474	2.4
公共土木施設災害復旧費	1,516,464	614,267	896,239	5,958	271,269	342,998	126.4
教育施設災害復旧費	44,660	5,060	39,600	0	17,495	△ 12,435	△71.1
その他公共施設災害復旧費	384,857	179,869	202,000	2,988	83,842	96,027	114.5
市単漁港施設災害復旧費	0	0	0	0	22,847	△ 22,847	皆減
合 計	2,371,116	1,036,819	1,247,574	86,723	664,607	372,213	56.0

支出済額は1,036,819千円で、前年度と比べて372,213千円(56.0%)増加している。

(ア) 雪害復旧対策費

支出済額は、89,496千円で、前年度と比べて35,005千円(28.1%)減少している。これは主に、除雪推進事業費の減少による。

支出の主なものは、除雪推進事業68,491千円である。なお、市道融雪装置保守管理事業14,025千円を明許繰越している。

(イ) 農林水産業施設災害復旧費

支出済額は148,127千円で、前年度と比べて3,474千円(2.4%)増加している。これは主に、能登半島地震農林災害復旧事業費の増加による。

支出の主なものは、能登半島地震農林災害復旧事業（繰越含）111,651千円である。

なお、公共農地等災害復旧事業26,785千円、能登半島地震農林災害復旧事業878千円を明許繰越し、能登半島地震の影響により事業が遅れたため能登半島地震農林災害復旧事業68,047千円が事故繰越となった。

(ウ) 公共土木施設災害復旧費

支出済額は614,267千円で、前年度と比べて342,998千円(126.4%)増加している。

支出の主なものは、能登半島地震公共道路災害復旧事業（繰越含）530,588千円である。

なお、能登半島地震公共道路災害復旧事業460,151千円を明許繰越し、能登半島地震の影響により事業が遅れたため能登半島地震公共道路災害復旧事業436,088千円が事故繰越となった。

(エ) 教育施設災害復旧費

支出済額は5,060千円で、前年度と比べて12,435千円（71.1%）減少している。

支出の主なものは、能登半島地震災害復旧費（公民館）5,060千円である。

なお、能登半島地震体育施設災害復旧事業39,600千円を明許繰越している。

(オ) その他公共施設災害復旧費

支出済額は179,869千円で、前年度と比べて96,057千円（114.5%）増加している。

支出の主なものは、能登半島地震公園施設災害復旧事業（繰越含）157,668千円である。

なお、能登半島地震公園施設災害復旧事業201,120千円を明許繰越し、能登半島地震の影響により事業が遅れたため能登半島地震災害復旧事業（総務）880千円が事故繰越となった。

(カ) 市単漁港施設災害復旧費

支出済額は、前年度と比べて皆減している。

第 12 款 公債費

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
公債費	1,452,946	1,452,941	0	5	1,371,715	81,226	5.9

支出済額は1,452,941千円で、前年度と比べて81,226千円(5.9%)増加している。

支出の主なものは、長期債償還事業費(元金) 1,369,432千円、長期債償還事業費(利子)82,581千円である。

第 13 款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	R7 年度				前 年 度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
諸費	47,965	47,710	0	255	66,660	△ 18,949	△ 28.4
水道事業 会計負担金	97,869	33,868	62,700	1,301	4,965	28,903	582.1
合 計	145,834	81,578	62,700	1,556	71,625	9,954	13.9

支出済額は81,578千円で、前年度と比べて9,954千円(13.9%)増加している。

(ア) 諸費

支出済額は、47,710千円で、前年度と比べて18,949千円(28.4%)減少している。

支出の主なものは、災害救助費委託金返還金20,172千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金2,175千円である。

(イ) 水道事業会計負担金

支出済額は33,868千円で、前年度と比べて28,903千円(582.1%)増加している。これは、水道事業負担金の増加による。

なお、水道事業負担金62,700千円を明許繰越している。

3 特別会計

会計別決算状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
国民健康保険	2,233,500	2,259,050	2,233,190	25,860	0	25,860
後期高齢者医療	498,800	499,847	498,450	1,397	0	1,397
介護保険	2,984,592	2,983,362	2,896,510	86,853	0	86,853
千里浜財産区	13,650	12,491	12,480	11	0	11
合 計	5,730,542	5,754,751	5,640,629	114,123	0	114,122

前年度との比較

(単位：千円・%)

区 分	歳入決算額			歳出決算額		
	R7年度	R6年度	増減率	R7年度	R6年度	増減率
国民健康保険	2,259,050	2,250,194	0.4	2,233,190	2,211,742	1.0
後期高齢者医療	499,847	449,797	11.1	498,450	449,065	11.0
介護保険	2,983,362	2,961,338	0.7	2,896,510	2,896,208	0.0
千里浜財産区	12,491	12,852	△ 2.8	12,480	12,840	△ 2.8
合 計	5,754,751	5,674,181	1.4	5,640,629	5,569,855	1.3

4 会計の決算額の合計は、歳入5,754,751千円、歳出5,640,629千円で、歳入歳出差引残額は、114,122千円である。

前年度と比べて、歳入で80,570千円(1.4%)増加し、歳出も70,774千円(1.3%)増加している。

歳入から歳出を差引いた形式収支は114,122千円で、翌年度へ繰越すべき財源がないため、実質収支は、同額である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 残 額
2,233,500	2,259,050	2,233,190	25,860

決算額は、歳入 2,259,050 千円、歳出 2,233,190 千円で、差引残額 25,860 千円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
2,233,500	2,299,239	2,259,050	679	39,509	101.1	98.3

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R7年度		R6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	382,413	16.9	334,367	15.3	48,047	14.4
県支出金	1,646,369	72.9	1,724,316	76.6	△ 77,947	△ 4.5
財産収入	1,264	0.1	1,010	0	254	25.1
繰入金	183,466	8.1	154,944	7.2	28,523	18.4
繰越金	38,453	1.7	15,216	0.3	23,237	152.7
諸収入	6,125	0.3	13,721	0.6	△ 7,596	△ 55.4
国庫支出金	960	0.0	6,621	0	△ 5,661	△ 85.5
合 計	2,259,050	100.0	2,250,194	100.0	8,856	0.4

収入済額は、2,259,050千円で、前年度と比べて8,856千円(0.4%)増加している。これは主に、国民健康保険税の増加による。

収入の主なものは、県支出金1,646,369千円(構成比72.9%)、国民健康保険税382,413千円(構成比16.9%)、繰入金183,466千円(構成比8.1%)である。

国民健康保険税の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R7年度	現年課税分	390,975	376,034	0	14,941	96.2
	滞納繰越分	31,626	6,379	679	24,568	20.2
	合 計	422,601	382,413	679	39,509	90.5
R6年度	現年課税分	336,076	324,651	0	11,425	96.6
	滞納繰越分	29,452	9,716	211	19,526	33
	合 計	365,528	334,367	211	30,951	91.5

国民健康保険税の収入済額は、382,413千円で、前年度と比べて31,453千円(9.0%)増加している。

不納欠損額は、679千円で、前年度に比べて123千円(15.3%)減少し、収納率は90.5%で、前年度と比べて1.5ポイント減少している。

イ 歳出

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2,233,500	2,233,190	310	100.0

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R7年度		R6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総務費	71,198	3.2	31,509	1.4	39,688	126.0
保険給付費	1,576,701	70.6	1,645,456	74.5	△ 68,755	△ 4.2
国民健康保険事業費納付金	524,107	23.4	493,504	22.3	30,603	6.2
保健事業費	17,605	0.8	17,704	0.8	△ 99	△ 0.6
基金積立金	1,264	0.1	1,010	0.0	254	25.1
諸支出金	42,316	1.9	22,558	1.0	19,758	87.6
合 計	2,233,190	100.0	2,211,742	100.0	21,449	1.0

支出済額は、2,233,190千円で、前年度と比べて21,449千円(1.0%)増加している。これは主に、総務費及び国民健康保険事業費納付金の増加による。

支出の主なものは、保険給付費1,576,701千円(構成比70.6%)、国民健康保険事業費納付金524,107千円(構成比23.4%)である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 残 額
498,800	499,847	498,450	1,397

決算額は、歳入 499,847 千円、歳出 498,450 千円であり、差引残額 1,397 千円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
498,800	501,202	499,847	124	1,231	100.2	99.7

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R7年度		R6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	371,092	74.2	323,730	72.0	47,362	14.6
繰入金	124,419	24.9	122,120	27.2	2,299	1.9
繰越金	732	0.1	651	0.1	81	12.4
諸収入	1,845	0.4	3,296	0.7	△ 1,451	△ 44.0
国庫支出金	1,760	0.4	0	0.0	1,760	皆増
合 計	499,847	100.0	449,797	100.0	50,050	11.1

収入済額は、449,847千円で、前年度と比べて50,050千円(11.1%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料の増加による。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料371,092千円(構成比74.2%)、一般会計からの繰入金124,419千円(構成比24.9%)である。

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R7年度	現年課税分	370,906	370,117	0	788	99.8
	滞納繰越分	1,542	974	124	443	63.2
	合 計	372,447	371,092	124	1,231	99.6
R6年度	現年課税分	323,404	322,688	0	716	99.8
	滞納繰越分	2,048	1,042	153	853	50.9
	合 計	325,452	323,730	153	1,568	99.5

保険料の収入済額は、371,092千円で、前年度と比べて60,965千円(19.7%)増加している。

収納率は99.6%で、前年度と比べて0.3%増加している。

イ 歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
498,800	498,450	350	99.9

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R7年度		R6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,313	2.1	3,841	0.9	6,473	168.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	486,379	97.6	441,941	98.4	44,438	10.1
諸支出金	1,757	0.3	3,283	0.7	△ 1,526	△ 46.5
保健事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	498,450	100.0	449,065	100.0	49,384	11.0

支出済額は、498,450千円で、前年度と比べて49,384千円(11.0%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金の増加による。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金486,379千円(構成比97.6%)である。

(3) 介護保険特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 残 額
2,984,592	2,983,362	2,896,510	86,853

決算額は、歳入 2,983,362 千円、歳出 2,896,510 千円で、差引残額 86,853 千円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
2,984,592	2,988,195	2,983,362	1,512	3,320	100.0	99.8

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R7年度		R6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
介護保険料	591,880	19.8	556,987	18.8	34,892	6.3
国庫支出金	756,020	25.3	735,595	24.8	20,425	2.8
支払基金交付金	715,862	24.0	689,593	23.3	26,269	3.8
県支出金	410,288	13.8	403,882	13.6	6,406	1.6
財産収入	1,300	0.0	1,001	0.0	299	29.9
繰入金	424,894	14.2	413,671	14.0	11,223	2.7
繰越金	65,131	2.2	160,411	5.4	△ 95,280	△ 59.4
諸収入	17,988	0.6	198	0.0	17,790	8986.8
合 計	2,983,362	100.0	2,961,338	100.0	22,024	0.7

収入済額は2,983,362千円で、前年度と比べて22,024千円(0.7%)増加している。これは主に、繰越金が減少したが、介護保険料、支払基金交付金の増加による。

収入の主なものは、国庫支出金756,020千円(構成比25.3%)、支払基金交付金715,862千円(構成比24.0%)及び介護保険料591,880千円(構成比19.8%)である。

介護保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R7年度	現年課税分	592,744	591,507	0	1,238	99.8
	滞納繰越分	3,968	373	1,512	2,083	9.4
	合 計	596,713	591,880	1,512	3,320	99.2
R6年度	現年課税分	557,296	555,711	0	1,585	99.7
	滞納繰越分	4,461	1,276	754	2,430	28.6
	合 計	561,757	556,988	754	4,014	99.2

介護保険料の収入済額は、591,880千円で、前年度と比べて34,892千円(6.3%)増加している。

不納欠損額は、1,512千円で、前年度と比べて758千円(100.5%)増加している。

収納率は、99.2%で、前年度と比べて同率である。

イ 歳出

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
2,984,592	2,896,510	88,082	97.05

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R7年度		R6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	57,007	2.0	46,431	1.6	10,576	22.8
保険給付費	2,650,315	91.5	2,620,155	90.5	30,160	1.2
基金積立金	1,300	0.0	1,001	0.0	299	29.9
地域支援事業費	132,096	4.6	124,242	4.3	7,854	6.3
諸支出金	55,792	1.9	104,378	3.6	△ 48,587	△ 46.5
合 計	2,896,510	100.0	2,896,208	100.0	302	0.0001

支出済額は、2,896,510千円で、前年度と比べて302千円(0.0001%)増加している。これは、総務費、保険給付費の増加による。

支出の主なものは、保険給付費2,650,315千円(構成比91.5%)である。

(4) 千里浜財産区特別会計

(単位：千円)

予 算 現 額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差 引 残 額
13,650	12,491	12,480	11

決算額は、歳入 12,491 千円、歳出 12,480 千円で、差引残額 11 千円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

(単位：千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執 行 率 (C)／(A)	収 入 率 (C)／(B)
13,650	12,496	12,491	0	5	91.5	100.0

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R7年度		R6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
財産収入	6,439	51.5	5,460	42.5	979	17.9
繰入金	6,030	48.3	7,370	57.3	△ 1,340	△ 18.2
繰越金	12	0.1	13	0.1	△ 1	△ 4.8
諸収入	10	0.1	10	0.1	0	0.0
合 計	12,491	100.0	12,852	100.0	△ 361	△ 2.8

収入済額は、12,491千円で、前年度と比べて361千円(2.8%)減少している。これは、繰入金の減少による。

収入の主なものは、財産収入6,439千円(構成比51.5%)、繰入金6,030千円(構成比48.3%)である。

イ 歳出

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
13,650	12,480	1,170	91.4

款別決算状況

(単位：千円・%)

款	R7年度		R6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,827	62.7	9,294	65.1	△ 1,467	△ 15.8
財産管理費	800	6.4	800	5.6	0	0.0
諸支出金	3,853	30.9	2,746	19.3	1,107	40.3
合 計	12,480	100.0	12,840	100.0	△ 360	△ 2.8

支出済額は、12,480千円で、前年度と比べて360千円(2.8%)減少している。これは主に、総務費の減少による。

支出の主なものは、総務費7,827千円(構成比62.7%)、諸支出金3,853千円(構成比30.9%)である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産現在高

区 分	R7年度末現在高	R6年度末現在高	年度中の増減
土 地 (㎡)	2, 119, 049. 84	2, 116, 671. 34	2, 378. 50
建 物 (㎡)	131, 349. 75	131, 349. 75	0
立 木 (㎡)	55, 913. 00	54, 828. 00	1, 085. 00
有価証券 (千円)	5, 342	5, 342	0
出資による権利 (千円)	411, 161	416, 156	△4, 995

ア 土地

本年度末現在高は、2, 119, 049. 84㎡で、前年度と比べて2, 378. 50㎡(0. 112%)増加している。これは、復興公営住宅用地の取得 (13, 687. 94㎡) による。

イ 建物

本年度末現在高は、前年度と同様の131, 349. 75㎡である。

ウ 立木

本年度末現在高は、55, 913. 00㎡で、前年度と比べて1, 085. 00㎡(1. 9%)増加している。

エ 有価証券

本年度末現在高は、前年度と同額の5, 342千円である。

オ 出資による権利

本年度末現在高は、411, 161千円で、前年度と比べて4, 995千円(1. 2%)減少している。

(2) 物 品(1品50万円以上)

本年度末現在高は、281品で、前年度と比べて18品減少している。

(3) 基金

基金現在高

(単位：千円)

区 分	R7 年度末現在高	R6 年度末現在高	年度中の増減
財政調整基金	1,509,510	1,424,887	84,623
減債基金	1,615,038	1,279,408	335,630
まちづくり基金	1,872,161	1,776,536	95,625
退職手当基金	185,835	185,020	815
社会福祉事業振興基金	82,836	73,892	8,944
教育振興基金	103,513	128,547	△ 25,034
土地開発基金	332,437	398,308	△ 65,871
漁業振興基金	139,383	150,921	△ 11,538
ふるさと・水と土保全基金	3,196	6,168	△ 2,972
地域福祉基金	26,848	26,730	118
服部福祉基金	100,000	100,000	0
折口文学基金	867	863	4
定住促進住宅基金	105,449	127,117	△ 21,668
墓地公苑管理基金	43,912	45,815	△ 1,903
市民憲章推進基金	49,247	49,038	209
森林環境譲与税基金	10,671	6,928	3,743
子ども基金	97,204	116,690	△ 19,486
平教育振興基金	20,078	30,024	△ 9,945
小計(一般会計分)	6,298,184	5,926,891	371,293
国民健康保険基金	288,310	287,046	1,264
介護保険給付費準備基金	296,669	295,369	1,300
千里浜財産区基金	668,657	670,834	△ 2,177
小計(特別会計分)	1,253,636	1,253,249	387
合 計	7,551,820	7,180,140	371,680

基金の本年度末現在高は、7,551,820千円で、前年度と比べて371,680千円(5.2%)増加している。

増加している主な基金は、減債基金が335,630千円(26.2%)、まちづくり基金が95,625千円(5.4%)増加している。減少している主な基金は、土地開発基金が65,871千円(16.5%)、教育振興基金が25,034千円(19.5%)、定住促進住宅基金が21,668千円(17.0%)減少している。

5 むすび

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、歳入 28,219,262 千円、歳出 27,832,671 千円、収支差引額 386,591 千円である。前年度と比べて歳入で 4,454,372 千円 (18.7%)、歳出で 4,631,181 千円 (20.0%)、それぞれ増加している。翌年度へ繰り越すべき財源 213,494 千円を控除した実質収支は、173,096 千円の黒字である。一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額については、前年度と比べて歳入で 4,401,130 千円 (19.1%)、歳出で 4,577,939 千円 (20.3%)それぞれ増加している。

一般会計では、歳入決算額22,464,511千円、歳出決算額22,192,042千円、前年度と比べて歳入で4,373,803千円 (24.2%)、歳出で4,560,406千円 (25.9%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額は272,468千円で、翌年度へ繰り越すべき財源213,494千円を差引いた実質収支は、58,974千円の黒字である。前年度実質収支43,901千円を差引いた単年度収支は、15,073千円の黒字で、財政調整基金積立金84,623千円及び地方債繰上償還額291,957千円を加えた実質単年度収支は、391,653千円の黒字決算である。

一般会計の決算状況を前年度と比べると、歳入では、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、市税、市債等が増加し、地方交付税、財産収入、地方特例交付金等が減少している。また、歳出では、衛生費、農林水産業費、災害復旧費、総務費等が増加し、土木費、商工費等が減少している。

義務的経費の決算額は、公債費が増加し、人件費は減少している。構成比率は、前年度と比べて 6.2 ポイント減少し、23.8%である。経常的経費の決算額は、物件費、補助費が増加し、維持補修費が減少している。構成比率は、前年度と比べて 4.5 ポイント増加し、47.7%である。投資的経費の決算額は、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増加している。構成比率は、前年度と比べて 5.6 ポイント増加し、19.1%である。その他経費の決算額は、投資出資貸付金、繰出金が増加し、積立金が減少している。構成比率は、前年度と比べて 3.9 ポイント減少し、9.4%である。

特別会計 4 会計の決算総額は、歳入5,754,751千円、歳出5,640,629千円で、前年度と比べて歳入で80,569千円 (1.4%)、歳出で70,775千円 (1.3%)それぞれ増加している。歳入から歳出を差引いた形式収支は、114,122千円で、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支は、同額である。

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入2,259,050千円、歳出2,233,190千円である。

歳入のうち、一般会計繰入金は183,466千円で、前年度と比べて28,523千円 (18.4%)増加している。国民健康保険税収入済額は、382,413千円で、前年度と比べて48,047千円 (14.4%)増加している。収納額の増加は、繰入金及び国民健康保険税の増加によるものである。歳出は、総務費39,688千円 (126.0%)の増加により、前年度と比べて21,449千円

(1.0%)増加している。総務費の増加は、主に自治体情報システム標準化に伴うシステム保守業務負担金35,193千円によるものである。

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入499,847千円、歳出498,450千円である。

歳入のうち、一般会計繰入金は、124,419千円で、前年度と比べて2,299千円（1.9%）、保険料の収入済額は、371,092千円で、前年度と比べて47,362千円（14.6%）それぞれ増加している。歳出では、広域連合に対する納付金が486,379千円で、前年度と比べて44,438千円（10.1%）増加している。

介護保険特別会計の決算額は、歳入2,983,362千円、歳出2,896,510千円である。

歳入のうち、一般会計繰入金は424,894千円で、前年度と比べて11,223千円（2.7%）、支払基金交付金は、715,862千円で、前年度と比べて26,269千円（3.8%）、国庫支出金は、756,020千円で、前年度と比べて20,425千円（2.8%）それぞれ増加している。歳出では、総務費が、57,007千円で、前年度と比べて10,576千円（22.8%）増加している。これは、主に自治体情報システム標準化対応業務10,170千円によるものである。

千里浜財産区特別会計の決算額は、歳入12,491千円、歳出12,480千円であり、一般会計繰入金はない。歳入では、繰入金が、6,030千円で、前年度と比べて1,340千円（18.2%）減少、歳出では、総務費が、7,827千円で、前年度と比べて1,467千円（15.8%）減少している。これは、財産区有地の支障木伐採による委託費の減少によるものである。

本年度の予算を「すまいと暮らしの再建、未来への投資」とし、被災された方々が1日も早く元の日常生活に戻れるよう被災された方の気持ちに寄り添いながら、生活の再建に全力で取り組むとともに被災した社会基盤などの復旧を進めていくための災害関連予算を反映した事業に取り組んできた。また、「輝く羽咋 2.0」の実現に向けた取組を加速させるため、第6次総合計画や総合戦略にある各施策を推進し、未来につなげるための魅力あるまちづくりを目指し各種施策を実施してきた。

令和6年能登半島地震からの災害復旧・復興に関しては、「すまいと暮らしの再建」を掲げ、公費解体事業や能登半島地震公共道路災害復旧事業、災害公営住宅整備事業など、総額5,923,978千円規模の被災者支援に取り組んでいる。

一方で、令和7年度から翌年度へ繰越された事業費は、一般会計で2,962,912千円であり、前年度より3,932,248千円（57.0%）減少している。そのうち1,623,746千円（41.3%）が令和6年能登半島地震の復旧、復興に関連する予算である。繰越の要因として工事業者の人員不足や入札不調などの外的要因が考えられるが、予算執行の遅れが復旧、復興に影響が出ないよう、事業の早期着手を望むものである。

「輝く羽咋」の実現に向けた取り組みについては、定住促進住宅造成事業や公園施設整備事業などに取り組んできた。特に定住促進住宅造成事業については千里浜ヒルズが完売

したのに続き兵庫ヒルズも完売し、社会動態人口の増加に顕著に寄与している。今後も宅地分譲のニーズが見込めることから、切れ目ない宅地造成をお願いしたい。

本年度の決算は、令和 6 年能登半島地震への対応もあり、過去最大の決算となった。歳出では、被災家屋の公費解体やインフラ復旧事業等により農林水産費が前年度比 255.5%増、衛生費が 63.8%増、災害復旧費が 56.0%増となるなど、歳出総額は 22,192,042 千円（前年度比 21.0%増）に達した。このような状況下で、財政調整基金からの繰入を行わず、地方債繰上償還（291,957 千円）を実施したことなどにより、実質単年度収支は 391,623 千円の黒字を達成したが、市債の年度末残高は、前年度から 2,714,367 千円（19.3%）増加し、16,768,923 千円となった。この主な要因は、災害対策債（1,425,400 千円）をはじめとする災害復旧関連の借入であり、加えてごみ処理施設整備事業債などが発行されたことによるものである。地方債残高は増加しているものの、災害対策債や過疎対策事業債は、交付税措置率が高いため、ただちに財政を圧迫することはないが、引き続き計画的な繰上償還を行い、将来の公債費負担の軽減に努めていただきたい。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べて 1.8 ポイント悪化し 92.9%となった。これは、人件費に加え、自治体情報システム標準化の運用開始に伴う物件費や公立羽咋病院への繰出金などが主な要因である。長期にわたる復興事業と財政健全化を両立させるため、経常経費の抑制に向け、委託料や負担金・補助金等の抜本的な見直しを断行し、事業の民営化なども積極的に検討すべきである。特に、各種補助金については、復興の段階や市民生活への影響を考慮しつつも、事業の目的や効果を厳格に評価し、真に必要な性の高いものに限定することが不可欠である。あわせて、全ての事業の効果について定期的に詳細な検証を行い、優先順位の低い事業は速やかに見直すことを要請する。

自主財源の確保については、ふるさと納税制度のさらなる推進が極めて重要である。令和 7 年度からふるさと納税受託者が変更されたことを機に、令和 9 年度までに単年度寄附受入額 10 億円という挑戦的な目標の達成に向けて、これまでの取組をさらに進化させる必要がある。市の魅力を最大限に伝える返礼品の開発や、戦略的な広報活動の強化はもちろんのこと、受託者と緊密に連携し、目標達成への道筋を具体的に示し、着実に実行することを強く求める。また、仲介サイト事業者への委託料、手数料負担も大きいことから負担軽減策の検討を求める。

令和 6 年能登半島地震からの復旧・復興が着実に進んでいるが、今後、公共施設等の多くが、更新時期を迎え、改修費用等の増額及び投資的経費に係る公債費の増加や企業会計への繰出金、広域圏分担金も多額となることが予測される。そのため公共施設等総合管理計画を踏まえ、財政負担の軽減を図るとともに、人口減少に対応した公共施設等の最適な配置を検討願いたい。また、限られた職員数の中で多種の事業に取り組まなければならない

い状況であるため、より一層のD X化やA I の活用を図り、業務効率化を進めていただきたい。

以上を総括し、財政構造の硬直化及び自主財源確保が課題となっていることから、財政負担の軽減を図るために事務事業等の合理化・効率化を進め、限られた財源で最大の効果が得られるようより一層の効率的な行政運営に努め、さらなる市民福祉の向上・増進に寄与されるよう要望し、決算審査の意見とする。

令和 7 年度基金運用状況審査意見

1 審査の対象(地方自治法第241条第5項)

令和 7 年度 服部福祉基金

令和 7 年度 羽咋市土地開発基金

令和 7 年度 平教育振興基金

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 3 日から同年 8 月 7 日まで

3 審査の方法

審査は、各基金運用状況に関する調書の計数を関係諸帳簿等と照合するとともに、基金の設置目的に従い適正に運用されているかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿等と照合した結果、その計数は正確であり、基金の設置目的に従って適正に運用されていた。

5 運用状況の概要

(1) 服部福祉基金

(単位：千円)

区 分	R7年度末 現 在 高	R6年度末 現 在 高	増減	運用益
債 券	100, 000	100, 000	0	2, 100

服部福祉基金は、羽咋市の福祉の振興を図ることを目的とする基金である。

本基金 1 億円の原資から発生した運用益2, 100千円は、母子家庭入学奨励金1, 080千円、ひとり親家庭等医療費助成事業920千円、母子寡婦福祉協会補助金100千円に活用されている。

(2) 羽咋市土地開発基金

(単位：㎡・千円)

区 分	R7年度末 現 在 高	R6年度末 現 在 高	増減
土 地	13,715.85	27.91	13,687.94
建 物	0.00	0.00	0.00
基 金 (現金)	332,437	398,308	△ 65,871

羽咋市土地開発基金は、公有地を先行取得し、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金である。

土地の本年度末現在高は13,715.85㎡で、前年度と比べて13,687.94㎡（49043.1%）増加している。

また、基金(現金)の本年度末現在高は、332,437千円で、前年度と比べて65,871千円(16.5%)減少している。これは、兵庫町地内宅地開発における土地取得によるものである。

(3) 平教育振興基金

(単位：千円)

基金額	利子等	運用額	R7年度末現在高
30,024	55	10,000	20,078

運用額10,000千円は、不確実な社会を生き抜く「レジリエンス」養成を目的とした学習支援に活用されている。

(審査資料)

(1)	歳入歳出決算比較表	48
(2)	主な財政指標の推移	49
(3)	歳入歳出決算総括表	50
(4)	一般会計 歳入目別執行状況	52
(5)	一般会計 歳出目別執行状況	54
(6)	各会計歳入年度別比較表	56
(7)	各会計歳出年度別比較表	58
(8)	市税収入の状況	60
(9)	市税決算額の推移	60
(10)	財政用語の説明	62

(1) 歳入歳出決算比較表

歳入

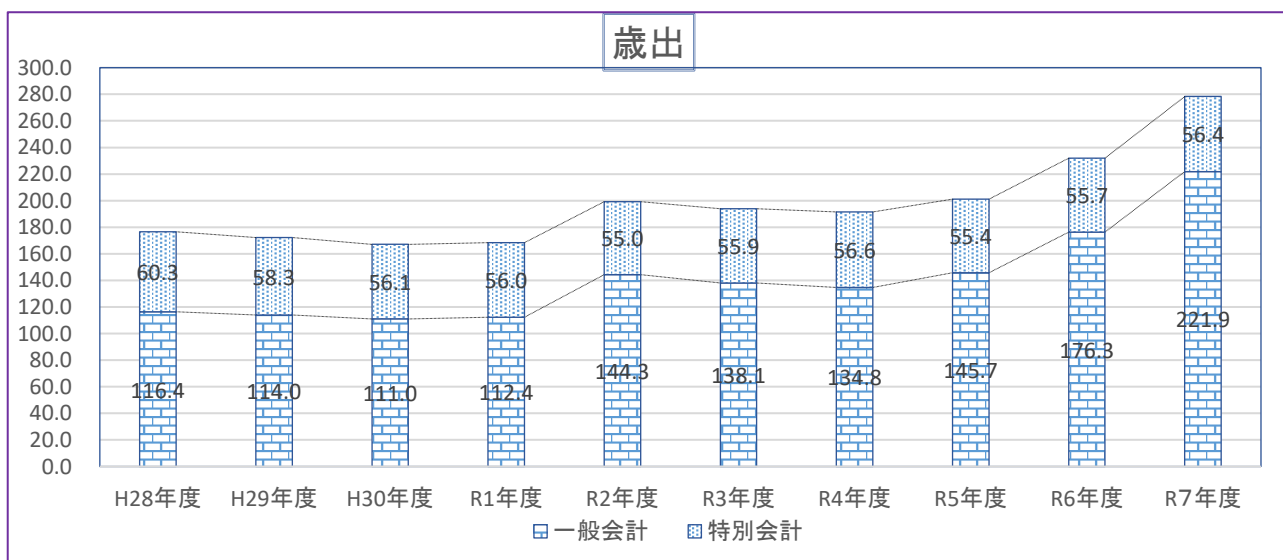
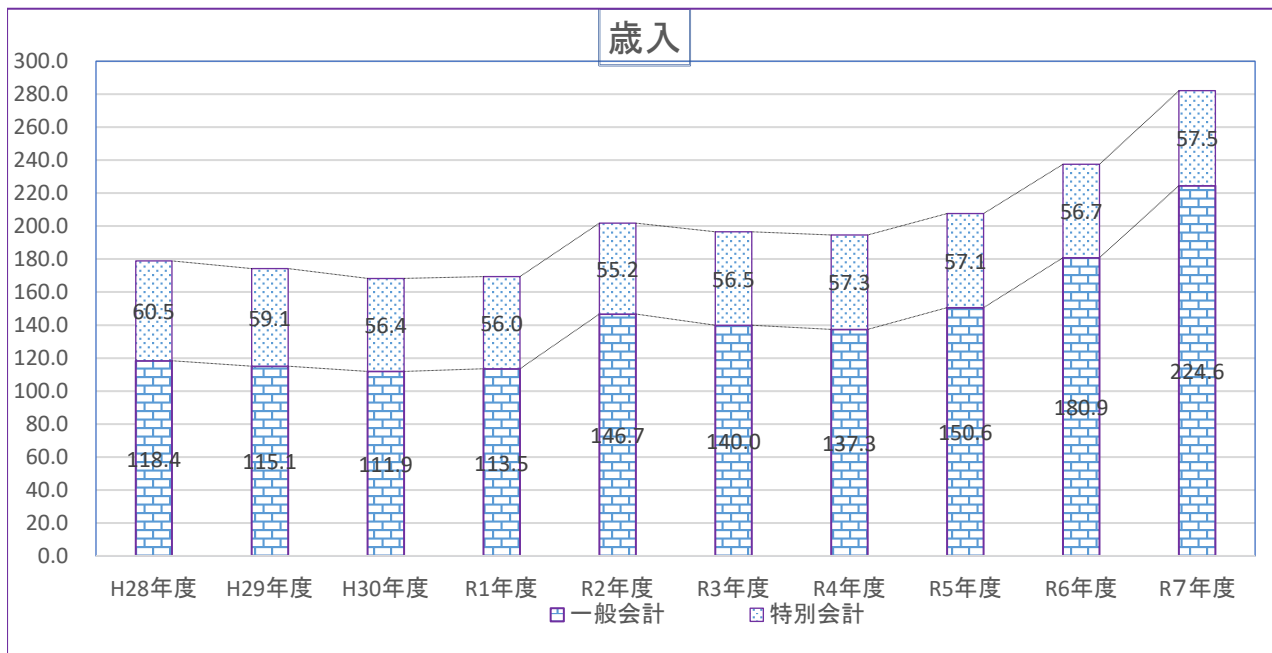
(単位:億円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
一般会計	118.4	115.1	111.9	113.5	146.7	140.0	137.3	150.6	180.9	224.6
特別会計	60.5	59.1	56.4	56.0	55.2	56.5	57.3	57.1	56.7	57.5
合 計	178.9	174.2	168.3	169.5	201.9	196.5	194.6	207.7	237.6	282.1

歳出

(単位:億円)

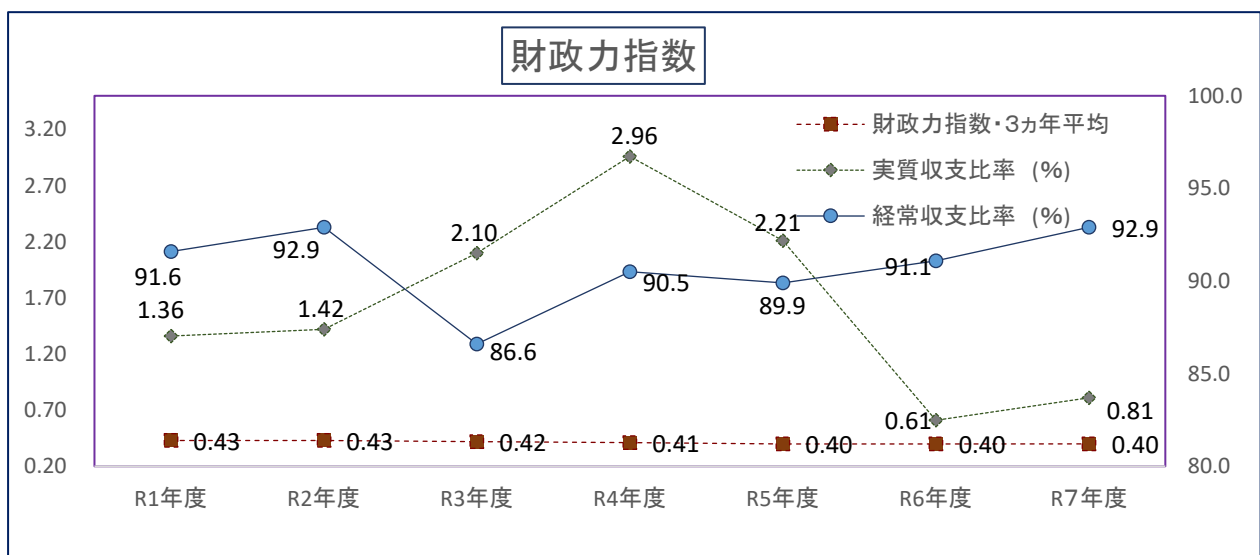
区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
一般会計	116.4	114.0	111.0	112.4	144.3	138.1	134.8	145.7	176.3	221.9
特別会計	60.3	58.3	56.1	56.0	55.0	55.9	56.6	55.4	55.7	56.4
合 計	176.7	172.3	167.1	168.4	199.3	194.0	191.4	201.1	232.0	278.3



(2) 主な財政指標等の推移

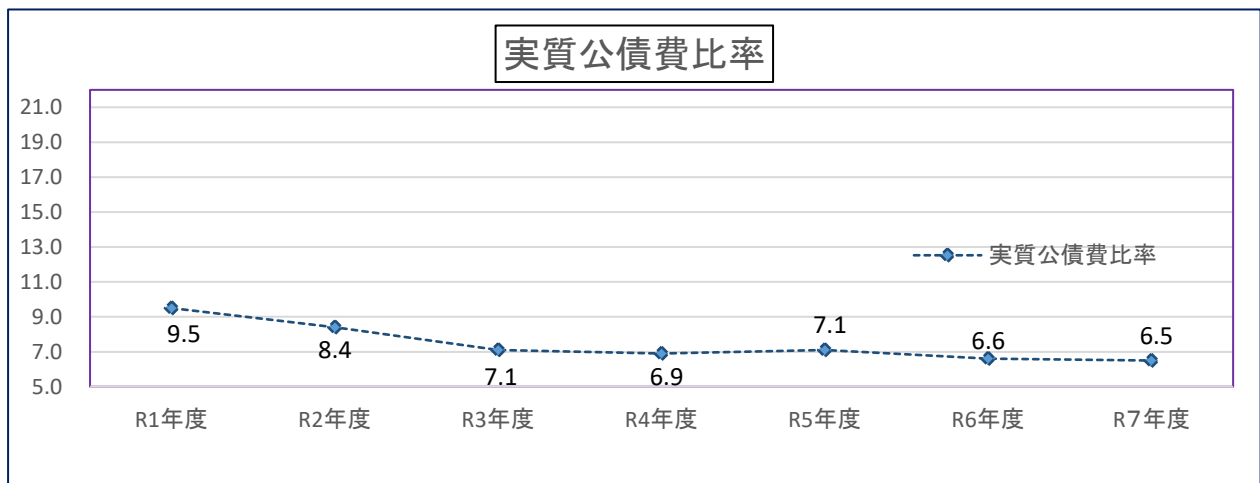
区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
基準財政収入額（百万円）	2,495	2,614	2,493	2,538	2,559	2,597	2,633
基準財政需要額（百万円）	5,739	6,139	6,361	6,359	6,279	6,479	6,607
標準税収入額（百万円）	3,155	3,278	3,115	3,167	3,191	3,245	3,288
標準財政規模（百万円）	6,680	7,071	7,361	7,083	6,980	7,147	7,265

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経常収支比率（％）	91.6	92.9	86.6	90.5	89.9	91.1	92.9
財政力指数・3ヵ年平均	0.43	0.43	0.42	0.41	0.40	0.40	0.40
実質収支比率（％）	1.36	1.42	2.10	2.96	2.21	0.61	0.81



単位：％

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実質公債費比率	9.5	8.4	7.1	6.9	7.1	6.6	6.5



(3) 歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				
		調定額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	25,658,016,622	24,324,539,618	22,464,510,765	△ 3,193,505,857	87.6	92.4
特 別 会 計	5,730,542,000	5,801,132,119	5,754,750,964	24,208,964	100.4	99.2
国民健康保険	2,233,500,000	2,299,238,569	2,259,050,419	25,550,419	101.1	98.3
後期高齢者医療	498,800,000	501,202,562	499,847,207	1,047,207	100.2	99.7
介護保険	2,984,592,000	2,988,195,142	2,983,362,492	△ 1,229,508	100.0	99.8
千里浜財産区	13,650,000	12,495,846	12,490,846	△ 1,159,154	91.5	100.0
合 計	31,388,558,622	30,125,671,737	28,219,261,729	△ 3,169,296,893	89.9	93.7

(単位:円・%)

歳 出					歳入歳出 差 引 額
支出済額	予 算 執行率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割 合	不 用 額	
22,192,042,298	86.5	2,962,912,282	11.5	503,062,042	272,468,467
5,640,628,999	98.4	0	0.0	89,913,001	114,121,965
2,233,190,040	100.0	0	0.0	309,960	25,860,379
498,449,772	99.9	0	0.0	350,228	1,397,435
2,896,509,574	97.0	0	0.0	88,082,426	86,852,918
12,479,613	91.4	0	0.0	1,170,387	11,233
27,832,671,297	88.7	2,962,912,282	9.4	592,975,043	386,590,432

(4) 一般会計 歳入目別執行状況

(単位：円・%)

款	項	目	科目	予算現額	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対調定	収入率 対予算
01	市税			2,769,950,000	2,844,539,142	2,781,442,605	6,680,972	56,415,565	97.8	100.4
	01	01	市民税個人分	950,500,000	968,338,166	955,313,784	423,001	12,601,381	98.7	100.5
		02	市民税法人分	270,050,000	273,053,650	271,004,800	0	2,048,850	99.2	100.4
	02	01	固定資産税	1,147,550,000	1,181,886,296	1,152,147,108	5,364,401	24,374,787	97.5	100.4
		02	国有資産等所在市交付金及び納付金	1,990,000	1,995,000	1,995,000	0	0	100.0	100.3
	03	01	環境性能割	6,150,000	6,155,800	6,155,800	0	0	100.0	100.1
		02	種別割	71,629,000	73,495,372	71,777,111	0	1,718,261	97.7	100.2
		03	軽自動車税	1,000	303,326	0	278,770	24,556	0.0	0.0
	04	01	市たばこ税	161,180,000	161,186,354	161,186,354	0	0	100.0	100.0
	05	01	入湯税	7,700,000	7,707,900	7,707,900	0	0	100.0	100.1
	06	01	都市計画税	153,200,000	170,417,278	154,154,748	614,800	15,647,730	90.5	100.6
02	地方譲与税			130,289,000	130,289,000	130,289,000	0	0	100.0	100.0
	01	01	地方揮発油譲与税	27,767,000	27,767,000	27,767,000	0	0	100.0	100.0
	02	01	自動車重量譲与税	92,263,000	92,263,000	92,263,000	0	0	100.0	100.0
	03	01	森林環境譲与税	10,259,000	10,259,000	10,259,000	0	0	100.0	100.0
03	01	01	利子割交付金	4,244,000	4,244,000	4,244,000	0	0	100.0	100.0
04	01	01	配当割交付金	16,771,000	16,771,000	16,771,000	0	0	100.0	100.0
05	01	01	株式等譲渡所得割交付金	28,843,000	28,843,000	28,843,000	0	0	100.0	100.0
06	01	01	法人事業税交付金	61,041,000	61,041,000	61,041,000	0	0	100.0	100.0
07	01	01	地方消費税交付金	578,003,000	578,003,000	578,003,000	0	0	100.0	100.0
08	01	01	ゴルフ場利用税交付金	13,849,000	13,849,350	13,849,350	0	0	100.0	100.0
09	01	01	環境性能割交付金	16,983,000	16,983,000	16,983,000	0	0	100.0	100.0
10	01	01	減収補てん特例交付金	11,054,000	11,054,000	11,054,000	0	0	100.0	100.0
11	01	01	地方交付税	4,913,972,000	4,913,972,000	4,913,972,000	0	0	100.0	100.0
12	01	01	交通安全対策特別交付金	1,831,000	1,831,000	1,831,000	0	0	100.0	100.0
13	分担金及び負担金			85,962,705	84,705,535	84,320,527	0	385,008	99.5	98.1
	01	01	農林水産業費分担金	13,814,305	13,814,805	13,814,805	0	0	100.0	100.0
		02	災害復旧費分担金	619,400	609,408	224,400	0	385,008	36.8	36.2
	02	01	民生費負担金	4,541,000	4,884,550	4,884,550	0	0	100.0	107.6
		02	衛生費負担金	10,000	5,612	5,612	0	0	100.0	56.1
		03	土木費負担金	380,000	363,700	363,700	0	0	100.0	95.7
		04	教育費負担金	468,000	506,460	506,460	0	0	100.0	108.2
		05	農林水産業費負担金	66,130,000	64,521,000	64,521,000	0	0	100.0	97.6
14	使用料及び手数料			101,456,000	105,219,771	103,937,271	0	1,282,500	98.8	102.4
	01	01	総務使用料	3,212,000	3,459,000	3,459,000	0	0	100.0	107.7
		02	衛生使用料	3,727,000	3,873,276	3,873,276	0	0	100.0	103.9
		03	農林水産業使用料	32,000	32,920	32,920	0	0	100.0	102.9
		04	土木使用料	48,680,000	50,582,523	49,300,023	0	1,282,500	97.5	101.3
		05	教育使用料	3,829,000	4,429,992	4,429,992	0	0	100.0	115.7
		07	商工使用料	1,070,000	1,195,760	1,195,760	0	0	100.0	111.8
	02	01	総務手数料	8,201,000	8,378,400	8,378,400	0	0	100.0	102.2
		02	衛生手数料	32,705,000	33,267,900	33,267,900	0	0	100.0	101.7
15	国庫支出金			6,598,115,230	6,212,720,573	4,545,691,081	0	1,667,029,492	73.2	68.9
	01	01	民生費国庫負担金	857,128,000	843,828,412	843,828,412	0	0	100.0	98.4
		02	衛生費国庫負担金	20,537,000	20,538,752	20,538,752	0	0	100.0	100.0
		04	災害復旧費国庫負担金	1,589,461,800	1,476,836,600	456,916,800	0	1,019,919,800	30.9	28.7
	02	01	民生費国庫補助金	230,007,000	230,122,000	230,122,000	0	0	100.0	100.0
		02	衛生費国庫補助金	1,931,672,000	1,931,821,000	1,765,992,000	0	165,829,000	91.4	91.4
		03	土木費国庫補助金	780,061,500	646,207,500	476,946,300	0	169,261,200	73.8	61.1
		04	教育費国庫補助金	44,639,000	48,170,000	42,029,000	0	6,141,000	87.3	94.2
		05	総務費国庫補助金	710,664,330	709,514,219	540,047,719	0	169,466,500	76.1	76.0
		07	農林水産業費国庫補助金	1,750,000	1,065,000	0	0	1,065,000	0.0	0.0
		09	防災費国庫補助金	77,380,000	75,659,811	35,659,811	0	40,000,000	47.1	46.1
		10	災害復旧費国庫補助金	329,585,600	203,732,881	108,385,889	0	95,346,992	53.2	32.9
	03	01	総務費委託金	21,825,000	21,826,902	21,826,902	0	0	100.0	100.0
		02	民生費委託金	3,404,000	3,397,496	3,397,496	0	0	100.0	99.8
16	県支出金			3,258,067,000	3,192,057,528	3,065,553,528	0	126,504,000	96.0	94.1
	01	01	総務費県負担金	1,802,000	1,802,000	1,802,000	0	0	100.0	100.0
		02	民生費県負担金	294,866,000	281,365,957	281,365,957	0	0	100.0	95.4
		03	衛生費県負担金	132,291,000	132,298,861	132,298,861	0	0	100.0	100.0
		06	災害復旧費県負担金	0	0	0	0	0	-	-

16	02	01	総務費県補助金	876,373,000	875,199,624	875,199,624	0	0	100.0	99.9		
		02	民生費県補助金	98,118,000	97,773,000	97,773,000	0	0	100.0	99.6		
		03	衛生費県補助金	13,548,000	13,520,230	13,520,230	0	0	100.0	99.8		
		04	農林水産業費県補助金	1,517,938,000	1,466,495,956	1,339,991,956	0	126,504,000	91.4	88.3		
		05	商工費県補助金	600,000	599,528	599,528	0	0	100.0	99.9		
		06	土木費県補助金	6,825,000	6,825,000	6,825,000	0	0	100.0	100.0		
		07	教育費県補助金	7,132,000	7,132,000	7,132,000	0	0	100.0	100.0		
		10	消防費県補助金	62,419,000	62,420,499	62,420,499	0	0	100.0	100.0		
		11	防災費県補助金	1,171,000	1,171,115	1,171,115	0	0	100.0	100.0		
		03	01	総務費委託金	63,472,000	63,939,007	63,939,007	0	0	100.0	100.7	
			02	衛生費委託金	4,507,000	4,507,800	4,507,800	0	0	100.0	100.0	
	03		土木費委託金	3,950,000	3,950,000	3,950,000	0	0	100.0	100.0		
	04		教育費委託金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	100.0		
	05		民生費委託金	169,655,000	169,656,951	169,656,951	0	0	100.0	100.0		
	06	農林水産業費委託金	3,100,000	3,100,000	3,100,000	0	0	100.0	100.0			
	17 財産収入				50,964,000	51,084,907	51,084,907	0	0	100.0	100.2	
01	01	01	財産貸付収入	10,731,000	10,721,579	10,721,579	0	0	100.0	99.9		
		02	利子及び配当金	353,000	211,720	211,720	0	0	100.0	60.0		
		03	基金運用収入	30,840,000	30,839,704	30,839,704	0	0	100.0	100.0		
	02	01	物品売払収入	1,981,000	2,015,840	2,015,840	0	0	100.0	101.8		
		02	不動産売払収入	7,059,000	7,296,064	7,296,064	0	0	100.0	103.4		
18 寄附金				728,291,000	728,390,304	728,390,304	0	0	100.0	100.0		
01	01	01	総務費寄附金	721,511,000	721,611,226	721,611,226	0	0	100.0	100.0		
		02	民生費寄附金	619,000	618,200	618,200	0	0	100.0	99.9		
		03	教育費寄附金	4,001,000	4,000,000	4,000,000	0	0	100.0	100.0		
		06	農林水産業費寄附金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0	100.0		
		07	災害復旧対策費寄附金	1,160,000	1,160,878	1,160,878	0	0	100.0	100.1		
		19 繰入金				514,460,000	514,347,731	514,347,731	0	0	100.0	100.0
		01	01	01	まちづくり基金繰入金	331,716,000	331,716,000	331,716,000	0	0	100.0	100.0
03	社会福祉事業振興基金繰入金			23,000,000	23,000,000	23,000,000	0	0	100.0	100.0		
04	墓地公苑管理基金繰入金			2,105,000	2,105,000	2,105,000	0	0	100.0	100.0		
06	ふるさと水と土保全基金			3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	100.0	100.0		
07	漁業振興基金繰入金			11,768,000	11,685,416	11,685,416	0	0	100.0	99.3		
08	教育振興基金繰入金			59,600,000	59,600,000	59,600,000	0	0	100.0	100.0		
09	市民憲章推進基金繰入金			450,000	450,000	450,000	0	0	100.0	100.0		
13	財政調整基金繰入金			0	0	0	0	0	-	-		
18	森林環境譲与税基金繰入金			6,546,000	6,516,315	6,516,315	0	0	100.0	99.5		
19	子ども基金繰入金			50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	100.0		
20	定住促進住宅基金繰入金			22,228,000	22,228,000	22,228,000	0	0	100.0	100.0		
02	01		千里浜財産区繰入金	4,047,000	4,047,000	4,047,000	0	0	100.0	100.0		
01	01		繰越金	459,071,687	459,071,910	459,071,910	0	0	100.0	100.0		
21 諸収入				224,599,000	270,122,367	268,390,551	0	1,731,816	99.4	119.5		
01	01	01	延滞金	1,750,000	1,825,305	1,825,305	0	0	100.0	104.3		
		02	市預金利子	1,558,000	1,558,629	1,558,629	0	0	100.0	100.0		
		03	民生費受託事業収入	23,659,000	23,763,270	23,763,270	0	0	100.0	100.4		
	04	01	雑入	185,467,000	206,651,853	205,649,710	0	1,002,143	99.5	110.9		
		02	弁償金	0	400	400	0	0	100.0	皆増		
		04	過年度収入	10,565,000	34,722,910	33,993,237	0	729,673	97.9	321.8		
	05	01	貸付金元利収入	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0	0	100.0	100.0		
	22 市債				5,090,200,000	4,085,400,000	4,085,400,000	0	0	100.0	80.3	
01	01	01	総務債	310,100,000	91,000,000	91,000,000	0	0	100.0	29.3		
		02	農林水産業債	125,600,000	113,300,000	113,300,000	0	0	100.0	90.2		
		03	土木債	568,600,000	397,300,000	397,300,000	0	0	100.0	69.9		
		04	消防債	8,500,000	8,500,000	8,500,000	0	0	100.0	100.0		
		05	教育債	406,100,000	279,000,000	279,000,000	0	0	100.0	68.7		
		06	衛生費	1,265,500,000	1,259,100,000	1,259,100,000	0	0	100.0	99.5		
		07	商工債	59,100,000	15,100,000	15,100,000	0	0	100.0	25.5		
		08	民生債	342,700,000	216,800,000	216,800,000	0	0	100.0	63.3		
		09	災害復旧債	1,951,000,000	1,654,400,000	1,654,400,000	0	0	100.0	84.8		
		11	過疎地域持続的発展特別事業債	48,100,000	48,100,000	48,100,000	0	0	100.0	100.0		
		12	労働債	4,900,000	2,800,000	2,800,000	0	0	100.0	57.1		
		歳入合計				25,658,016,622	24,324,540,118	22,464,510,765	6,680,972	1,853,348,381	92.4	87.6

(5) 一般会計 歳出目別執行状況

(単位:円・%)

款	項	目	科目名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
01	01	01	議会費	133,041,000	131,961,589	99.2	0	1,079,411
02	総務費			3,781,092,000	3,269,222,740	86.5	458,541,500	53,327,760
	01	総務管理費		3,419,610,000	2,916,438,784	85.3	453,146,000	50,025,216
		01	一般管理費	569,129,000	565,898,434	99.4	0	3,230,566
		02	秘書費	4,501,000	2,997,753	66.6	0	1,503,247
		03	人事管理費	81,186,000	78,503,700	96.7	0	2,682,300
		04	広報費	6,379,000	6,087,439	95.4	0	291,561
		05	財政管理費	883,859,000	853,614,183	96.6	0	30,244,817
		06	会計管理費	6,324,000	6,157,546	97.4	0	166,454
		07	財産管理費	3,383,000	2,797,456	82.7	0	585,544
		08	企画費	520,783,000	230,798,549	44.3	289,075,000	909,451
		09	土地利用対策費	49,000	49,000	100.0	0	0
		10	自動車管理費	11,093,000	10,473,948	94.4	0	619,052
		11	姉妹都市友好親善費	1,239,000	724,835	58.5	0	514,165
		12	市民相談費	455,000	454,500	99.9	0	500
		13	駅東口管理費	3,780,000	3,496,735	92.5	0	283,265
		15	情報管理費	314,410,000	313,082,095	99.6	0	1,327,905
		16	地方創生推進費	851,153,000	679,903,698	79.9	164,071,000	7,178,302
		17	市民活動支援センター費	10,956,000	10,790,900	98.5	0	165,100
		18	復興支援費	150,931,000	150,608,013	99.8	0	322,987
	02	徴税費		143,651,000	142,253,619	99.0	0	1,397,381
		01	税務総務費	85,240,000	84,860,801	99.6	0	379,199
		02	賦課徴収費	58,411,000	57,392,818	98.3	0	1,018,182
	03	01	戸籍住民基本台帳費	114,375,000	108,102,454	94.5	5,395,500	877,046
	04	選挙費		72,654,000	71,986,655	99.1	0	667,345
		01	選挙管理委員会費	11,066,000	10,415,916	94.1	0	650,084
		02	石川県知事選挙費	9,309,000	9,306,796	100.0	0	2,204
		03	市議会議員選挙費	22,491,000	22,488,841	100.0	0	2,159
		04	参議院議員選挙費	11,793,000	11,786,917	99.9	0	6,083
		06	石川県議会議員選挙費	8,050,000	8,046,736	100.0	0	3,264
		08	衆議院議員選挙費	9,945,000	9,941,449	100.0	0	3,551
	05	統計調査費		12,463,000	12,441,873	99.8	0	21,127
		01	統計調査総務費	45,000	26,640	59.2	0	18,360
		02	諸統計費	12,418,000	12,415,233	100.0	0	2,767
	06	01	監査委員費	18,339,000	17,999,355	98.1	0	339,645
03	民生費			3,634,291,930	3,487,943,228	96.0	125,971,000	20,377,702
	01	社会福祉費		1,258,927,330	1,252,563,574	99.5	0	6,363,756
		01	社会福祉総務費	136,113,330	134,801,586	99.0	0	1,311,744
		02	社会福祉費	606,165,000	603,043,502	99.5	0	3,121,498
		03	特別障害者手当等給付費	6,172,000	6,111,870	99.0	0	60,130
		04	老人福祉費	486,666,000	485,299,661	99.7	0	1,366,339
		05	老人福祉センター費	14,339,000	14,127,040	98.5	0	211,960
		06	民生委員活動費	9,472,000	9,179,915	96.9	0	292,085
	02	児童福祉費		2,063,055,600	1,924,838,108	93.3	125,971,000	12,246,492
		01	児童福祉総務費	260,026,200	253,829,665	97.6	0	6,196,535
		02	保育所費	1,368,185,400	1,237,694,215	90.5	125,971,000	4,520,185
		03	児童手当費	298,333,000	298,024,173	99.9	0	308,827
		04	ひとり親家庭支援費	43,677,000	42,498,964	97.3	0	1,178,036
		05	心身障害児福祉費	92,834,000	92,791,091	100.0	0	42,909
	03	生活保護費		153,373,000	152,058,672	99.1	0	1,314,328
		01	生活保護総務費	41,402,000	40,252,114	97.2	0	1,149,886
		02	扶助費	111,971,000	111,806,558	99.9	0	164,442
	04	01	国民年金総務費	5,207,000	5,027,449	96.6	0	179,551
	05	01	災害救助費	153,729,000	153,455,425	99.8	0	273,575
04	衛生費			6,757,019,000	6,265,261,221	92.7	475,905,248	15,852,531
	01	保健衛生費		1,423,710,000	1,416,057,838	99.5	1,876,248	5,775,914
		01	保健衛生総務費	684,749,000	681,883,667	99.6	1,876,248	989,085
		02	予防費	68,665,000	68,166,157	99.3	0	498,843
		03	母子保健対策費	112,885,000	111,897,114	99.1	0	987,886
		04	健康増進事業費	19,062,000	17,582,017	92.2	0	1,479,983
		05	高齢者医療費	509,048,000	509,047,113	100.0	0	887
		06	保健センター費	6,739,000	6,324,870	93.9	0	414,130
		07	高齢者保健事業推進費	22,562,000	21,156,900	93.8	0	1,405,100
	02	環境安全費		5,327,441,000	4,843,504,693	90.9	474,029,000	9,907,307
		01	環境安全総務費	15,584,000	14,537,851	93.3	0	1,046,149
		02	清掃費	3,659,663,000	3,268,718,396	89.3	390,197,000	747,604
		03	環境衛生費	1,437,980,000	1,436,549,464	99.9	0	1,430,536
		04	公害防止対策費	9,617,000	9,361,713	97.3	0	255,287
		05	交通安全対策費	14,898,000	10,509,856	70.5	3,700,000	688,144
		06	消費者保護対策費	3,767,000	3,501,120	92.9	0	265,880
		07	防災費	185,932,000	100,326,293	54.0	80,132,000	5,473,707
	03	01	景観地保全費	5,868,000	5,698,690	97.1	0	169,310
05	労働費			19,576,000	16,698,577	85.3	2,140,000	737,423
	01	労働諸費		19,576,000	16,698,577	85.3	2,140,000	737,423
		01	労働諸費	10,609,000	10,305,480	97.1	0	303,520
		02	勤労者総合福祉センター費	8,967,000	6,393,097	71.3	2,140,000	433,903
06	農林水産業費			2,170,987,715	1,935,029,714	89.1	163,921,000	72,037,001
	01	農業費		2,126,522,715	1,894,916,535	89.1	160,544,000	71,062,180
		01	農業委員会費	20,296,000	19,401,744	95.6	0	894,256
		02	農業総務費	49,390,000	48,940,398	99.1	0	449,602
		03	農業振興費	1,664,773,000	1,449,387,897	87.1	153,934,000	61,451,103
		04	畜産業費	122,000	122,000	100.0	0	0
		05	水田を中心とした土地利用型農業活性化対策費	5,793,000	5,791,000	100.0	0	2,000
		06	土地改良事業費	365,973,715	352,973,266	96.4	6,610,000	6,390,449
		07	農業農村整備事業費	28,000	28,000	100.0	0	0
		08	農村公園維持管理事業費	7,853,000	7,123,811	90.7	0	729,189
		12	地方創生推進費	12,294,000	11,148,419	90.7	0	1,145,581
	02	林業費		28,810,000	28,241,858	98.0	0	568,142
		01	林業総務費	7,197,000	6,824,509	94.8	0	372,491
		02	林業振興費	19,104,000	19,007,413	99.5	0	96,587
		03	市行造林事業費	249,000	248,436	99.8	0	564
		04	森林病害虫防除費	2,260,000	2,161,500	95.6	0	98,500

06	03	水産業費	15,655,000	11,871,321	75.8	3,377,000	406,679
		01 水産業振興費	11,079,000	10,970,752	99.0	0	108,248
		02 漁港改良事業費	4,576,000	900,569	19.7	3,377,000	298,431
07	01	商工費	410,615,000	363,416,446	88.5	44,000,000	3,198,554
		01 商工費	410,615,000	363,416,446	88.5	44,000,000	3,198,554
		01 商工総務費	43,742,000	43,262,088	98.9	0	479,912
		02 商工業振興費	116,839,000	116,483,890	99.7	0	355,110
		03 企業立地推進費	91,546,000	91,420,560	99.9	0	125,440
		04 観光費	157,319,000	111,360,237	70.8	44,000,000	1,958,763
		05 はいぐい地域産業センター	1,169,000	889,671	76.1	0	279,329
08	01	土木費	2,367,166,377	1,917,116,116	81.0	247,794,034	202,256,227
		01 土木管理費	192,553,000	178,083,697	92.5	0	14,469,303
		01 建築総務費	9,289,000	8,883,697	95.6	0	405,303
		02 住宅支援費	183,264,000	169,200,000	92.3	0	14,064,000
	02	道路橋梁費	741,435,979	585,062,077	78.9	144,821,934	11,551,968
		01 道路橋梁総務費	64,045,000	61,006,774	95.3	0	3,038,226
		02 道路維持改良費	163,165,309	136,102,214	83.4	25,134,294	1,928,801
		03 公共道路改良費	509,905,670	383,798,499	75.3	119,687,640	6,419,531
		04 交通安全施設費	4,320,000	4,154,590	96.2	0	165,410
	03	01 河川費	21,902,000	17,409,127	79.5	4,262,000	230,873
		01 港湾海岸費	2,473,000	2,319,111	93.8	0	153,889
	05	都市計画費	399,297,480	302,752,425	75.8	94,470,700	2,074,355
		01 都市計画総務費	221,734,480	210,435,890	94.9	10,176,700	1,121,890
		02 公園管理費	123,807,000	80,137,335	64.7	42,718,000	951,665
	06	03 街路事業費	53,756,000	12,179,200	22.7	41,576,000	800
		住宅費	428,204,918	250,257,679	58.4	4,239,400	173,707,839
		01 住宅管理費	82,570,000	77,652,961	94.0	4,239,400	677,639
		02 住宅用地造成費	3,405,000	3,405,000	100.0	0	0
	07	03 公営住宅整備費	342,229,918	169,199,718	49.4	0	173,030,200
		01 下水道費	580,000,000	580,000,000	100.0	0	0
		08 砂防費	1,300,000	1,232,000	94.8	0	68,000
	08	01 急傾斜地崩壊対策費	0	0	-	0	0
		02 砂防費	1,300,000	1,232,000	94.8	0	68,000
09	01	消防費	942,781,800	935,503,060	99.2	2,459,000	4,819,740
		01 消防費	942,781,800	935,503,060	99.2	2,459,000	4,819,740
		01 常備消防費	380,408,000	377,949,000	99.4	2,459,000	0
		02 非常備消防費	21,495,000	20,666,926	96.1	0	828,074
		03 消防施設費	15,299,000	12,169,868	79.5	0	3,129,132
		04 水防費	528,000	513,972	97.3	0	14,028
		05 災害対策費	525,051,800	524,203,294	0.0	0	848,506
10	01	教育費	1,448,012,000	1,298,550,965	89.7	131,907,000	17,554,035
		01 教育総務費	146,814,000	144,273,422	98.3	0	2,540,578
		01 教育委員会費	1,390,000	1,325,272	95.3	0	64,728
	02	02 事務局費	145,424,000	142,948,150	98.3	0	2,475,850
		小学校費	226,837,000	202,863,306	89.4	21,107,000	2,866,694
		01 学校管理費	139,782,000	116,971,777	83.7	21,107,000	1,703,223
	03	02 教育振興費	87,055,000	85,891,529	98.7	0	1,163,471
		中学校費	211,248,000	208,593,662	98.7	0	2,654,338
		01 学校管理費	173,376,000	172,340,268	99.4	0	1,035,732
	05	02 教育振興費	37,872,000	36,253,394	95.7	0	1,618,606
		学校給食費	177,217,000	176,271,531	99.5	0	945,469
		01 学校給食費	86,803,000	85,997,521	99.1	0	805,479
	06	02 学校給食総務費	90,414,000	90,274,010	99.8	0	139,990
		社会教育費	512,394,000	395,690,149	77.2	110,800,000	5,903,851
		01 社会教育総務費	62,273,000	60,438,661	97.1	0	1,834,339
		02 市民憲章普及推進費	1,421,000	1,314,929	92.5	0	106,071
		03 公民館費	161,215,000	98,151,903	60.9	61,000,000	2,063,097
		04 芸術文化振興費	5,044,000	4,703,055	93.2	0	340,945
		05 文化財費	51,476,000	50,611,125	98.3	0	864,875
		06 歴史民俗資料館費	9,430,000	9,278,033	98.4	0	151,967
		07 図書館費	37,890,000	37,809,700	99.8	0	80,300
	07	08 コスモアイル羽咋管理運営費	183,645,000	133,382,743	72.6	49,800,000	462,257
		体育費	173,502,000	170,858,895	98.5	0	2,643,105
		01 体育総務費	36,341,000	35,093,491	96.6	0	1,247,509
		02 生涯スポーツ推進事業費	1,120,000	867,396	77.4	0	252,604
		03 体育施設費	71,364,000	70,426,552	98.7	0	937,448
		04 ユーフォリア千里浜管理運営費	64,677,000	64,471,456	99.7	0	205,544
11	01	災害復旧費	2,371,115,800	1,036,819,418	43.7	1,247,573,500	86,722,882
		01 01 雪害復旧対策費	103,997,000	89,496,298	86.1	14,024,600	476,102
	02	01 農林水産業施設災害復旧費	321,138,000	148,127,380	46.1	95,710,000	77,300,620
		03 公共土木施設災害復旧費	1,516,464,000	614,266,940	40.5	896,238,900	5,958,160
	03	01 公共土木施設災害復旧費	1,432,764,000	530,587,840	37.0	896,238,900	5,937,260
		02 市単土木施設災害復旧費	83,700,000	83,679,100	100.0	0	20,900
		04 その他公共施設災害復旧費	384,856,800	179,868,800	46.7	202,000,000	2,988,000
	04	01 公共土木施設災害復旧費(総務)	24,200,000	22,201,000	91.7	880,000	1,119,000
		04 公共土木施設災害復旧費(地域整備課)	360,656,800	157,667,800	43.7	201,120,000	1,869,000
	07	教育施設災害復旧費	44,660,000	5,060,000	11.3	39,600,000	0
		02 社会教育施設災害復旧費	5,060,000	5,060,000	100.0	0	0
		03 体育施設災害復旧費	39,600,000	0	0.0	39,600,000	0
12	01	公債費	1,452,946,000	1,452,940,951	100.0	0	5,049
		01 公債費	1,452,946,000	1,452,940,951	100.0	0	5,049
		01 元金	1,369,433,000	1,369,432,083	100.0	0	917
		02 利子	82,932,000	82,931,298	100.0	0	702
		03 公債諸費	581,000	577,570	99.4	0	3,430
13	01	諸支出金	145,834,000	81,578,273	55.9	62,700,000	1,555,727
		01 01 国県支出金返納金	47,965,000	47,710,232	99.5	0	254,768
		02 01 水道事業会計負担金	97,869,000	33,868,041	34.6	62,700,000	1,300,959
14	01	01 予備費	23,538,000	0	0.0	0	23,538,000
歳出合計			25,658,016,622	22,192,042,298	86.5	2,962,912,282	503,062,042

(6) 各会計歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度				令和6年度			
	収入済額	比較増減	前年度 比 率	構 成 比 率	収入済額	比較増減	前年度 比 率	構 成 比 率
一 般 会 計	22,464,510,765	4,373,802,858	124.2	100.0	18,090,707,907	3,030,617,830	120.1	100.0
1 市 税	2,781,442,605	173,585,346	106.7	12.4	2,607,857,259	△ 35,534,846	98.7	14.4
2 地方譲与税	130,289,000	1,672,000	101.3	0.6	128,617,000	1,429,000	101.1	0.7
3 利子割交付金	4,244,000	3,120,000	377.6	0.0	1,124,000	275,000	132.4	0.0
4 配当割交付金	16,771,000	1,045,000	106.6	0.1	15,726,000	3,742,000	131.2	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	28,843,000	4,995,000	120.9	0.1	23,848,000	9,915,000	171.2	0.1
6 法人事業税交付金	61,041,000	5,291,000	109.5	0.3	55,750,000	6,665,000	113.6	0.3
7 地方消費税交付金	578,003,000	42,771,000	108.0	2.6	535,232,000	14,915,000	102.9	3.0
8 ゴルフ場利用税交付金	13,849,350	△ 946,581	93.6	0.1	14,795,931	△ 401,217	97.4	0.1
9 環境性能割交付金	16,983,000	△ 2,745,000	86.1	0.1	19,728,000	468,648	102.4	0.1
10 地方特例交付金	11,054,000	△ 84,396,000	11.6	0.0	95,450,000	80,821,000	652.5	0.5
11 地 方 交 付 税	4,913,972,000	△ 310,957,000	94.0	21.9	5,224,929,000	701,084,000	115.5	28.9
12 交通安全対策特別交付金	1,831,000	△ 247,000	88.1	0.0	2,078,000	△ 205,000	91.0	0.0
13 分担金及び負担金	84,320,527	75,538,037	960.1	0.4	8,782,490	△ 23,500,820	27.2	0.0
14 使用料及び手数料	103,937,271	△ 239,125	99.8	0.5	104,176,396	△ 2,730,717	97.4	0.6
15 国庫支出金	4,545,691,081	1,894,200,767	171.4	20.2	2,651,490,314	296,245,457	112.6	14.7
16 県支出金	3,065,553,528	1,458,320,917	190.7	13.6	1,607,232,611	730,863,939	183.4	8.9
17 財産収入	51,084,907	△ 131,547,083	28.0	0.2	182,631,990	34,773,269	123.5	1.0
18 寄 附 金	728,390,304	89,085,830	113.9	3.2	639,304,474	△ 6,660,455	99.0	3.5
19 繰 入 金	514,347,731	△ 5,223,010	99.0	2.3	519,570,741	△ 84,236,353	86.0	2.9
20 繰 越 金	459,071,910	△ 28,288,042	94.2	2.0	487,359,952	234,859,906	193.0	2.7
21 諸 収 入	268,390,551	△ 129,433,198	67.5	1.2	397,823,749	113,187,019	139.8	2.2
22 市 債	4,085,400,000	1,318,200,000	147.6	18.2	2,767,200,000	954,643,000	152.7	15.3
特 別 会 計	5,754,750,964	80,569,075	101.4	-	5,674,181,889	△ 38,685,766	99.3	-
国民健康保険	2,259,050,419	8,855,962	100.4	-	2,250,194,457	△ 47,944,103	97.9	-
後期高齢者医療	499,847,207	50,050,186	111.1	-	449,797,021	9,959,238	102.3	-
介護保険	2,983,362,492	22,024,135	100.7	-	2,961,338,357	727,693	100.0	-
千里浜財産区	12,490,846	△ 361,208	97.2	-	12,852,054	△ 1,428,594	90.0	-
合 計	28,219,261,729	4,454,371,933	118.7	-	23,764,889,796	2,991,932,064	114.4	-

(単位:円・%)

令和5年度				令和4年度			令和3年度		
収入済額	比較増減	前年度 比 率	構 成 比 率	収入済額	前年度 比 率	構 成 比 率	収入済額	前年度 比 率	構 成 比 率
15,060,090,077	1,325,534,071	109.7	100.0	13,734,556,006	98.1	100.0	14,001,155,838	95.4	100.0
2,643,392,105	△ 4,284,721	99.8	17.6	2,647,676,826	102.7	19.3	2,578,546,428	94.2	18.4
127,188,000	929,000	100.7	0.8	126,259,000	99.8	0.9	126,512,000	104.5	0.9
849,000	△ 118,000	87.8	0.0	967,000	50.8	0.0	1,904,000	85.3	0.0
11,984,000	870,000	107.8	0.1	11,114,000	95.6	0.1	11,624,000	141.1	0.1
13,933,000	3,543,000	134.1	0.1	10,390,000	66.2	0.1	15,690,000	153.4	0.1
49,085,000	2,257,000	104.8	0.3	46,828,000	125.7	0.3	37,257,000	222.9	0.3
520,317,000	△ 4,941,000	99.1	3.5	525,258,000	101.2	3.8	518,783,000	108.0	3.7
15,197,148	△ 920,659	94.3	0.1	16,117,807	96.9	0.1	16,626,447	109.5	0.1
19,259,352	2,947,352	118.1	0.1	16,312,000	125.5	0.1	12,996,000	101.1	0.1
14,629,000	1,471,000	111.2	0.1	13,158,000	17.0	0.1	77,545,000	435.6	0.6
4,523,845,000	185,194,000	104.3	30.0	4,338,651,000	98.9	31.6	4,385,055,000	109.1	31.3
2,283,000	△ 221,000	91.2	0.0	2,504,000	88.3	0.0	2,836,000	96.4	0.0
32,283,310	△ 17,958,842	64.3	0.2	50,242,152	112.4	0.4	44,716,723	146.1	0.3
106,907,113	2,697,917	102.6	0.7	104,209,196	104.5	0.8	99,740,383	97.9	0.7
2,355,244,857	111,285,196	105.0	15.6	2,243,959,661	107.4	16.3	2,089,849,087	53.7	14.9
876,368,672	170,107,316	124.1	5.8	706,261,356	104.5	5.1	675,885,197	81.2	4.8
147,858,721	39,226,022	136.1	1.0	108,632,699	195.8	0.8	55,480,542	131.3	0.4
645,964,929	219,013,832	151.3	4.3	426,951,097	83.4	3.1	512,187,266	134.5	3.7
603,807,094	392,331,411	285.5	4.0	211,475,683	72.0	1.5	293,818,319	147.1	2.1
252,500,046	63,284,374	133.4	1.7	189,215,672	78.7	1.4	240,383,171	238.0	1.7
284,636,730	△ 14,329,127	95.2	1.9	298,965,857	55.1	2.2	542,770,275	191.6	3.9
1,812,557,000	173,150,000	110.6	12.0	1,639,407,000	98.7	11.9	1,660,950,000	121.9	11.9
5,712,867,655	△ 19,315,982	99.7	-	5,732,183,637	101.4	-	5,650,572,375	102.4	-
2,298,138,560	13,249,191	100.6	-	2,284,889,369	98.8	-	2,313,182,179	103.5	-
439,837,783	27,818,254	106.8	-	412,019,529	108.8	-	378,783,547	99.6	-
2,960,610,664	△ 2,028,530	99.9	-	2,962,639,194	100.6	-	2,945,038,887	102.9	-
14,280,648	△ 58,354,897	19.7	-	72,635,545	535.4	-	13,567,762	32.8	-
20,772,957,732	1,306,218,089	106.7	-	19,466,739,643	99.1	-	19,651,728,213	97.4	-

(7) 各会計歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	令和7年度				令和6年度			
	支出済額	比較増減	前年度 比 率	構 成 比 率	支出済額	比較増減	前年度 比 率	構 成 比 率
一 般 会 計	22,192,042,298	4,560,406,301	125.9	100.0	17,631,635,997	3,058,905,872	121.0	100.0
1 議会費	131,961,589	△ 4,272,422	96.9	0.6	136,234,011	△ 1,461,935	98.9	0.8
2 総務費	3,269,222,740	226,256,703	107.4	14.7	3,042,966,037	1,213,936,293	166.4	17.3
3 民生費	3,487,943,228	79,771,223	102.3	15.7	3,408,172,005	167,650,229	105.2	19.3
4 衛生費	6,265,261,221	2,439,775,109	163.8	28.2	3,825,486,112	1,831,150,541	191.8	21.6
5 労働費	16,698,577	△ 13,802,950	54.7	0.1	30,501,527	9,839,974	147.6	0.2
6 農林水産費	1,935,029,714	1,390,767,204	355.5	8.7	544,262,510	48,405,403	109.8	3.1
7 商工費	363,416,446	△ 88,264,657	80.5	1.6	451,681,103	33,635,469	108.0	2.5
8 土木費	1,917,116,116	△ 104,511,062	94.8	8.6	2,021,627,178	△ 1,000,855,875	66.9	11.5
9 消防費	935,503,060	89,005,843	110.5	4.2	846,497,217	248,250,799	141.5	4.8
10 教育費	1,298,550,965	82,288,817	106.8	6.0	1,216,262,148	146,425,274	113.7	6.9
11 災害復旧費	1,036,819,418	372,212,675	156.0	4.7	664,606,743	518,781,416	455.8	3.8
12 公債費	1,452,940,951	81,226,303	105.9	6.5	1,371,714,648	△ 186,810,146	88.0	7.8
13 諸支出金	81,578,273	9,953,515	113.9	0.4	71,624,758	29,958,430	171.9	0.4
14 予備費	0	0	-	0.0	0	0	-	0.0
特 別 会 計	5,640,628,999	70,774,555	101.3	-	5,569,854,444	33,277,489	100.6	-
国民健康保険	2,233,190,040	21,448,502	101.0	-	2,211,741,538	△ 71,181,064	96.9	-
後期高齢者医療	498,449,772	49,384,400	111.0	-	449,065,372	9,878,711	102.2	-
介護保険	2,896,509,574	302,013	100.0	-	2,896,207,561	96,007,825	103.4	-
千里浜財産区	12,479,613	△ 360,360	97.2	-	12,839,973	△ 1,427,983	90.0	-
合 計	27,832,671,297	4,631,180,856	120.0	-	23,201,490,441	3,092,183,361	115.4	-

(単位:円・%)

令和5年度				令和4年度			令和3年度		
支出済額	比較増減	前年度 比 率	構 成 比 率	支出済額	前年度 比 率	構 成 比 率	支出済額	前年度 比 率	構 成 比 率
14,572,730,125	1,090,674,165	108.1	100.0	13,482,055,960	97.6	100.0	13,811,940,166	95.7	100.0
137,695,946	△ 432,543	99.7	0.9	138,128,489	100.5	1.0	137,508,376	105.1	1.0
1,829,029,744	△ 34,110,709	98.2	12.6	1,863,140,453	88.9	13.8	2,095,299,841	56.7	15.2
3,240,521,776	525,983,248	119.4	22.2	2,714,538,528	90.1	20.1	3,012,533,826	114.1	21.8
1,994,335,571	229,023,546	113.0	13.7	1,765,312,025	93.7	13.1	1,884,188,033	113.7	13.6
20,661,553	△ 4,639,750	81.7	0.1	25,301,303	183.7	0.2	13,775,209	94.5	0.1
495,857,107	74,249,368	117.6	3.4	421,607,739	98.9	3.1	426,176,652	73.9	3.1
418,045,634	2,414,786	100.6	2.9	415,630,848	42.5	3.1	978,663,381	175.9	7.1
3,022,483,053	113,096,434	103.9	20.7	2,909,386,619	163.2	21.6	1,782,491,096	102.7	12.9
598,246,418	225,773,520	160.6	4.1	372,472,898	100.1	2.8	371,998,714	108.7	2.7
1,069,836,874	6,253,154	100.6	7.3	1,063,583,720	93.4	7.9	1,139,066,936	97.0	8.2
145,825,327	△ 20,533,200	87.7	1.0	166,358,527	228.1	1.2	72,946,170	68.6	0.5
1,558,524,794	△ 32,620,626	97.9	10.7	1,591,145,420	86.3	11.8	1,844,551,101	107.2	13.4
41,666,328	6,216,937	117.5	0.3	35,449,391	67.2	0.3	52,740,831	67.3	0.4
0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
5,536,576,955	△ 124,830,848	97.8	-	5,661,407,803	101.1	-	5,598,340,769	101.8	-
2,282,922,602	3,902,814	100.2	-	2,279,019,788	98.8	-	2,307,128,546	104.0	-
439,186,661	27,904,980	106.8	-	411,281,681	108.6	-	378,599,620	99.6	-
2,800,199,736	△ 98,322,082	96.6	-	2,898,521,818	100.0	-	2,899,055,014	101.4	-
14,267,956	△ 58,316,560	19.7	-	72,584,516	535.4	-	13,557,589	32.8	-
20,109,307,080	965,843,317	105.0	-	19,143,463,763	98.6	-	19,410,280,935	97.4	-

(8) 市税収入の状況

税 目 \ 区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税		1,220,550,000	1,241,391,816	1,222,596,102	3,722,482	1,226,318,584
内 訳	個 人	950,500,000	968,338,166	951,766,302	3,547,482	955,313,784
	法 人	270,050,000	273,053,650	270,829,800	175,000	271,004,800
固定資産税		1,147,550,000	1,181,886,296	1,146,566,120	5,580,988	1,152,147,108
軽自動車税		77,780,000	79,954,498	77,603,568	329,343	77,932,911
市たばこ税		161,180,000	161,186,354	161,186,354	0	161,186,354
入 湯 税		7,700,000	7,707,900	7,707,900	0	7,707,900
都市計画税		153,200,000	170,417,278	153,569,236	585,512	154,154,748
合 計		2,767,960,000	2,842,544,142	2,769,229,280	10,218,325	2,779,447,605

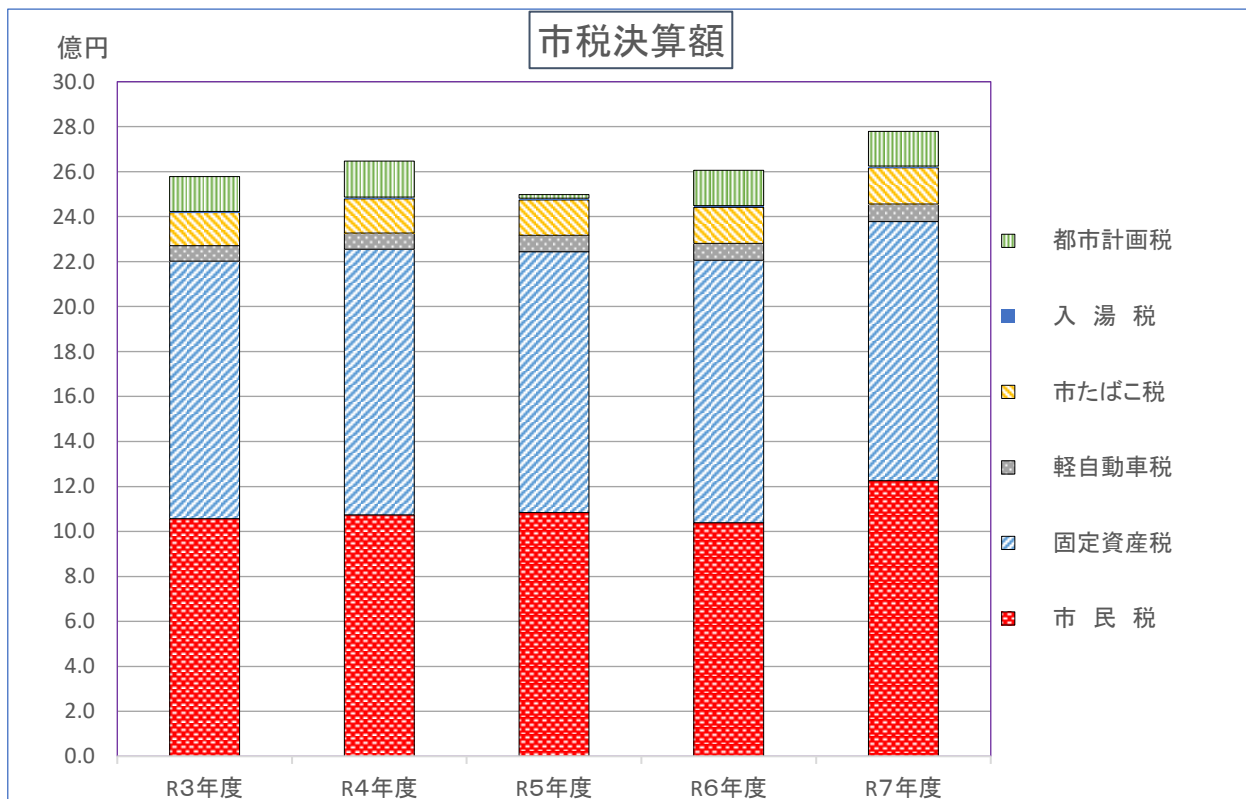
(9) 市税決算額の推移

(単位: 千円)

税 目 \ 年 度		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市 民 税		1,056,920	1,074,048	1,084,051	1,039,348	1,226,319
内 訳	個 人	861,362	863,875	863,721	846,331	955,314
	法 人	195,558	210,173	220,331	193,017	271,005
固定資産税		1,145,035	1,181,298	1,159,864	1,166,828	1,152,147
軽自動車税		68,949	72,018	73,214	74,626	77,933
市たばこ税		146,927	152,430	157,188	160,230	161,186
入 湯 税		5,474	7,942	8,413	7,591	7,708
都市計画税		155,241	159,941	15,646	157,218	154,155
合 計		2,578,546	2,647,677	2,641,376	2,605,841	2,779,448

(単位:円・%)

収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		
調定額 対 比	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
98.8	44.1	423,001	7,064,472	7,585,759	14,650,231
98.7	34.4	423,001	6,180,872	6,420,509	12,601,381
99.2	9.8	0	883,600	1,165,250	2,048,850
97.5	41.5	5,364,401	12,185,280	12,189,507	24,374,787
97.5	2.8	278,770	569,232	1,173,585	1,742,817
100.0	5.8	0	0	0	0
100.0	0.3	0	0	0	0
90.5	5.5	614,800	2,086,764	13,560,966	15,647,730
97.8	100.0	6,680,972	21,905,748	34,509,817	56,415,565



(10) 財政用語の説明

基準財政収入額	普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額。
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額。
標準税収入額	法定普通税を標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額。具体的には、法定普通税の基準税額に75分の100を乗じたもの。
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示す額。 ◇算定＝普通交付税＋標準税収入額
財政力指数	地方公共団体の財政力(経済力)の強弱を判断する指数で、数値が1に近いほど財政力が強く、1を越えれば普通交付税の支給を受けない団体となる。 ◇算定＝基準財政収入額／基準財政需要額
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。3～5%程度の黒字が望ましいとされる。赤字が20%以上の場合、翌年度の地方債の発行が制限され財政再建計画を立てなければならない。 ◇算定＝実質収支額／標準財政規模×100
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が低いほど財政に弾力性があることを意味する。一般的に75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされる。 ◇算定＝経常経費充当一般財源／経常一般財源（減税補てん債、臨時財政対策債を含む）
経常一般財源	毎年度経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入。
自主財源と依存財源	「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。
一般財源と特定財源	「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など使途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。
経常的收入と臨時的収入	「経常的收入」とは、毎会計年度連続的かつ既定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的收入以外の収入をいう。

令和7年度

羽咋市公営企業会計決算審査意見書

羽咋市水道事業会計

羽咋市下水道事業会計

羽咋市監査委員

発羽監第 18 号
令和 8 年 7 月 1 日

羽咋市長 岸 博一 様

羽咋市監査委員 永 島 剛 太 郎

羽咋市監査委員 寺 井 哲 也

決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、下記の令和 7 年度羽咋市公営企業会計決算について審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

記

令和 7 年度羽咋市水道事業会計

令和 7 年度羽咋市下水道事業会計

目 次

公営企業会計決算審査意見	63
第1 審査の対象	63
第2 審査の期間	63
第3 審査の方法	63
第4 審査の結果及び意見	63
水道事業会計	64
1 業務状況	64
2 予算執行状況	66
3 経営状況	67
4 財政状況	69
5 経営指標	71
6 むすび	72
(審査資料)	74
下水道事業会計	80
1 業務状況	80
2 予算執行状況	82
3 経営状況	83
4 財政状況	85
5 経営指標	87
6 むすび	88
(審査資料)	91

[凡 例]

- (1) 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- (2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下二位を四捨五入し、小数点以下一位まで表示する。従って、比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- (3) 文中に用いる伸び率とは、対前年度増減比率である。
- (4) 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (5) 各表中の符号の用い方は、次のとおりである。

単位未満	「0」千円及び「0.0」%
該当なし	「－」又は空欄

令和 7 年度羽咋市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 羽咋市水道事業会計決算

令和 7 年度 羽咋市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 5 日から同年 6 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算諸表及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状況を正確に表示しているかどうかを確認するとともに、財政状況の分析を行い、その推移と現状についても検証した。また、会計処理は、諸規定に従い適確に執行されたか、建設事業は、計画に基づき着実、かつ、効果的になされたか、更に、予算の執行は、法の趣旨に準拠して所期の目的を達成しているか等を主眼として審査にあたった。審査は、決算諸表及び附属書類並びに関係帳票等の精査、計数の検算、照合及び分析をし、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第 4 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法規に準拠して作成され、それらの計数は、正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は、おおむね適正であると認められた。

なお、各事業会計における審査結果の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績

区 分		R7 年度	R6 年度	比 較	増減率(%)
行政区域内人口 (人)		19,246	19,450	△ 204	△ 1.0
給水区域内人口(A) (人)		19,246	19,450	△ 204	△ 1.0
給水人口 (B) (人)		18,800	18,900	△ 100	△ 0.5
給水戸数 (戸)		8,130	8,060	70	0.9
普及率(B)/(A) (%)		97.7	97.2	0.5	-
配水量(C) (m ³)		2,353,469	2,342,552	10,917	0.5
(内訳)	自己水源量 (m ³)	805,139	794,222	10,917	1.4
	県水受水量 (m ³)	1,548,330	1,548,330	0	0.0
県水受水比率 (%)		65.8	66.1	△ 0.3	-
有収水量 (D) (m ³)		2,212,261	2,207,469	4,792	0.2
有収率 (D)/(C) (%)		94.0	94.2	△ 0.2	-

ア 給水人口の状況

給水人口は18,800人で、前年度と比べて100人(0.5%)減少している。また、普及率は97.7%で、0.5ポイント増加している。

イ 配水量の状況

配水量は2,353,469m³で、前年度に比べて10,917m³(0.5%)増加している。このうち、自己水は805,139m³(配水量に対する割合34.2%)、県水は1,548,330m³(同65.8%)となっている。また、有収水量は2,212,261m³で、前年度に比べて4,792m³(0.2%)増加し、有収率は94.0%で、0.2ポイント減少している。

ウ 建設改良事業の状況

建設改良事業の工事費は、412,456千円であり、施設更新として、東部配水池の更新工事を完了させて供用開始し、南部配水場では、ポンプ設備等の更新を行った。管路更新では、新保町及び神子原町において、水道管路緊急改善事業による管路耐震化工事が実施された。また、令和6年能登半島地震関連として、石野町ほかで下水道災害復旧に伴う水道管支障移転工事が行われた。

(2) 業務状況の推移

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
給水人口 (人)	19,600	19,230	19,100	18,900	18,800
配水量 (m ³)	2,452,891	2,456,410	2,407,279	2,342,552	2,353,469
内自己水源量 (m ³)	904,561	908,080	858,949	794,222	805,139
自己水源割合 (%)	36.9	37.0	35.7	33.9	34.2
有収水量 (m ³)	2,312,628	2,315,525	2,204,235	2,207,469	2,212,261
有収率 (%)	94.3	94.3	91.6	94.2	94.0

給水人口は、人口減少に伴い年々減少傾向にある。

また、配水量は、前年度に比べて 10,917 m³ (0.5%) 増加し、有収水量も前年度より 4,792 m³ (0.2%) 増加したが、有収率は前年度と比べ、0.2 ポイント減の 94.0% となった。

(3) 施設利用状況

(単位：%)

区 分	算 式	R7 年度	R6 年度	R6 年度(受水を主)	
				類似団体	全国平均
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	52.00	51.76	58.57	59.81
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$	75.42	79.91	87.30	89.71
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$	68.95	64.77	67.09	66.67

※ 類似団体、全国平均は総務省地方公営企業決算より

(類似団体 給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満、受水を主、有収水量密度全国平均未満)

施設利用率は 1 日の平均稼働率を表しており、1 日平均配水量が増加したため、施設利用率は、前年度と比べて 0.24 ポイント増加している。

負荷率は、1 日最大配水量の増加により、前年度と比べて 4.49 ポイント減少している。

最大稼働率は、1 日最大配水量の増加により、前年度と比べて 4.18 ポイント増加している。1 日最大配水量の増加は、昨年度に引き続きアパートの新築や入居者が増えてきたほか背景として、令和 8 年 2 月寒波による漏水も影響している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増減及び不用額	執 行 率
収 益 的 収 入	営業収益	495,428	511,176	15,748	103.2
	営業外収益	126,686	130,007	3,321	102.6
	特別利益	1,220	1,710	490	140.2
	合 計	623,334	642,893	19,559	103.1
収 益 的 支 出	営業費用	582,313	560,109	22,204	96.2
	営業外費用	51,276	33,905	17,371	66.1
	特別損失	10,810	7,077	3,733	65.5
	予備費	500	0	500	0.0
	合 計	644,899	601,091	43,808	93.2

収益的収入は、予算額 623,334 千円に対し、決算額 642,893 千円、執行率 103.1%となっている。また、収益的支出は、予算額 644,899 千円に対し、決算額 601,091 千円、執行率 93.2%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度 繰越額	増減及び 不用額	執行率
資 本 的 収 入	企業債	382,500	169,400	-	△ 213,100	44.3
	工事負担金	417,000	235,111	-	△ 181,889	56.4
	他会計出資金	90,757	26,557	-	△ 64,200	29.3
	国庫補助金	29,442	15,279	-	△ 14,163	51.9
	固定資産売却代金	65	0	-	△ 65	0.0
	他会計補助金	4,190	4,026	-	△ 164	96.1
	合 計	923,954	450,373	-	△ 473,581	48.7
資 本 的 支 出	建設改良費	1,027,443	412,456	557,867	57,120	40.1
	企業債償還金	166,724	166,724	0	0	100.0
	合 計	1,194,167	579,180	557,867	57,120	48.5

資本的収入は、予算額 923,954 千円に対し、決算額 450,373 千円、執行率 48.7%となっている。また、資本的支出は、予算額 1,194,167 千円に対し、決算額 579,180 千円、執行率 48.5%となっている。資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 117,000 千円を除く。）が、資本的支出額に対して不足する額 245,807 千円は、損益勘定留保資金 222,625 千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 23,182 千円で補てんし、収支の均衡が図られている。

3 経営状況

(単位：千円・％)

科 目	R7 年度	R6 年度	前年度比較	
			増減額	比 率
経常収益	596,494	576,946	19,548	3.4
営業収益	466,527	488,751	△ 22,224	△ 4.5
営業外収益	129,967	88,195	41,772	47.4
経常費用	572,821	546,326	26,495	4.8
営業費用	537,028	508,398	28,630	5.6
営業外費用	35,793	37,928	△ 2,135	△ 5.6
経常利益（△損失）	23,673	30,619	△ 6,946	△ 22.7
特別利益	1,710	22,709	△ 20,999	△ 92.5
特別損失	7,072	8	7,064	88,300.0
当年度純利益（△純損失）	18,311	53,321	△ 35,010	△ 65.7

経常損益については、経常収益 596,494 千円に対し、経常費用 572,821 千円で、差引 23,673 千円の経常利益となり、特別利益 1,710 千円を加え、特別損失 7,072 千円を差引くと、当年度純利益は、18,311 千円となっている。

前年度に比べて経常収益は 19,548 千円(3.4%)増加、経常費用で 26,495 千円(4.8%)増加、経常利益は 6,947 千円(22.7%)減少している。

(1) 収益

(単位：千円)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
給水収益	489,275	490,943	436,416	473,960	440,410
受託工事収益	0	0	0	0	0
その他営業収益	12,218	14,746	12,974	14,791	26,117
営業外収益	81,336	83,553	141,146	88,195	129,967
特別利益	12	0	12,101	22,709	1,710
合 計	582,841	589,242	602,637	599,656	598,204

ア 営業収益

給水収益は、石川県水道基本料金無償化特別交付金と市独自の支援による 2 か月間の水道基本料金の無償化を行ったことにより、前年度と比べて 33,550 千円(7.1%)減少している。その他営業収益には、水道加入金や開閉栓手数料があり、前年度と比べて 11,326 千円(76.6%)増加している。

イ 営業外収益

営業外収益は、水道基本料金無償化による補てん等の一般会計補助金 39,195 千円、長期前受金戻入額 87,891 千円等があるが、前年度と比べ県交付金及び一般会計からの繰入金 38,361 千円増加したことから 41,772 千円(47.4%)増加となっている。

ウ 特別利益

特別利益として、災害復旧工事に係る施設除却による長期前受金戻入分 1,710 千円を計上し、前年度と比べて 20,999 千円（92.5%）減少している。

（２）費用

（単位：千円）

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
人件費	22,462	21,468	25,381	24,177	25,571
動力費	15,816	19,332	18,570	20,032	18,972
修繕費	7,585	6,836	9,455	9,635	9,222
減価償却費	238,836	239,727	245,438	247,239	257,581
支払利息	35,021	32,510	30,255	28,374	30,517
受水費	153,285	153,285	153,285	153,285	153,285
その他	61,580	49,421	127,048	63,592	84,745
合 計	534,585	522,579	609,432	546,334	579,893

ア 営業費用

営業費用は、前年度と比べて 28,630 千円（5.6%）増額となっている。

営業費用のうち、主なものは、減価償却費 257,581 千円（構成比 44.4%）、受水費 153,285 千円（構成比 28.5%）である。

イ 営業外費用

営業外費用は、前年度と比べて 2,135 千円（5.6%）減額となっている。

ウ 特別損失

特別損失は、過年度水道料金の還付による過年度損益修正損 55 千円及びその他特別損失 7,017 千円を計上し、前年度と比べて 7,064 千円増額となっている。

（３）供給単価及び給水原価

（単位：円・%）

区 分	R5 年度		R6 年度		R7 年度	
	単価	構成比	単価	構成比	単価	構成比
供給単価	197.99	-	214.71	-	199.08	-
給水原価	213.36	100.0	208.75	100.0	219.20	100.0
人件費	11.52	5.4	10.86	5.2	11.62	5.3
減価償却費	73.19	34.3	73.27	35.1	76.72	35.0
支払利息	13.66	6.4	12.73	6.1	13.81	6.3
受水費	69.56	32.6	69.51	33.3	69.27	31.6
その他費用	45.45	21.3	42.38	20.3	47.78	21.8
供給損益	△ 15.37	-	5.96	-	△ 20.12	-

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、199.08 円で前年度と比べて 15.63 円減額となっている。また、給水原価は 219.20 円となり、前年度と比べて 10.45 円増額となっている。

4 財政状況

(単位：千円・％)

区 分		R7 年度	R6 年度	前年度比較	
				増減額	比 率
資 産	固定資産	5,499,405	5,394,652	104,753	1.9
	流動資産	1,127,121	1,146,854	△ 19,733	△ 1.7
資 産 合 計		6,626,526	6,541,506	85,020	1.3
負 債	固定負債	1,763,836	1,762,202	1,633	0.1
	流動負債	287,234	401,037	△ 113,803	△ 28.4
	繰延収益	1,732,493	1,580,171	152,322	9.6
	負債合計	3,783,562	3,743,410	40,152	1.1
資 本	資 本 金	1,873,022	1,846,465	26,557	1.4
	剰 余 金	969,941	951,631	18,311	1.9
	資本合計	2,842,963	2,798,095	44,868	1.6
負債・資本合計		6,626,526	6,541,506	85,020	1.3

(1) 資産

資産は 6,626,526 千円で、前年度に比べて 85,020 千円(1.3%)増額である。

ア 固定資産の 104,753 千円の増額は、主に次の科目の増減による。

構築物	83,227 千円減額(増減率	△1.8%)
機械及び装置	60,300 千円増額(同	17.0%)
建設仮勘定	76,808 千円増額(同	253.2%)

イ 流動資産の 19,733 千円の減額は、主に次の科目の増減による。

現金預金	171,010 千円減額(増減率	△16.0%)
未収金	41,249 千円増額(同	17.0%)
前払金	110,800 千円増額(同	235.6%)

なお、年度末の未収金は、62,143 千円であり、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	R7 年度分			過年度分	合 計
	収納額	収納率	未収金	未 収 金	
給水収益	478,338	98.7	6,084	4,428	10,512
受託工事	0	－	0	0	0
その他営業収益	26,754	100.0	0	0	0
特別利益	0	－	0	0	0
営業外収益	132,571	100.0	42	0	42
その他	391,929	88.4	51,589	0	51,589
合 計	1,029,592	94.7	57,715	4,428	62,143

(注)消費税及び地方消費税含む

(2) 負債

負債は 3,783,562 千円で、前年度に比べて 40,152 千円(1.1%)増額である。

ア 固定負債は、1,633 千円(0.1%)増額となっている。

イ 流動負債は、113,803 千円(28.4%)減額となっている。なお、年度末の未払金は 116,763 千円となっている。

企業債(固定・流動負債)の状況

(単位：千円)

R6 年度末 未償還残高	R7 年度 借入額	R7 年度 償還額	R7 年度末 未償還残高	増減額
1,928,926	169,400	166,724	1,931,602	2,676

企業債は 166,724 千円の償還を行い、169,400 千円の借入を行ったため、前年度に比べて 2,676 千円(0.1%)増額となっている。

(3) 資本

資本は 2,842,963 千円で、前年度に比べて 44,868 千円(1.6%)増額である。

ア 資本金は自己資本金の 1,873,022 千円で、前年度に比べて 26,557 千円(1.4%)増額となっている。

イ 剰余金は 969,941 千円で、前年度に比べて 18,311 千円(1.9%)増額となっている。

剰余金の状況

(単位：千円)

区分	R7 年度	R6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
当年度純利益 又は純損失	18,311	53,321	△35,010	△65.7
繰越利益剰余金及 び積立金	677,100	623,779	53,321	8.5

当年度純利益は 18,311 千円で、前年度に比べて 35,010 千円(65.7%)減額となっている。繰越利益剰余金及び積立金は、677,100 千円で、前年度に比べて 53,321 千円(8.5%)増額となっている。

(4) キャッシュ・フロー

(単位：千円・%)

区 分	R7 年度	R6 年度	増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,385	401,167	△ 466,552	△ 116.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,858	△ 298,907	164,049	△ 54.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,233	87,707	△ 58,474	△ 66.7
資金増減額	△ 171,010	189,967	△ 360,977	△ 190.0
資金期首残高	1,067,521	877,554	189,967	21.6
資金期末残高	896,511	1,067,521	△ 171,010	△ 16.0

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べて 466,552 千円 (116.3%) の減額となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、164,049 千円 (54.9%) の増額、財務活動によるキャッシュ・フローは、58,474 千円 (66.7%) の減額となっており、全体の現金は減少に転じ、期末の現金残高は 16.0%減少している。

5 経営指標

(単位：%)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
経常収支比率	109.03	112.76	106.29	105.60	104.13
料金回収率	107.39	110.68	92.80	102.86	90.82
有形固定資産 減価償却率	48.41	49.09	50.55	50.86	51.89
管路経年化率	9.28	8.69	8.93	8.77	9.56
管路更新率	0.30	0.38	0.10	0.34	0.52

経常収支比率は、前年度比 1.47 ポイント減の 104.13%となったが、健全経営の水準である 100%を上回っている。

料金回収率は、前年度比 12.04 ポイント減の 90.82%となっており、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況となっている。

管路経年化率は、前年度比 0.79 ポイント増の 9.56%となっており、管路の更新工事は増加したが、それ以上に経年管が増加していることが影響している。

6 むすび

本年度の業務状況をみると、人口減少により、給水人口は 18,800 人(増減率△0.5%)となった一方、宅地造成やアパート建設により、給水戸数は 8,130 戸(同 0.9%)、給水区域内人口に対する普及率は 0.5 ポイント増の 97.7%となっている。

年間配水量は、2,353,469 m³で前年度比 10,917 m³(同 0.5%)の増加となり、有収水量も 2,212,261 m³で前年度比 4,792 m³(同 0.2%)の増加、有収率は前年度と比べ 0.2 ポイント減の 94.0%となっている。なお、有収水量の増加は、一般家庭の使用水量が増加していることが主な要因と考えられる。

自己水源割合は前年度と比べると 0.3 ポイント増加しており、羽咋市の豊富で良質な地下水で、自己水源割合を上げている。年間配水量は増加しているが、給水人口は減少傾向にあることから、人口減少がこのまま続けば、数年後には収支の悪化が避けられない。県水受水費が水道経営上の負担にもなっているため、県に対し、今後も人口減少に対応した責任水量及び受水単価の引下げを継続して求めていくことが必要である。

建設改良事業費は、366,996千円である。施設更新として、東部配水池の更新工事完了により供用が開始されたほか、新保町及び神子原町において、水道管路緊急改善事業による管路耐震化工事も実施された。また、令和 6 年能登半島地震関連として、石野町ほかで下水道災害復旧に伴う水道管支障移転工事が実施された。今後も、老朽管の更新や既存施設の整備など、効率性の高い施設整備となるよう計画的に更新事業を進められたい。

経営状況では、経常収益が前年度に比べて、19,548 千円 (3.4%) 増加の 596,494 千円となっている。これは、県交付金と市独自の支援により実施された水道基本料金の無償化などにより営業収益は、前年度に比べて 22,224 千円減となったが、営業外収益は、水道基本料金無償化分の補助金及び交付金 39,195 千円を受け入れたことにより、長期前受金戻入額 87,891 千円を含め、前年度と比べ 41,772 千円(47.4%)増加となっている。また、特別利益として、災害復旧工事に係る施設除却による長期前受金戻入分 1,710 千円を受入れた。

一方の経常費用では、前年度比 26,495 千円(4.8%)増加の 572,821 千円となっている。これは、羽咋市上水道アセットマネジメント策定・経営戦略改定業務委託による総計費の対前年度比 16,790 千円 (52.2%) 増加等で、営業費用が 28,630 千円増額したことによるものである。また、下水道災害関連水道管支障移転工事による特別損失が、対前年度比で 7,064 千円増加したものの、収支差引 18,311 千円の純利益となった。

なお、給水原価は、前年度比 10.45 円増加の 219.20 円、供給単価は、前年度比 15.63 円減少の 199.08 円となっている。供給損益においては、2 か月間の水道基本料金の無償化を行ったことから 20.12 円の減額となった。

資本的収支では、資本的収入 450,373 千円に対し、資本的支出 579,180 千円となっており、

翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 117,000 千円を除く資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 245,807 千円は、過年度分損益勘定留保資金 66,725 千円、当年度分損益勘定留保資金 155,900 千円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 23,182 千円で補てんし、収支の均衡が図られている。

企業債は、本年度借入額 169,400 千円に対し、本年度償還額 166,724 千円であることから、前年度に比べて本年度末未償還残高は、2,676 千円（0.1%）増加の 1,931,602 千円となっている。

水道事業における建設改良事業では、東部配水池更新工事の完成、神子原町と新保町での水道管路更新工事の実施のほか、下水道災害復旧に伴う水道管支障移転工事を行っている。

令和 6 年能登半島地震の被災を受けて、各地区で水道管移設工事が発注され、水道設備の機能回復と向上を図り続けている。

このため、現在は老朽化前の管路更新工事を余儀なくされており、本来の管路更新率は 1 % に満たない状況から、老朽インフラの更新需要が今後増大すると見込まれる。災害復旧と並行し、計画的な投資配分で施設の耐震性向上や老朽設備の刷新・強化を推進されたい。

さらに、水を利用する人口の減少がもたらす収益減で、経常収支の悪化が危惧される。経営の効率化を進め、経営体質を強固にしてほしい。「公共施設等総合管理計画」等の指針に基づいた水道設備の重要性や優先順位を鑑みた投資の平準化が求められる。

同時に、令和 7 年度末には 1,931,602 千円まで膨らんだ企業債残高を鑑み、借入金に依存せず内部留保等を財源とした投資で負債を圧縮し、次世代への負担を軽くしていただきたい。

その実現には、職員の専門技術の練度向上、費用対効果や企業経営の視点を養う人材育成、適正人員の配置が必須であり、料金の見直し、広域化を含めた経営体質の強化に取り組むことが重要である。

また、令和 8 年 2 月に手取川に油が混入し、石川県の管理する水道水の供給が一時停止し、市においても断水による懸念があったことから、南部井戸の新設も視野に、自己水源の確保に努めるなどリスクヘッジを検討されたい。

水道事業を巡る経営状況は、今後一層の厳しさが見込まれるため、これまで以上に中長期的な財政収支の展望が重要となる。

今後の事業運営では、まず安定した財源を確保し、そのうえでの確な投資を行い、経営の礎を固め、市民の信頼に応えていただくことを望む。

(審査資料)

(1) 予算決算対照表

収益的收入及び支出

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	令和6年度 決算額	前年度比較	
						増減額	比率
第1款 水道事業収益	623,334,000	642,893,226	19,559,226	100.0	648,532,318	△ 5,639,092	△ 0.9
第1項 営業収益	495,428,000	511,175,620	15,747,620	79.5	536,667,379	△ 25,491,759	△ 4.8
第2項 営業外収益	126,686,000	130,007,259	3,321,259	20.2	89,156,439	40,850,820	45.8
第3項 特別利益	1,220,000	1,710,347	490,347	0.3	22,708,500	△ 20,998,153	△ 92.5

資本的收入及び支出

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	令和6年度 決算額	前年度比較	
						増減額	比率
第1款 資本的收入	923,954,000	450,372,865	△ 473,581,135	100.0	353,375,472	96,997,393	27.4
第1項 企業債	382,500,000	169,400,000	△ 213,100,000	37.6	276,700,000	△ 107,300,000	△ 38.8
第2項 工事負担金	417,000,000	235,110,409	△ 181,889,591	52.2	17,818,654	217,291,755	1,219.5
第3項 他会計出資金	90,757,000	26,557,089	△ 64,199,911	5.9	4,131,122	22,425,967	542.9
第5項 国庫補助金	29,442,000	15,279,000	△ 14,163,000	3.4	54,636,500	△ 39,357,500	△ 72.0
第6項 固定資産売却代金	65,000	0	△ 65,000	0.0	89,196	△ 89,196	皆減
第8項 他会計補助金	4,190,000	4,026,367	△ 163,633	0.9	0	4,026,367	皆増

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比率	令和6年度 決算額	前年度比較	
							増減額	比率
第1款 水道事業費用	644,899,000	601,091,684	0	43,807,316	100.0	565,208,024	35,883,660	6.3
第1項 営業費用	582,313,000	560,109,320	0	22,203,680	93.2	530,236,428	29,872,892	5.6
第2項 営業外費用	51,276,000	33,905,145	0	17,370,855	5.6	34,963,183	△ 1,058,038	△ 3.0
第3項 特別損失	10,810,000	7,077,219	0	3,732,781	1.2	8,413	7,068,806	84,022.4
第4項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0	-

(単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	繰越額	不用額	構成比率	令和6年度 決算額	前年度比較	
							増減額	比率
第1款 資本の支出	1,194,167,000	579,179,932	557,867,000	57,120,068	100.0	600,526,884	△ 21,346,952	△ 3.6
第1項 建設改良費	1,027,443,000	412,456,253	557,867,000	57,119,747	71.2	407,402,342	5,053,911	1.2
第2項 企業債償還金	166,724,000	166,723,679	0	321	28.8	193,124,542	△ 26,400,863	△ 13.7

(2) 比較損益計算書

借 方						
科 目	R 7 年度		R 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 営業費用	537,027,981	92.6	508,397,806	93.1	28,630,175	5.6
（1）原水及び浄水費	184,716,678	31.9	185,707,423	34.0	△ 990,745	△ 0.5
（2）配水及び給水費	36,428,537	6.3	35,542,215	6.5	886,322	2.5
（3）受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
（4）総係費	48,958,799	8.4	32,168,782	5.9	16,790,017	52.2
（5）減価償却費	257,580,965	44.4	247,238,809	45.3	10,342,156	4.2
（6）資産減耗費	9,343,002	1.6	7,740,577	1.4	1,602,425	20.7
2. 営業外費用	35,793,777	6.2	37,928,228	6.9	△ 2,134,451	△ 5.6
（1）支払利息及び 企業債取扱諸費	30,517,117	5.3	28,373,851	5.2	2,143,266	7.6
（2）雑支出	5,276,660	0.9	9,554,377	1.7	△ 4,277,717	△ 44.8
3. 特別損失	7,071,777	1.2	7,649	0.0	7,064,128	92,353.6
（1）固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
（2）過年度損益修正損	54,433	0.0	7,649	0.0	46,784	611.6
（3）その他特別損失	7,017,344	1.2	0	0.0	7,017,344	皆増
（4）災害による損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	579,893,535	100.0	546,333,683	100.0	33,559,852	6.1
当年度純利益	18,310,899	-	53,321,507	-	△ 35,010,608	△ 65.7
合 計	598,204,434	-	599,655,190	-	△ 1,450,756	△ 0.2

前年度繰越利益剰余金	503,100,152	-	449,778,645	-	53,321,507	11.9
当年度未処分利益剰余金	521,411,051	-	503,100,152	-	18,310,899	3.6

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	R 7 年度		R 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 営業収益	466,527,132	78.0	488,751,316	81.5	△ 22,224,184	△ 4.5
（1）給水収益	440,410,412	73.6	473,960,423	79.0	△ 33,550,011	△ 7.1
（2）受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	－
（3）その他営業収益	26,116,720	4.4	14,790,893	2.5	11,325,827	76.6
2. 営業外収益	129,966,955	21.7	88,195,374	14.7	41,771,581	47.4
（1）受取利息及び配当金	1,564,210	0.3	459,382	0.1	1,104,828	240.5
（2）他会計補助金	39,194,852	6.5	834,058	0.1	38,360,794	4,599.3
（3）長期前受金戻入	87,891,092	14.7	85,512,173	14.3	2,378,919	2.8
（4）雑収益	1,316,801	0.2	1,389,761	0.2	△ 72,960	△ 5.2
3. 特別利益	1,710,347	0.3	22,708,500	3.8	△ 20,998,153	△ 92.5
（1）固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	－
（2）過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
（3）その他特別利益	1,710,347	0.3	22,708,500	3.8	△ 20,998,153	△ 92.5
収 益 合 計	598,204,434	100.0	599,655,190	100.0	△ 1,450,756	△ 0.2

(3) 比較貸借対照表

借			方			
科 目	R 7 年度		R 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 固定資産	5,499,405,235	83.0	5,394,651,776	82.5	104,753,459	1.9
(1) 有形固定資産	5,475,559,235	82.6	5,393,575,776	82.5	81,983,459	1.5
イ. 土地	22,664,127	0.3	22,664,127	0.3	0	0.0
ロ. 建物	443,228,641	4.1	405,167,296	6.2	38,061,345	13.5
減価償却累計額	176,967,689		170,550,311	2.6	6,417,378	
ハ. 構築物	9,573,370,971	70.1	9,456,713,582	144.6	116,657,389	△ 1.8
減価償却累計額	4,925,759,355		4,725,875,179	72.2	199,884,176	
ニ. 機械及び装置	1,051,110,525	6.3	962,846,283	14.7	88,264,242	17.0
減価償却累計額	636,524,221		608,560,334	9.3	27,963,887	
ホ. 車両及び運搬具	21,410,341	0.2	21,410,341	0.3	0	△ 17.9
減価償却累計額	5,438,867		1,955,527	0.0	3,483,340	
ヘ. 工具・器具及び備品	22,284,966	0.0	22,284,966	0.3	0	△ 4.3
減価償却累計額	20,968,288		20,909,244	0.3	59,044	
ト. 建設仮勘定	107,148,084	1.6	30,339,776	0.5	76,808,308	253.2
(2) 無形固定資産	23,846,000	0.4	1,076,000	0.0	22,770,000	2,116.2
イ. 電話加入権	116,000	0.0	116,000	0.0	0	0.0
ロ. その他無形固定資産	23,730,000	0.4	960,000	0.0	22,770,000	2,371.9
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	-
イ. 投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 流動資産	1,127,120,586	17.0	1,146,853,753	17.5	△ 19,733,167	△ 1.7
(1) 現金預金	896,511,347	13.5	1,067,520,855	16.3	△ 171,009,508	△ 16.0
(2) 未収金	62,143,015	0.9	20,893,764	0.3	41,249,251	197.4
(3) 貸倒引当金	△ 527,591	0.0	△ 160,901	0.0	△ 366,690	227.9
(4) 貯蔵品	11,163,815	0.2	11,570,035	0.2	△ 406,220	△ 3.5
(5) 前払金	157,830,000	2.4	47,030,000	0.7	110,800,000	235.6
資 産 合 計	6,626,525,821	100.0	6,541,505,529	100.0	85,020,292	1.3

※科目中1.(1)ロ.ハ.ニ.ホ.ヘについては減価償却累計額との差分を構成比の割合として算出している。

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	R 7 年度		R 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 固定負債	1,763,835,872	26.6	1,762,202,415	26.9	1,633,457	0.1
（1）企業債	1,763,835,872	26.6	1,762,202,415	26.9	1,633,457	0.1
2. 流動負債	287,234,079	4.3	401,037,226	6.1	△ 113,803,147	△ 28.4
（1）企業債	167,766,543	2.5	166,723,679	2.5	1,042,864	0.6
（2）未払金	116,762,896	1.8	230,781,590	3.5	△ 114,018,694	△ 49.4
（3）前受金	430,930	0.0	443,350	0.0	△ 12,420	△ 2.8
（4）引当金	2,153,000	0.0	2,041,000	0.0	112,000	5.5
（5）その他流動負債	120,710	0.0	1,047,607	0.0	△ 926,897	△ 88.5
3. 繰延収益	1,732,492,538	26.2	1,580,170,544	24.2	152,321,994	9.6
（1）長期前受金	3,829,269,813	57.8	3,589,483,161	54.9	239,786,652	6.7
（2）長期前受金収益化累計額	△ 2,096,777,275	△ 31.6	△ 2,009,312,617	△ 30.7	△ 87,464,658	4.4
負 債 合 計	3,783,562,489	57.1	3,743,410,185	57.2	40,152,304	1.1
				0.0		
4. 資本金	1,873,021,903	28.3	1,846,464,814	28.2	26,557,089	1.4
（1）自己資本金	1,873,021,903	28.3	1,846,464,814	28.2	26,557,089	1.4
（2）借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
イ. 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 剰余金	969,941,429	14.6	951,630,530	14.5	18,310,899	1.9
（1）資本剰余金	274,530,378	4.1	274,530,378	4.2	0	0.0
イ. 受贈財産評価額	30,717,844	0.5	30,717,844	0.5	0	0.0
ロ. 工事負担金	187,482,002	2.8	187,482,002	2.9	0	0.0
ハ. 他会計負担金	52,934,928	0.8	52,934,928	0.8	0	0.0
ニ. 国庫補助金	2,595,604	0.0	2,595,604	0.0	0	0.0
ホ. 県費補助金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
				0.0		
（2）利益剰余金	695,411,051	10.5	677,100,152	10.4	18,310,899	2.7
イ. 減債積立金	174,000,000	2.6	174,000,000	2.7	0	0.0
ロ. 当年度未処分利益剰余金	521,411,051	7.9	503,100,152	7.7	18,310,899	3.6
資 本 合 計	2,842,963,332	42.9	2,798,095,344	42.8	44,867,988	1.6
負債・資本合計	6,626,525,821	100.0	6,541,505,529	100.0	85,020,292	1.3

下水道事業会計

1 業務状況

業務実績

区 分	R7 年度	R6 年度	増減	比率(%)
処理区域内人口 (A) (人)	15,816	15,936	△ 120	△ 0.8
公共下水道	12,847	12,933	△ 86	△ 0.7
特定環境保全公共下水道	2,162	2,202	△ 40	△ 1.8
浄化槽	807	801	6	0.7
普及率 (A)/総人口 (%)	82.2	81.9	0.3	-
公共下水道	66.8	66.5	0.3	-
特定環境保全公共下水道	11.2	11.3	△ 0.1	-
浄化槽	4.2	4.1	0.1	-
水洗化人口 (B) (人)	13,849	13,934	△ 85	△ 0.6
公共下水道	11,249	11,303	△ 54	△ 0.5
特定環境保全公共下水道	1,793	1,830	△ 37	△ 2.0
浄化槽	807	801	6	0.7
水洗化率 (B)/(A) (%)	87.6	87.4	0.2	-
公共下水道	87.6	87.4	0.2	-
特定環境保全公共下水道	82.9	83.1	△ 0.2	-
浄化槽	100.0	100.0	0.0	-
総処理水量 (m³)	1,875,906	1,923,067	△ 47,161	△ 2.5
公共下水道	1,612,468	1,661,291	△ 48,823	△ 2.9
特定環境保全公共下水道	189,897	190,817	△ 920	△ 0.5
浄化槽	73,541	70,959	2,582	3.6
一日平均総処理水量 (m³)	5,139	5,268	△ 129	△ 2.4
公共下水道	4,418	4,551	△ 133	△ 2.9
特定環境保全公共下水道	520	523	△ 3	△ 0.6
浄化槽	201	194	7	3.6
有収汚水量 (m³)	1,381,468	1,370,493	10,975	0.8
公共下水道	1,152,107	1,143,679	8,428	0.7
特定環境保全公共下水道	155,820	155,855	△ 35	0.0
浄化槽	73,541	70,959	2,582	3.6

一日平均有収汚水量 (m ³)	3,784	3,754	30	0.8
公共下水道	3,156	3,133	23	0.7
特定環境保全公共下水道	427	427	0	0.0
浄化槽	201	194	7	3.6

処理区域内人口は、15,816人で、前年度と比べて120人(0.8%)減少している。

総人口における普及率は、82.2%で、前年度と比べて0.3ポイント増加している。この増加は、処理区域内人口の減少より総人口の減少の方が少なかったためである。

水洗化人口は、13,849人であり、前年度と比べて85人(0.6%)減少している。水洗化率は87.6%であり、前年度と比べて0.2ポイント増加している。

総処理水量は、1,875,906m³で、前年度と比べて47,161m³(2.5%)減少している。これは、主に令和6年能登半島地震による災害復旧工事の開始やまとまった雨量が少なかったことにより、公共下水道事業で48,823m³(2.9%)減少したためである。

有収汚水量は、1,381,468m³で、前年度と比べて10,975m³(0.8%)増加している。主なものは、昨年度に引き続き宅地造成による戸建ての新築やアパートの入居者が増え、公共下水道事業で8,428m³(0.7%)増加したためである。

建設改良事業として、各施設の長寿命化を図るために、公共下水道東的場マンホールポンプ場と兵庫第2マンホールポンプ場の改修工事を行った。さらに、下水道区域外的生活排水対策を行うため、10基の合併処理浄化槽設置工事を行い、年度末における累計設置数は356基となっている。

一方、令和6年能登半島地震関連においては、羽咋浄化センターや下水道管渠の本復旧工事を実施しており、島出町の夕日ヶ丘地区や石野町、次場町の一部において復旧を完了した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増減及び不用額	執 行 率
収益的収入	営業収益	259,861	264,490	4,629	101.8
	営業外収益	605,682	631,851	26,169	104.3
	特別利益	14,257	10,366	△ 3,891	72.7
	合 計	879,800	906,707	26,907	103.1
収益的支出	営業費用	706,260	665,775	40,485	94.3
	営業外費用	96,506	93,397	3,109	96.8
	特別損失	78,714	69,791	8,923	88.7
	合 計	881,480	828,963	52,517	94.0

収益的収入は、予算額 879,800 千円に対し、決算額 906,707 千円、執行率 103.1%となっている。また、収益的支出は、予算額 881,480 千円に対し、決算額 828,963 千円、執行率 94.0%であった。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	増減及び不足額	執行率
資本的収入	企業債	1,177,800	591,300	－	△ 586,500	50.2
	国庫補助金	2,052,803	1,403,786	－	△ 649,017	68.4
	他会計出資金	123,145	123,145	－	0	100.0
	分担金及び負担金	26,171	29,662	－	3,491	113.3
	合 計	3,379,919	2,147,893	－	△ 1,232,026	63.5
資本的支出	建設改良費	2,884,213	1,306,768	1,503,624	73,821	45.3
	企業債償還金	856,391	856,389	0	2	100.0
	合 計	3,740,604	2,163,157	1,503,624	73,823	57.8

資本的収入は、予算額 3,379,919 千円に対し、決算額 2,147,893 千円、執行率 63.5%となっている。また、資本的支出は、予算額 3,740,604 千円に対し、決算額 2,163,157 千円、翌年度繰越額 1,503,624 千円、執行率 57.8%となっている。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 360,900 千円を除く。）が、資本的支出額に対して不足する額 376,164 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,261 千円、損益勘定留保資金 323,071 千円及び繰越利益剰余金 42,832 千円で補てんし、収支の均衡が図られている。

(単位:千円・%)

科 目	R7 年度	R6 年度	前年度比較	
			増減額	比 率
經常収益	848, 659	854, 765	△ 6, 106	△ 0. 7
営業収益	240, 461	238, 360	2, 101	0. 9
営業外収益	608, 198	616, 405	△ 8, 207	△ 1. 3
經常費用	733, 936	738, 083	△ 4, 147	△ 0. 6
営業費用	651, 679	649, 411	2, 268	0. 3
営業外費用	82, 257	88, 672	△ 6, 415	△ 7. 2
經常利益(△損失)	114, 723	116, 682	△ 1, 959	△ 1. 7
特別利益	10, 366	0	10, 366	皆増
特別損失	69, 783	71	69, 712	98, 185. 9
当年度純利益(△純損失)	55, 306	116, 611	△ 61, 305	△ 52. 6

経常収益 848,659 千円に対し、経常費用 733,936 千円で、差引 114,723 千円の経常利益となり、特別利益 10,366 千円を加え、特別損失 69,783 千円を差引くと、当年度純利益は、55,306 千円となっている。

前年度に比べて経常収益は 6,106 千円(0.7%)減少、経常費用で 4,147 千円(0.6%)減少、経常利益は 1,959 千円(1.7%)減少している。

営業収益 2,101 千円(0.9%)の増額は、主に次の項目の増額によるものである。

下水道使用料 2,121 千円増額 (増減率 0.9%)

営業外収益 8,207 千円(1.3%)の減額で、主に次の項目の増減によるものである。

長期前受金戻入 10,897 千円減額（増減率 △ 6.9%）

他会計負担金 57,051 千円減額（同 △23.1%）

他会計補助金	61,635 千円増額（同	30.0%）
--------	---------------	--------

営業費用 2,268 千円(0.3%)の増額で、主に次の項目の増減によるものである。

管渠費 7,588 千円減額 (増減率 △23.8%)

業務費 9,409 千円増額 (同 116.3%)

営業外費用 6,415 千円(7.2%)の減額は、主に支払利息 6,498 千円(7.3%)の減額に

よるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失 69,712 千円 (99,444.7%) の増額は、次の項目の増額によるものである。

災害による損失	69,696 千円増額 (増減率 皆増)
過年度損益修正損	16 千円増額 (同 23.1%)

(3) 使用料単価と処理原価

区 分	R7 年度	比較		R6 年度	R5 年度
		増減	増減率		
使用料収入額 (A) (千円)	240,411	2,121	0.9	238,290	213,523
管理運営費(B)((C)+(D))(千円)	586,874	6,750	1.2	580,124	578,057
(維持管理費) (C)	182,119	20,455	12.7	161,664	147,835
(資本費(実数値)) (D)	404,755	△13,705	△ 3.3	418,460	430,222
経費回収率 (A)/(B) (%)	40.96	△ 0.12	-	41.08	36.94
有収水量 (E) (千m ³)	1,381.4	11.0	0.8	1,370.5	1,342.7
使用料単価 (A)/(E) (円/m ³)	174.03	0.16	-	173.87	159.03
汚水処理原価 (実数値) (B)/(E) (円/m ³)	424.82	1.52	0.4	423.30	430.53

区 分	R7 年度	事業別		
		公共	特環	浄化槽
使用料収入額 (A) (千円)	240,411	202,789	27,000	10,622
管理運営費(B)((C)+(D))(千円)	586,874	475,601	90,851	20,422
(維持管理費) (C)	182,119	155,532	12,507	14,080
(資本費(実数値)) (D)	404,755	320,069	78,344	6,342
経費回収率 (A)/(B) (%)	40.96	42.64	29.72	52.01
有収水量 (E) (千m ³)	1,381.4	1,152.1	155.8	73.5
使用料単価 (A)/(E) (円/m ³)	174.03	176.02	173.28	144.44
汚水処理原価 (実数値) (B)/(E) (円/m ³)	424.82	412.81	583.05	277.70

(注) 資本費(実数値) = 減価償却費 + 支払利息 - 長期前受金戻入額

経費回収率が前年度に比べて、0.12 ポイント減少している。また、汚水処理原価が 1.52 円/m³増額している。これは、全体として汚水処理費が増加したこと、浄化槽については汲取り費が増額したことで、震災前より低くなったためである。

なお、特定環境保全公共下水道事業の経費回収率が他事業に比べて低いのは、資本費に対して、使用料収入が低いことによる。

4 財政状況

(単位:千円・%)

区 分		R7 年度	R6 年度	前年度比較	
				増減額	比 率
資 産	固定資産	13, 124, 425	13, 047, 217	77, 208	0. 6
	流動資産	1, 104, 067	274, 858	829, 209	301. 7
	資産合計	14, 228, 492	13, 322, 075	906, 417	6. 8
負 債	固定負債	5, 451, 065	5, 717, 854	△ 266, 789	△ 4. 7
	流動負債	1, 324, 726	939, 035	385, 691	41. 1
	繰延収益	4, 636, 717	4, 027, 654	609, 063	15. 1
	負債合計	11, 412, 508	10, 684, 543	727, 965	6. 8
資 本	資 本 金	2, 359, 555	2, 206, 973	152, 582	6. 9
	剰 余 金	456, 429	430, 559	25, 870	6. 0
	資本合計	2, 815, 984	2, 637, 532	178, 452	6. 8
負債・資本合計		14, 228, 492	13, 322, 075	906, 417	6. 8

(1) 資産

資産は 14, 228, 492 千円で、前年度に比べて 906, 417 千円 (6. 8%) の増額である。

ア 固定資産の 77, 208 千円 (0. 6%) の増額は、主に次の科目の増減による。

構築物	454, 173 千円増額 (増減率 2. 7%)
機械及び装置	88, 987 千円増額 (同 4. 4%)
建設仮勘定	△24, 832 千円減額 (同 △4. 0%)

イ 流動資産の 829, 209 千円 (301. 7%) の増額は、主に次の科目の増額による。

現金預金	609, 150 千円増額 (増減率 627. 9%)
前払金	217, 200 千円増額 (同 144. 0%)

年度末の未収金は、30, 070 千円であり、内訳は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	R7 年度分			過年度分	未収金合計
	収納額	収納率	未収金	未収金	
下水道使用料	261, 034	98. 71	3, 406	1, 871	5, 277
国庫補助金等	1, 644, 664	-	24, 752	0	24, 752
負担金及び分担金	4, 300	99. 95	2	39	41
合 計	1, 909, 998	98. 55	28, 160	1, 910	30, 070

(注) 消費税及び地方消費税含む

(2) 負債

負債は、11,412,508 千円で、前年度に比べて 727,965 千円(6.8%)の増額である。

ア 固定負債の 266,789 千円(4.7%)の減額は、次の科目の増減による。

建設改良等の財源に充てるための企業債 484,713 千円減額 (前年度比 △15.9%)

その他の企業債 217,924 千円増額 (同 8.1%)

イ 流動負債の 385,691 千円(41.1%)の増額は、主に次の科目の増額による。

企業債 1,700 千円増額 (前年度比 0.2%)

未払金 383,233 千円増額 (同 463.0%)

企業債の状況

(単位：千円)

区 分	R6 年度末 未償還残高	R7 年度 借入額	R7 年度 償還額	R7 年度末 未償還残高	増減額
資本費平準化債	2,987,376	526,700	308,776	3,205,300	217,924
建設改良事業債	3,561,866	43,400	547,613	3,057,653	△ 504,213
災害復旧事業債	23,300	21,200	0	44,500	21,200

資本費平準化債は、526,700 千円の借入を行ない、308,776 千円の償還を行ったため、217,924 千円の増額となっている。

建設改良事業債は、547,613 千円を償還し、公共下水道事業に 30,200 千円、特定環境保全公共下水道事業に 500 千円、浄化槽事業に 12,700 千円の借入を行い、504,213 千円の減額となっている。

災害復旧事業債は、公共下水道事業に 21,200 千円の借入を行った。

企業債合計の事業別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	R6 年度末 未償還残高	R7 年度 借入額	R7 年度 償還額	R7 年度末 未償還残高	増減額
公共	4,906,647	444,100	655,436	4,695,311	△ 211,336
特環	1,499,341	129,500	192,529	1,436,312	△ 63,029
浄化槽	166,554	17,700	8,424	175,830	9,276
合計	6,572,542	591,300	856,389	6,307,453	△ 265,089

ウ 繰延収益の 609,063 千円 (15.1%) の増額は、次の科目の増額による。

長期前受金 1,319,439 千円増額 (前年度比 19.4%)

長期前受金収益化累計額 710,376 千円増額 (同 25.7%)

(3) 資本

資本は、2,815,984 千円で、前年度に比べて 178,452 千円 (6.8%) の増額である。

ア 資本金の 152,582 千円 (6.9%) の増額は、次の科目の増額による。

自己資本金 152,582 千円増額 (増減率 6.9%)

イ 剰余金の 25,870 千円 (6.0%) の増額は、次の科目の増額による。

利益剰余金 25,870 千円増額 (増減率 6.3%)

(4) 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	R7 年度	R6 年度	増減額	比率
営業収益 負担金	0	0	0	-
営業外収益 負担金	189,928	246,979	△ 57,051	△ 23.1
営業外収益 補助金	266,927	205,292	61,635	30.0
収益的収入計	456,855	452,271	4,584	1.0
資 本 出資金	123,145	127,729	△ 4,584	△ 3.6
資本的収入計	123,145	127,729	△ 4,584	△ 3.6
合 計	580,000	580,000	0	0.0

一般会計からの繰入は、580,000 千円で、前年度と同額となっている。内訳は、負担金で 57,051 千円の減、補助金で 61,635 千円の増、出資金で 4,584 千円の減となっている。

5 経営指標

(1) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
公共下水道	119.39	119.24	117.32	119.00	105.26
特定環境保全 公共下水道	108.49	111.82	112.50	103.14	163.34
農業集落排水	-	-	-	-	-
浄化槽	117.13	127.20	101.07	108.42	129.77
下水道全体	117.30	118.09	115.80	115.81	115.63

経常収支比率は、長期前受金戻入の減額により、前年度比0.18ポイント減の115.63%となっている。

(2) 経費回収率（污水处理分）

(単位：％)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
公共下水道	128.80	128.90	80.20	106.37	96.29
特定環境保全公共下水道	136.28	120.06	99.50	155.35	145.01
農業集落排水	－	－	－	－	－
浄化槽	91.10	96.90	49.80	61.28	69.41
下水道全体	126.11	128.42	79.96	106.78	98.31

経費回収率は、前年度比 8.47 ポイント減の 98.31% となっており、污水处理に必要な費用を使用料で賄えていない状況となっている。

(3) 有形固定資産減価償却率

(単位：％)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
公共下水道	30.84	32.65	35.31	37.70	38.82
特定環境保全公共下水道	31.22	32.84	34.98	37.23	38.73
農業集落排水	－	－	－	－	－
浄化槽	64.33	63.62	65.72	65.25	58.60
下水道全体	31.41	33.16	35.24	38.03	39.15

有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.12 ポイント増の 39.15% となっており、法定耐用年数に近い下水道施設が増加（老朽化）していることが分かる。

(4) 管渠老朽化率

現在、管渠老朽化率の対象となる法定耐用年数の 50 年を超えた管渠はないが、令和 18 年度から対象管渠が発生する見込みである。

6 むすび

本年度の業務状況をみると、処理区域内人口は 15,816 人(前年度比 120 人減、△0.8%)と減少し、水洗化人口は 13,849 人(同 85 人減、△0.6%)となっている。

水洗化人口では、公共下水道事業は 11,249 人（同 54 人減、△0.5%）、特定環境保全公共下水道事業は 1,793 人（同 37 人減、△2.0%）、浄化槽事業は 807 人（同 6 人増、0.7%）となっている。

市内全体では、処理区域内人口が 120 人の減少に対して、水洗化人口も 85 人の減少となったが、水洗化率は、前年度と比べ 0.2% 増加の 87.6% となっている。

総処理水量は、令和 6 年能登半島地震関連の下水道災害復旧工事の開始やまとまった雨量

が少なかったことにより 1,875,906 m³となり、前年度と比べ 47,161 m³(△2.5%)減少した。一方、有収汚水量は、アパートや宅地造成による一戸建ての新築により 1,381,468 m³で、前年度と比べ 10,975 m³(0.8%)の増加となっている。下水道事業の不明水(総処理水量(1,875,906 m³)から有収汚水量(1,381,468 m³)を引いた差引水量)は 494,438 m³となり、有収率(総処理水量(1,875,906 m³)に対する有収汚水量(1,381,468 m³)の割合)は、73.6%となり、地震による復旧工事の開始を受け、前年度に比べ 2.3 ポイント増加している。今後とも不明水の原因調査及び対策を実施し、有収率の向上を図っていただきたい。

建設改良事業では、各施設の長寿命化を図るために、東的場マンホールポンプ場と兵庫第2マンホールポンプ場の改修工事を施工した。

また、令和6年能登半島地震関連においては、羽咋浄化センターや下水道管渠の本復旧工事を実施しており、島出町の夕日ヶ丘地区や石野町、次場町の一部において復旧を完了した。

さらに、下水道区域外の生活排水対策として、10基の合併処理浄化槽設置工事を行い、年度末における累計設置数は356基となっているが、まだまだ未設置もあり設置の向上を図りたい。

経営状況は、経常収益が 848,659 千円、経常費用が 733,936 千円であり、経常利益は、前年度に比べて 1,959 千円減額の 114,723 千円となっている。経常利益に特別利益 10,366 千円を加え、特別損失 69,783 千円を差引くと、55,306 千円の純利益となっている。本年度の純利益 55,306 千円に、前年度繰越利益剰余金 381,123 千円を足すと、当年度末処分利益剰余金は、436,429 千円となっている。

本年度も一般会計から繰入をしたことで 55,306 千円の純利益を計上できたものの、平成 27 年度までは赤字経営が続いたこと、企業債残高も本年度末で 63 億円余りを抱えていることに加え、令和 6 年能登半島地震による被災施設等の本格復旧に向け、より慎重な財政運営を望むものである。

資本的収支では、資本的収入 2,147,893 千円に対し、資本的支出 2,163,157 千円となっており、資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 376,164 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,261 千円、損益勘定留保資金 323,071 千円及び繰越利益剰余金 42,832 千円で補てんし、収支の均衡を図っている。また、資本的支出において、1,503,624 千円を翌年度に繰り越しているが、これは令和 6 年能登半島地震に伴う下水道管渠の本復旧工事によるものである。

企業債は、591,300 千円の借入、856,389 千円の償還を行い、借入のうち 526,700 千円は資本費平準化債の借入れである。また、未償還残高は、前年度に比べて 265,089 千円減少し、6,307,453 千円となっているが、企業債残高を縮減して将来への負担を減らし、健全な財政運

営に努力していただきたい。近年の金利状況の把握に努め、さらなる補償金免除繰上償還、借換えができるよう国等に要望願いたい。

一般会計からの繰入れは、580,000千円で、前年度と同額となっている。内訳は、補助金で61,635千円の増、負担金で57,051千円の減、出資金で4,584千円の減となっている。

下水道事業は、市民が安全で心地よく暮らす環境を支えるとともに、河川等の水質を守る大切な役割を担っている。

しかし、令和6年能登半島地震では、羽咋浄化センターや下水道管路などが甚大な被害を受けた。災害復旧工事を各所で行っているが、完全復旧には、膨大なコストと長い歳月がかかるものと見込まれるが、耐震化の好機と捉え、強靱で効率的な基盤の再構築による早期の復興を願う。同時に、有利な補助金を探し、市民の負担軽減を図られたい。

人口減少により、使用料及び有収汚水量の増収が期待できない中、安定経営には財源確保が欠かせない。未接続家庭を訪問し、早期接続を働きかけ、更なる接続率向上に努めていただきたい。

また、経営基盤の安定化を常に問い、値上げを含めた料金改定も視野に入れ、市民の理解を求める努力を行っていただきたい。

令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故など公共施設の老朽化に起因する事故が多発しており、ライフラインの強靱化は国民の関心事となっている。全国的に下水道管の緊急点検が行われているが、インフラの老朽化は今後も加速し、維持管理の難しさが浮き彫りになった。今後も施設の老朽化や耐震対策への投資など、厳しい経営が続くものと見込まれる。加えて足元では世界的な物価の上昇が継続する中、将来の施設・設備の更新需要に備え、事業経営への影響が懸念される。

下水道事業が直面する困難な現実を深く理解し、令和8年3月改定の「羽咋市下水道事業経営戦略」を、PDCAに沿って常に見直し、実情に合った効率的で計画的な事業運営に尽力されたい。その上で、将来の人口推移や経営の予測を分析し、経営の効率化と収益確保を念頭に、市民生活を支える下水道の地震災害からの早期復興と持続可能な経営の確立に励まれることを切に望む。

(審査資料)

(1) 予算決算対照表

収益の収入及び支出

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	令和6年度 決算額	前年度比較	
						増減額	比率
第1款 下水道事業収益	879,800,000	906,707,987	26,907,987	100.0	878,582,130	28,125,857	3.2
第1項 営業収益	259,861,000	264,490,431	4,629,431	29.2	262,177,622	2,312,809	0.9
第2項 営業外収益	605,682,000	631,851,272	26,169,272	69.7	616,404,508	15,446,764	2.5
第3項 特別利益	14,257,000	10,366,284	△ 3,890,716	1.1	0	10,366,284	-

資本的収入及び支出

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	令和6年度 決算額	前年度比較	
						増減額	比率
第1款 資本的収益	3,379,919,000	2,147,893,177	△ 1,232,025,823	100.0	922,886,700	1,225,006,477	132.7
第1項 企業債	1,177,800,000	591,300,000	△ 586,500,000	27.5	292,700,000	298,600,000	102.0
第2項 国庫補助金	2,052,803,000	1,403,786,000	△ 649,017,000	65.4	482,354,000	921,432,000	191.0
第3項 他会計出資金	123,145,000	123,145,000	0	5.7	127,729,000	△ 4,584,000	△ 3.6
第4項 分担金及び負担金	26,171,000	29,662,177	3,491,177	1.4	20,103,700	9,558,477	47.5

(単位：円、％)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成 比率	令和6年度 決算額	前年度比較	
							増減額	比率
第1款 下水道事業費	881,480,000	828,963,136	0	52,516,864	100.0	766,917,176	62,045,960	8.1
第1項 営業費用	706,260,000	665,774,884	0	40,485,116	80.3	663,314,645	2,460,239	0.4
第2項 営業外費用	96,506,000	93,396,797	0	3,109,203	11.3	103,525,420	△ 10,128,623	△ 9.8
第3項 特別損失	78,714,000	69,791,455	0	8,922,545	8.4	77,111	69,714,344	90,407.8

(単位：円、％)

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成 比率	令和6年度 決算額	前年度比較	
							増減額	比率
第1款 資本の支出	3,740,604,000	2,163,157,288	1,503,624,000	73,822,712	100.0	1,324,822,794	838,334,494	63.3
第1項 建設改良費	2,884,213,000	1,306,768,590	1,503,624,000	73,820,410	60.4	450,828,450	855,940,140	189.9
第2項 企業債償還金	856,391,000	856,388,698	0	2,302	39.6	873,994,344	△ 17,605,646	△ 2.0

(2) 比較損益計算書

借			方			
科 目	R 7 年度		R 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 営業費用	651,679,637	81.1	649,411,193	80.8	2,268,444	0.3
（1）管渠費	24,234,274	3.0	31,822,018	4.0	△ 7,587,744	△ 23.8
（2）ポンプ場費	3,585,865	0.4	4,085,239	0.5	△ 499,374	△ 12.2
（3）処理場費	76,325,561	9.5	78,012,007	9.7	△ 1,686,446	△ 2.2
（4）浄化槽費	12,968,663	1.6	14,840,760	1.8	△ 1,872,097	△ 12.6
（5）業務費	17,500,000	2.2	8,090,910	1.0	9,409,090	116.3
（6）総係費	46,931,361	5.8	23,085,774	2.9	23,845,587	103.3
（7）減価償却費	469,896,628	58.5	487,999,617	60.7	△ 18,102,989	△ 3.7
（8）資産減耗費	237,285	0.0	1,474,868	0.2	△ 1,237,583	△ 83.9
2. 営業外費用	82,257,198	10.2	88,672,420	11.0	△ 6,415,222	△ 7.2
（1）支払利息	81,921,376	10.2	88,419,632	11.0	△ 6,498,256	△ 7.3
（2）雑支出	335,822	0.0	252,788	0.0	83,034	32.8
3. 特別損失	69,782,829	8.7	70,102	0.0	69,712,727	99,444.7
（1）固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	－
（2）過年度損益修正損	86,265	0.0	70,102	0.0	16,163	23.1
（3）災害による損失	69,696,564	8.7	0	0.0	69,696,564	－
費 用 合 計	803,719,664	100.0	738,153,715	91.8	65,565,949	8.9

(単位：円、%)

貸			方			
科 目	R 7 年度		R 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 営業収益	240,461,227	28.0	238,360,374	27.9	2,100,853	0.9
（1）下水道使用料	240,411,227	28.0	238,290,374	204.3	2,120,853	0.9
（2）他会計負担金	0	0.0	0		0	-
（3）他会計補助金	0	0.0	0		0	-
（4）その他の営業収益	50,000	0.0	70,000	0.0	△ 20,000	△ 28.6
2. 営業外収益	608,198,253	70.8	616,404,659	72.1	△ 8,206,406	△ 1.3
（1）補助金	2,256,000	0.3	2,772,000	0.3	△ 516,000	△ 18.6
（2）受取利息	614,076	0.1	195,631	0.0	418,445	213.9
（3）長期前受金戻入	147,062,637	17.1	157,959,218	18.5	△ 10,896,581	△ 6.9
（4）雑収益	1,410,540	0.2	3,206,810	0.4	△ 1,796,270	△ 56.0
（5）他会計負担金	189,928,000	22.1	246,979,000	28.9	△ 57,051,000	△ 23.1
（6）他会計補助金	266,927,000	31.1	205,292,000	24.0	61,635,000	30.0
3. 特別利益	10,366,284	1.2	0	0.0	10,366,284	-
（1）固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
（2）過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
（3）特別利益	10,366,284	1.2	0	0.0		
収 益 合 計	859,025,764	100.0	854,765,033	100.0	4,260,731	0.5
当年度純利益（△純損失）	55,306,100	-	116,611,318	-	△ 61,305,218	△ 52.6

前年度繰越利益剰余金	381,122,820	-	293,947,933	-	87,174,887	△ 29.7
当年度未処分利益剰余金	436,428,920	-	410,559,251	-	25,869,669	6.3

(3) 比較貸借対照表

科 目	借		方			
	R 7 年度		R 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 固定資産	13,124,424,918	98.0	13,047,217,199	98.0	77,207,719	0.6
(1) 有形固定資産	13,124,424,918	98.0	13,047,217,199	98.0	77,207,719	0.6
イ. 土地	250,318,850	1.8	250,318,850	1.8	0	0.0
ロ. 建物	832,751,436	3.4	832,751,436	3.6	0	△ 4.1
減価償却累計額	344,305,915		323,592,648		20,713,267	
ハ. 構築物	17,390,417,012	79.5	16,936,244,114	78.9	454,172,898	0.7
減価償却累計額	6,085,027,211		5,710,055,826		374,971,385	
ニ. 機械及び装置	2,105,445,274	3.4	2,016,458,312	3.1	88,986,962	10.2
減価償却累計額	1,626,869,633		1,582,001,447		44,868,186	
ホ. 車両及び運搬具	1,370,844	0.0	1,370,844	0.0	0	△ 68.8
減価償却累計額	1,236,491		940,351		296,140	
ヘ. 工具・器具及び備品	2,274,418	0.0	2,274,418	0.0	0	△ 25.4
減価償却累計額	1,476,805		1,205,245		271,560	
ト. 建設仮勘定	600,763,139	4.2	625,594,742	4.4	△ 24,831,603	△ 4.0
(2) 無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-
イ. 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ. ソフトウェア	0	0.0	0	0.0	0	-
減価償却累計額	0		0		0	
2. 流動資産	1,104,066,897	2.0	274,857,404	2.0	829,209,493	301.7
(1) 現金預金	706,160,996	5.0	97,011,129	0.7	609,149,867	627.9
(2) 未収金	30,069,929	0.2	27,208,674	0.2	2,861,255	10.6
貸倒引当金	164,028		162,399		1,629	
(3) 前払金	368,000,000	2.6	150,800,000	1.1	217,200,000	144.0
(4) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	14,228,491,815	100.0	13,322,074,603	100.0	906,417,212	6.8

※科目中1.(1)ロ.ハ.ニ.ホ.ヘ、(2)ロ及び2.(2)については減価償却累計額との差分を構成比の割合として算出している。

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	R 7 年度		R 6 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 固定負債	5,451,064,803	38.3	5,717,853,501	42.9	△ 266,788,698	△ 4.7
（１）企業債	5,451,064,803	38.3	5,717,853,501	42.9	△ 266,788,698	△ 4.7
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,554,949,686	18.0	3,039,662,515	22.8	△ 484,712,829	△ 15.9
ロ. その他企業債	2,896,115,117	20.4	2,678,190,986	20.1	217,924,131	8.1
2. 流動負債	1,324,726,084	9.3	939,034,708	7.0	385,691,376	41.1
（１）企業債	856,388,698	6.0	854,688,698	6.4	1,700,000	0.2
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	547,612,831	3.8	545,503,032	4.1	2,109,799	0.4
ロ. その他企業債	308,775,867	2.2	309,185,666	2.3	△ 409,799	△ 0.1
（２）未払金	466,002,369	3.3	82,769,626	0.6	383,232,743	463.0
（３）引当金	2,285,000	0.0	1,500,000	0.0	785,000	52.3
（４）その他流動負債	50,017	0.0	76,384	0.0	△ 26,367	△ 34.5
3. 繰延収益	4,636,717,465	32.7	4,027,654,031	30.2	609,063,434	15.1
（１）長期前受金	8,112,094,362	32.6	6,792,655,029	51.0	1,319,439,333	15.1
長期前受金収益化累計額	3,475,376,897		2,765,000,998		710,375,899	
負債合計	11,412,508,352	80.2	10,684,542,240	80.2	727,966,112	6.8
4. 資本金	2,359,554,543	16.6	2,206,973,112	16.6	152,581,431	6.9
（１）自己資本金	2,359,554,543	16.6	2,206,973,112	16.6	152,581,431	6.9
（２）借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 剰余金	456,428,920	3.2	430,559,251	3.2	25,869,669	△ 6.0
（１）資本剰余金	20,000,000	0.1	20,000,000	0.2	0	0.0
イ. 国庫補助金	20,000,000	0.1	20,000,000	0.2	0	0.0
ロ. 県費補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ. 受益者負担金・分担金	0	0.0	0	0.0	0	-
ニ. 受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	-
ホ. その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
（２）利益剰余金	436,428,920	3.1	410,559,251	3.1	25,869,669	6.3
イ. 当年度未処分利益剰余金	436,428,920	3.1	410,559,251	3.1	25,869,669	6.3
資本合計	2,815,983,463	19.8	2,637,532,363	19.8	178,451,100	6.8
負債・資本合計	14,228,491,815	100.0	13,322,074,603	100.0	906,417,212	6.8

※科目中3.（１）については減価償却累計額との差を構成比の割合として算出している。

（用語の説明）

経常収支比率	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。 この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満である場合は経常損失が生じていることを意味する。
料金回収率	供給単価と給水原価との関係を示すものである。これが100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
経費回収率	汚水処理に要した費用を使用料でどの程度賄えているかを示すものである。 これが100%を下回っている場合は、回収すべき経費を全て使用料で賄えていない状況にあることから、経費の抑制と使用料の適正化を図り、回収率の向上に取り組む必要があることを意味する。
有形固定資産 減価償却率	償却資産における減価償却済の部分の割合を示すものである。これにより減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。この比率の向上は、相対的に資本費（減価償却費）の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合を示していることから、修繕費の発生や生産能力の低下を意味する。償却資産の減価償却の進み具合を分析することによって、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合を示している。これが高い場合は、老朽化が進んだ管路が多く、更新が必要となる管路が増大することが推測されることから、管路の更新計画の見直しなどを行う必要があることを意味する。
管路更新率	当該年度に更新された管路延長の割合を示すものであり、管路の更新ペースや状況を把握するものである。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを含め、対外的な説明が必要であることを意味する。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合を示している。これが高い場合は、老朽化が進んだ管渠が多く、更新が必要となることが推測されるため、管渠の計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要があることを意味する。

令和7年度決算に基づく羽咋市 財政健全化判断比率等審査意見書

羽咋市監査委員

発羽監第25号
令和8年8月7日

羽咋市長 岸 博 一 様

羽咋市監査委員 永 島 剛 太 郎

羽咋市監査委員 寺 井 哲 也

令和7年度決算に基づく健全化判断比率
及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和7年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びに関係書類を審査したので、別紙のとおり提出します。

目 次

令和 7 年度決算に基づく羽咋市財政健全化判断比率等審査意見

第 1	審査の対象	98
第 2	審査の期間	98
第 3	審査の方法	98
第 4	審査の結果	98
1	健全化判断比率	98
2	資金不足比率	99
3	むすび	99
	(審査資料)	100

[凡 例]

- (1) 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- (2) 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下二位を四捨五入し、小数点以下一位まで表示する。従って、比率合計と内訳が一致しない場合がある。
- (3) 文中に用いる伸び率とは、対前年度増減比率である。
- (4) 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- (5) 各表中の符号の用い方は、次のとおりである。

単位未満 「0」千円及び「0.0」%

該当なし 「－」又は空欄

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 8 月 5 日

第 3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかを主眼に置き、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

第 4 審査の結果

1 健全化判断比率

審査に付された令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

比率については、次のとおりである。

(単位：%)

健全化判断比率	令和 7 年度	令和 6 年度	早期健全化基準	財政再生基準
(1) 実質赤字比率	—	—	13.96	20.0
(2) 連結実質赤字比率	—	—	18.96	30.0
(3) 実質公債費比率	6.5	6.6	25.0	35.0
(4) 将来負担比率	—	—	350.0	

(注) (1) (2) (4) の「—」は、赤字がないことを表す。

(1) 実質赤字比率について

令和 7 年度一般会計等の決算収支において実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

(2) 連結実質赤字比率について

令和 7 年度の全会計の決算収支において連結実質赤字額はなく、早期健全化基準の数値を下回っている。

(3) 実質公債費比率について

令和7年度の実質公債費比率は、6.5%であり、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比べて0.1ポイント改善している。

(4) 将来負担比率について

令和7年度の将来負担比率は、該当がなく、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

2 資金不足比率

審査に付された令和7年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

比率については、次のとおりである。

(単位：%)

公営企業会計の名称	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

(注1) 資金不足比率欄の「—」は、資金不足がないことを表す。

(注2) 資金不足比率・・・公営企業会計ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

(1) 個別意見

水道事業会計、下水道事業会計の令和7年度決算において、資金の不足額がないため、経営健全化基準の20%を下回っている。

3 むすび

令和7年度決算に基づく財政健全化判断比率の状況は、実質公債費比率、将来負担比率とも、それぞれ基準値を下回っている。また、資金不足比率でも、水道事業会計、下水道事業会計の公営企業会計において、基準値を下回っている状況である。

今後の財政運営については、引き続き健全性を確保するための積極的な取組と将来負担の軽減を図られたい。

(審査資料)

- 実質赤字比率 地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている実質赤字の標準財政規模に対する比率。
 $\diamond$ 算定＝一般会計等の実質赤字額／標準財政規模×100
- 連結実質赤字比率 一般会計、公営事業会計、公営企業会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。広域圏、広域連合、公社等は含まれないが、一般会計と特別会計の運営状況がわかる。
 $\diamond$ 算定＝連結実質赤字額／標準財政規模×100
- 実質公債費比率 公債費による財政負担の度合いを判断する指標。一般会計だけでなく、特別会計等への繰出金も算入しているため、より実質的な比率となっている。3年間の平均を使う。25%を越えると一部の起債発行が制限される。
 $\diamond$ 算定＝（（地方債の元利償還金+準元利償還金）－（特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額））／（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）×100
 の3年平均
 ※準元利償還金の内容
 ・一般会計等から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
 ・組合等への負担金等のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 ・債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
 ・一時借入金の利子
- 将来負担比率 一般会計等が将来実質的に負担することが見込まれる債務の残高。公営企業、広域圏、公社と一般会計等が背負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分を知ることができる指標。
 $\diamond$ 算定＝（将来負担額－（充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額））／（標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）×100

(各指標の基準)

指標名	早期健全化基準（イエローカード）		財政再生基準（レッドカード）
	国の基準範囲	羽咋市適用基準	羽咋市適用基準
実質赤字比率	11.25%～15%	13.96%	20%
連結実質赤字比率	16.25%～20%	18.96%	30%
実質公債費比率	25%	25%	35%
将来負担比率	350%	350%	

財政健全化の手続き

- ①健全化判断比率の値によって、早期の健全化を要する段階（上記表の早期健全化基準以上）、財政の再生が必要な段階（上記表の財政再生基準以上）を判定する。
- ②これらの指標のうち、1つでも早期健全化基準や財政再生基準を超えると、早期健全化または、財政再生のための計画を策定し、計画に基づき財政の健全化に取り組まなければならない。